



TITLE:

【総説編】 [第2編: 事務局・学生部  
・ 附属図書館] 第3章: 附属図書館

AUTHOR(S):

京都大学百年史編集委員会

---

CITATION:

京都大学百年史編集委員会. 【総説編】 [第2編: 事務局・学生部・附属  
図書館] 第3章: 附属図書館. 京都大学百年史 : 総説編 1998: 1200-1331

ISSUE DATE:

1998-06-18

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/152986>

RIGHT:

## 第1節 図書館の創立

### 第1項 創立期における「開かれた図書館」構想

京都大学附属図書館は、閲覧が開始された明治32(1899)年12月11日を創立の日としている。しかし、実際の図書事務は遡って、明治30(1897)年の本学創設とともに、当時第二高等学校図書係であり元東京図書館(後の帝国図書館)司書であった笹岡民次郎を招いて庶務課に席を与えて、図書の収集や寄贈依頼などを開始し、理工科大学教室の一部に仮図書室が設けられたことに始まる。購入図書および文部省、東京帝国大学、第三高等学校、帝国図書館などから移管された図書の整理が既に行われていた。これを官制の上から見ると、明治30年6月18日勅令第209号によって本学が創設されると同時に、東京、京都両帝国大学の官制も定められ、ここで帝国大学附属図書館および図書館長の名称も初めて明記されたことに、その淵源を求めることができる。

創設に当たって特筆すべきことは、初代総長木下広次が明治19(1886)年より明治22(1889)年まで東京帝国大学教授として図書館管理(現在の附属図書館長)を兼ねて、親しく図書館行政の衝に当たり、図書館を深く理解していたということで、これは本館にとって誠に幸いであった。木下総長は本学の創設から10日を経た明治30年6月28日付で着任するのであるが、木下総長の図書館に対する考え方を、当時の新聞は次のように報じている。

京都帝国大学附属図書館の設立——木下総長の談片——

図書館は勿論設定するの方針を採り既に其設計にかかり居れり。而して設立の晩には勿論公開に為すの見込にて、即ち学生の研究上に要する書籍の外は勿

## 第1節 図書館の創立

論、誰人にも閲覧するの便利を与えんこと蓋し困難の事に非ずと思えり。…(中略)…欧洲にては図書館の完不完をもって、各地方の程度如何を測度するの観あり。而して我国の如き東京に唯一あるのみ。…(中略)…不便も亦甚しと云ふべし。故に京都に之を開設して我国西部の必要に応ずべし。殊に山城・大和は昔時より歴史の中心となり居れば、其旧記のみにても蓋し非常に大部なるべく、また京都地方は宗教の中心として、此等の学科を研究するものに不便なからしむべし(後略)。(『大阪毎日新聞』明治30年8月29日付)

後にもう一度ふれることになるが、その考え方は一口にいて「開かれた図書館」構想ともいうべきものであった。これが、後の本館の特徴の1つとなるのである。

半年後の同年12月、本学は当時東京帝国大学大学院生であった島文次郎に、図書館に関する研究を、明治32(1899)年2月には本館創立事務をも囑託した。そして同年11月6日付で法科大学助教授に任じられるとともに、附属図書館長に補せられた。館長の任命と同時に、帝国図書館より笹岡民次郎、その他新進の図書館専門職員を迎え、人的機構の整備進捗にしたがい、同年12月11日いよいよ閲覧室を開くこととなった。当時の人員は館長以下書記2、雇員2、閲覧掛見習2、小使2、臨時雇2、の計11名であり、館長の下に、図書受付、目録、函架、原簿、出納の5掛が置かれていた。

館を運営するためには一定の準拠がなければならない。本学創立直後、図書や標本などの寄贈を広く仰ぐために「図書標本等寄贈手続」が定められ、明治30(1897)年8月、木下総長の名前で全国的に図書の寄贈を依頼した。富山市の村上清造提供の新聞記事によると、「今般京都帝国大学に於ては創立記念として左記の手続きに依り広く有志者より書籍文書標本等の寄贈を受け該校図書館設備の完成を須て一般公衆の閲覧を許す由にて同大学総長文学博士木下広次氏より富山県へも寄贈方を依頼し来れり」として、以下のようなことが記されている。

- 1 本学図書標本等を寄贈せんとする人は其目録冊数方等を詳記し本学へ通知せられたし

### 第3章 附属図書館

- 2 寄贈者にして運送費をも支弁せらるる場合に於ては前条の手續を要せず直に現品を本学へ送付せられたし
- 3 東京および京都以外の地に在りては第1項目の通知を領したるときは其送付の方法に関しては別に本学より寄贈者に通知をすべし
- 4 第1項目より通知を得たる書籍等にして其運送費多額を要し本学経費を以て支弁し能はざるときは発送の延期を申出づることもあるべし
- 5 本学に於て現品受領を了りたるときは本学所定の本領収証を寄贈者へ送付すべし
- 6 寄贈書籍標本等に寄贈者の氏名を附記して鄭重に保存すべし  
本学創立の際に受領したる物に就きては尚ほ其旨をも附記すべし
- 7 寄贈者の意見により金員を寄贈し図書標本等の購求費に充てんことを  
申出でらるる時は本学に於て適宜之を購求し前諸項の手續をなすべし

(『北陸政論』1495号、明治31年3月24日付)

本学図書館は創立当初から本学関係者だけでなく、広く一般市民にも公開することを設立の精神としていたことがうかがえる。寄贈要請に対して、当時総長であった木下広次をはじめとして、前田利嗣、坪井次郎、物集高見、稲葉正繩、新宮涼亭、島文次郎、山県有朋、落合直文、麻生太吉、大内青繼、大谷光尊、品川弥二郎、加藤弘之、斉藤修一郎、黒川ユキ、西園寺公望等から申し出があり、明治32年8月には4万883冊の資料を所蔵するに至った。ちなみに、明治31(1898)年7月30日受入れ第1号は『帝国大学一覽』東京帝国大学寄贈であった。寄贈図書は明治41(1908)年3月までに3万4,000冊余に達し、金額にして1万8,000円にのぼった。その内貴重図書は約1,200冊であった。

## 第2項 図書館建設と事務機構の整備

明治31(1898)年3月16日には本学舎監石川一を図書館事務取調委員に任命し、図書館規則および同執行手続案を4月5日総長に提出した。

同年7月に、煉瓦造り2階建て延べ229.4㎡の書庫(第1書庫)が本館最初

## 第1節 図書館の創立

の建物として完成した。閲覧室と事務室はまだ完成していなかったが、既に図書貸出の必要が起っていたのであろうか、同年12月2日には、とりあえず「京都帝国大学図書借受仮規則」が制定された。翌明治32(1899)年7月には大閲覧室が竣工して、創設事務所の置かれていた理工科大学内の仮図書室より移転した。この時事務室は、理工科大学内の仮事務所から、書庫の西側に仮設された木造瓦葺平屋建ての中や旧第1書庫の通路などに移動した。11月6日付で初代館長が任命され、ここで仮規則は改められて、「京都帝国大学附属図書館規則」および「同執行手続」が制定されたのである。

この間において、京都帝国大学附属図書館の設立に対する意気を反映するかのよう、島文次郎館長をはじめ、笹岡民次郎、秋間玖磨両館員を中心として、関西の知識人全般に図書館の使命を啓蒙することを目的として、明治33(1900)年2月に「関西文庫協会」が発会され、翌明治34(1901)年4月には、わが国最初の図書館関係雑誌『東壁』1号が発行された。

また、「図書館ト公衆トノ接触ヲ保ツハ展覽会ヲ開クニ如クハナシ是レ近年欧米ノ各国ニ於テ図書館日ノ制アル所以ナリ本館ガ展覽会ヲ開キシモ亦此意ニ外ナラズ」(案内状)として、明治33年12月11日「第1周年創立記念展览会」を開き、本館所蔵貴重書および近衛家寄託漢籍類を陳列した。

陳列した「近衛文庫」は同年6月、大正5(1916)年7月、大正12(1923)年9月の関東大震災後の計3回にわたり寄託されたが、昭和17年に返還され陽明文庫に納められた。ただし、昭和19(1944)年12月寄託解除の際、219部3,150冊は本館に寄贈された。この展示は第1回目の寄託本であり、約500名が参観した。また、「維新特別資料文庫」として尊攘堂所蔵品総数984点、内維新資料554部、2,169冊が明治33年に尊攘堂保



写真2-3-1 最初の閲覧室の風景

### 第3章 附属図書館

存委員会より寄贈され、明治36(1903)年には竣工した尊攘堂において「維新展」が開催された。貴重資料の一般市民への公開という思想がここにも現れている。

本館は国立大学の図書館として、東京帝国大学附属図書館に次ぐ2番目の附属図書館として出発したが、明治33年3月末5万6,555冊であった蔵書は、明治33年度末までに1万9,986冊増加し、明治34年度1万4,076冊、明治35年度1万6,551冊を加え、早くも明治36年4月には、煉瓦造り3階建ての第2書庫を増築しなければならなくなった。この書庫は中央に厚い障壁を設け、その他底床、支柱ともに鉄を用い、防火上の配慮が十分になされていた。開館後4年にして、第1、第2両書庫をあわせて40万冊を収容し得るに至った。

蔵書の急増のみならず、利用者、事務量も増大してきたので、開館当時5掛11名で出発した組織機構も明治34(1901)年1月には会計掛を新設、職員も16名と漸増した。それに伴い、機構の拡充も必要となり、同年5月には、館長の下に図書部と庶務会計部の2部制をしき、図書部には、受付掛、検査掛、目録掛、捺印掛、検閲掛、函架掛、原簿掛、閲覧室掛、貸付掛、謄写掛、新聞雑誌掛、製本掛、注文掛の13掛、庶務会計部には庶務会計掛を置いた。翌明治35(1902)年には、法科大学に分館を設置し、分館主任と法科大学図書購入主任を任命、さらに明治36(1903)年には本館の目録掛を和漢書と洋書に分離して専門化を図った。また、検閲掛、注文掛を廃止した。3月、本学に福岡医科大学(後の九州帝国大学医学部)が設立されたので、7月には京都帝国大学附属図書館規則の最初の改正が行われ、規則の第1条に「福岡医科大学及同附属病院所属ノ図書ハ別ニ定ムル規程に依ル」とつけ加えられた。

さて、本館閲覧室の暖房設備は開館時に完成していたが、点灯設備がなく、規則上では夜9時まで開館することになっていたが、実際は開館が不可能であった。その不足を補うために明治36年6月の点灯までは、祝祭日と日曜日も開館してサービスに努めた。点灯の時期は遅れたものの、「電灯ハ散

光白熱式ニテ反射ノ理ニヨリ室内平均光線ヲ散布スルハ殆ド類ナキ所ナリトス」というように性能としてはすばらしいものであった。翌明治37(1904)年7月より閲覧室の一隅に法科大学の参考図書を排架して閲覧者の便を図り、9月からは書庫内検索もサービスされた。このように新しい業務や、改善された業務が増加したため同年10月11日には本館規則執行手続も実態に即応するように改正された。この改正には、借受期間の短縮や、利用頻度の高い図書の貸出禁止のほか、月に1度の休館日を設けて、館内大掃除、図書点検、館員会議を催すことなどが含まれていた。なお、文科大学の創設に伴い、島館長は、明治39(1906)年8月24日法科大学助教授から文科大学助教授に転じている。

### 第3項 創立から10年を経て

本学が創立10周年を迎えた明治40(1907)年には、祝賀講演会が閲覧室で開かれ、5月には事務室の増築も完成した。

翌年は、官制の改正により、本館に司書官と司書が置かれるようになったことと、「附属図書館商議会議程」が制定されたことによって、本館の歴史上大きな意味を持つ年となった。すなわち、6月2日の勅令によって改正された京都帝国大学官制の第1条に、総長の下に書記官などと並び、司書官、司書と記されているのがそれである。かくしてわが国の大学図書館は、初めて図書館業務の専門的職種を持つことができたのであった。同年12月1日付達示第19号をもって、京都帝国大学附属図書館商議会の設置が決定された。商議会は、「意見をはかる」という意味を持つ商議から作られた名称で、団体における重要事項の諮問機関を指すが、図書館に関して総長よりの諮(詢)に応じ、図書館長および商議会委員の提議事項を審議して、図書館運営の最高機関となるものであり、これとともに司書官および司書という専門職員が置かれたことにより、ようやく大学図書館としての機構ができあがったのであった。

### 第3章 附属図書館

さらに、同年4月1日には、『京都帝国大学図書館案内』が刊行された。その巻頭に「小引 此案内ハ図書寄贈者諸氏ニ贈ランガタメ編纂セルモノナリ諸氏モシ之ニヨリテ寄贈ノ図書ガ本館ニ入りテ後如何ニ処理セラルルカ知り玉ハバ即幸甚シ……」とあり、この「案内書」が、図書寄贈者に贈るために編纂されたもので、外部向けに図書館の活動を報告したものであることを意味している。次の「案内書」は、昭和13(1938)年3月『京都帝国大学附属図書館案内 学生用』まで発行されなかった。

第1回の商議会は、明治42(1909)年2月17日に開かれた。議題は「本学図書(各分科ヲ通シ)印刷目録(Author Catalogue)調製希望ノ件」であったが、否決されている。しかし、当時の目録カードは簡単な手書きのもので、この早い時期に全学に共通して使える印刷目録の構想を持っていたことは注目に値する。第2回商議会は同年6月17日に開催され、「予算」および「増加図書月報の印刷」が審議されたが、予算のみ可決され後者は否決された。

明治43(1910)年7月25日、島館長は第三高等学校教授に任じられ館長を免じられた。在任期間は11年に及んだ。第2代館長として、事務官兼学生監石川一が司書官に任じられるとともに図書館長に補せられた。これは、明治41(1908)年の官制改正により、館長は「教授・助教授又ハ司書官ヨリ文部大臣之ヲ補ス」となっていたからである。

島は初代館長として、本館の創設以来その発展のために尽力したが、一方文科大学の創設に際しても、文科系図書の収集に努力し、着々とその成果をあげるとともに、関西文庫協会を創設する等その功績も非常に大であった。辞任は本学のみならず、全国の図書館関係者から惜しまれたものであった。

さて、石川館長は、明治43年10月20日第5回商議会を開催し「図書館規則改正の件」および「図書月報分類制定の件」が審議され、その結果11月14日付で規則が改正され、『京都帝国大学増加図書月報』1号が、11月15日に発行された。また、カリフォルニア大学との間に図書の交換が開始されたり、閲覧室の一部に自由接架制(現在の開架制)で図書を配列するなど、内外にわたって図書館活動の充実が図られた。



## 第1節 図書館の創立

明治44(1911)年6月7日の第6回商議会には、菊池大麓総長が臨席して、総長の商議会出席の最初となった。同年7月以降、米国議会図書館カード型印刷目録(既刊分、今後刊行分)が、送付されることになったのも、菊池総長の尽力によるところ大であった。明治42(1909)年12月、菊池総長が日米交換教授としてアメリカに滞在中、議会図書館を視察し、同館で発行しているカード型印刷目録が学術研究上、図書館経営上にも資するところ大であることを知り、しかも刊行後10年近く経過しているにもかかわらず、わが国に1カ所もこれを備えている館がないのを遺憾として、同館館長パトナム(Putnam)と相談して、日本に配布するよう手筈を整えたが、東京帝国大学と帝国図書館とは同カードの配布を辞退したので、京都帝国大学がわが国で最初にして唯一の同カード配付を受けることに決定したのであった。石川館長は、このように初代館長創業のあとをうけ、実地的な改革を行ってきたが、明治44年10月1日付で館長を免ぜられ、就任後、わずか1年2カ月余で館長を辞任した。

明治44年10月1日付をもって、第3代館長に文科大学新村出教授が就任し、ここに明治、大正、昭和の3代にわたり、実に25年間の長きにわたる新村館長時代を迎えたのであった。新村館長は教授にして帝国大学図書館長に任じられた最初の例となり、これ以降専任館長が任じられることはなかった。

新村館長の言語学者としての、東西にわたる文献に関する広い見識により、本館の誇るべき特殊文庫の大半が、この時期に集められている。新村館長時代における大きな出来事としては、まず、大正元(1912)年9月に「京都帝国大学附属図書館長委任事項」として、従来総長の許可事項となっていた図書閲覧、貸付許可をはじめとする種々の事項が、すべて館長に委任されたことである。大正2(1913)年9月に開かれた第9回商議会には、澤柳政太郎総長が臨席し、同総長のかねてよりの腹案であった本館への図書と事務の集中化について討議された。これは、各分科大学、研究室には研究上不可欠の文献のみを置き、他の図書は可能な限り、本館に集中することにより、収書

### 第3章 附属図書館

と整理に合理的な効果を与えようとするものであった。この問題は結論を見るに至らなかったが、京都大学図書館の抱える積年の問題の出発点であった。

特殊文庫では、「平松文庫」の寄託本が大正3(1914)年11月一括購入され、「蔵経書院本」4,938冊が松村甚左衛門より寄贈された。

一方、明治44(1911)年10月に館長兼司書官石川一が辞任して以後空席のままであった司書官に、大正4(1915)年1月、奈良女子高等師範学校教授であった長寿吉が任じられた。同年7月2日には第10回商議会が開催されており、「大正5年度図書館予算」「本館事務室庁舎の増築、移築」「総括印刷目録の予算」が議題となった。翌年6月5日に開催された第11回商議会での議題は「予算」であったが、予算審議は以降取り扱わないことが決定され、その結果、以後しばらく商議会は開催されていない。

## 第4項 最初の図書館の完成

本館発足当時から懸案であった事務室の建設が、新村館長の発議で商議会に提議され、大正7(1918)年3月になって遂に竣工した。これが現在は教育学部書庫として使用されている赤煉瓦造り平屋建ての建物である。同年12月5日に大学令の公布があったが、時あたかも第1次世界大戦が終結した時であった。

大正8(1919)年には、「河合文庫」793部2,160冊が購入されている。

同年12月6日司書官長寿吉が転任し、翌大正9(1920)年1月23日、本館司書秋間玖磨が司書官に任じられたが、同年11月2日には退官し、その後任として

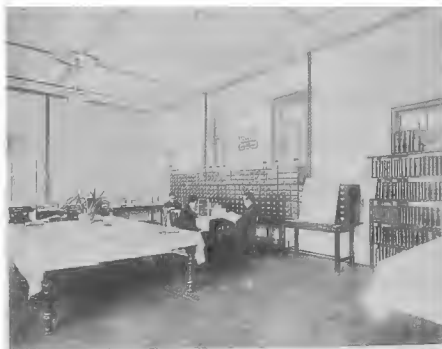


写真2-3-2 最初の図書館閲覧室

## 第1節 図書館の創立

翌日の11月3日に、司書山鹿誠之助が補任された。遡って、同年4月28日には、第12回商議会が開催され「附属図書館規則」と「同執行手続」の改正が議題となり、種々審議された。なかでも規則第1条「京都帝国大学附属図書館ハ京都帝国大学ノ図書ヲ貯蔵スル所トス」を、「京都帝国大学附属図書館ハ本大学ノ図書ヲ収蔵シ図書ニ関スル一般事務ヲ処理スル所トス」と改めようとしており、本館の活動が既に「図書ヲ貯蔵スル所」という消極的なものではなくなってきたことを物語っている点、意義深いものがある。しかし、この改正は裁定されず、第2次世界大戦が終わるまでは変更されなかった。

大正9年に起こった森戸事件は、『クロボトキンの社会思想の研究』が新聞法違反で告訴されたもので、思想・研究の自由の圧迫を招き、その影響は本館にも及び始め、翌大正10(1921)年11月11日には、京都府警察部より一部雑誌の閲覧禁止が通達された。

このような暗い世情にもかかわらず、相次いで設立された他の帝国大学とともに、本館も着実に発展の道をたどる。コレクションとして、菊亭公長侯爵より「菊亭文庫」が、大正10年11月872部1,326冊、大正12(1923)年12月、38部43冊および文書822点と2回にわたり永久寄託され、住友吉左衛門から「中院家文庫」1,041冊が同12年に寄贈されている。

大正13(1924)年6月、東京帝国大学において第1次帝国大学附属図書館協議会が開かれている。第2次の協議会は、翌年5月、本館において開かれており、ここで、大正12年9月に関東地方を襲った大震災により、東京帝国大学および東京商科大学図書館が焼失したため、それらの学生で本館を利用希望する者に対して、非常事態を考慮した特別閲覧の便を計った。これを機会に、帝国大学相互間における、休暇中の学生が帰省先の図書館の閲覧希望を申し出れば図書閲覧の便を計るという申し合わせが成立した。この申し合わせは、「夏季休暇期間中の帰省先図書館利用」として、現在も旧帝国大学で構成される七大学の間で利用されている。

図書の相互貸借は各大学で個別に行われていたが、本館における最初の図書相互貸借は、明治32(1899)年11月に東京帝国大学附属図書館との間で行

### 第3章 附属図書館

われた。以来、この制度は裾野を拡げながら、現在も続いており活発に利用されている。このような図書館間相互協力を実施してきた帝国大学附属図書館協議会も、戦後には国立大学図書館協議会へと発展し、今や、大学図書館の発展のみならず、わが国の図書館活動の進展に大きく貢献している。

一方、本館の建物は、大正14(1925)年7月、鉄筋4階建ての第3書庫が増築され、最初の図書館の全容が完成する。総面積約2,850m<sup>2</sup>の図書館は、閲覧室(527.6m<sup>2</sup>)が、学生閲覧室(381.2m<sup>2</sup>)、教官閲覧室(42.3m<sup>2</sup>)、新聞閲覧室(21.5m<sup>2</sup>)、その他(82.6m<sup>2</sup>)からなり、書庫は、煉瓦造り2階建ての第1書庫(229.4m<sup>2</sup>)、煉瓦造り3階建ての第2書庫(953.1m<sup>2</sup>)、鉄筋コンクリート造り4階建ての第3書庫(472.0m<sup>2</sup>)、煉瓦造り平屋建ての第4書庫(223.1m<sup>2</sup>)で構成されていた。



写真2-3-3 初代図書館全景

## 第2節 戦争と図書館

### 第1項 蔵書100万冊と閲覧室全焼からの再生

時代は昭和を迎え、大正9(1920)年以降開催されていなかった商議会が、9年間の空白の後、昭和4(1929)年6月10日に開催され、「図書館新営案」が審議された。この第13回商議会には新城新蔵総長の臨席を得て、各学部ごとに分置している図書を本館に集中し、学部ごとに定められている図書取扱規程を統一し、全学図書の整理・運用上の統一を行うために、図書館新営を計画することを総長自ら提案した。この会議は議事が難航して決定できなかったが、会議の後、新城総長は新村館長を帯同して当時新築直後の東京帝国大学図書館を見学し、本館新営案をさらに深く検討した。6月27日の第14回商議会、10月24日の第15回商議会でも同じ議題で審議されたが、活発な議論を呼んだにとどまり、実現を見ることはできなかった。ただ、このような大学図書館の理念をめぐる討議の中から、指定図書制度が生まれ、同年より実施されたこと、また、昭和8(1933)年9月から、法経第4教室の2階に「教官ノ直接指導ニ依ラズ自由ニ独修スルヲ得」る第2閲覧室が開室されて、新村館長の構想の一端が実現された。

大正14(1925)年に「日蔵未刊本」2,065冊が購入され、昭和8年4月になると「日蔵既刊本」798冊が中野達慧から寄贈され、日本大蔵経関係のコレクションが充実した。

昭和8年の瀧川事件の後、昭和10(1935)年には教学刷新の嵐が吹きあれて、学問の府である大学にも戦争の暗い影が忍び寄ってくるが、蔵書は順調な成長を見せ、昭和9(1934)年に100万冊に達した。4月21日付の『京都帝

### 第3章 附属図書館

国大学新聞』は、「わが図書館の蔵書百万を突破す。二十余年間に七十万の増加。東洋一の大文庫」と報じた。

しかし、昭和9年7月から10月にかけて、約200冊に上る新聞・雑誌に対して川端警察署より閲覧禁止の通達があり、大陸における事象の進展とともに、

国内の緊迫した空気が差し迫ったものになったことをうかがい知ることができる。

蔵書100万冊達成を祝ったのも束の間、昭和11(1936)年1月24日午前11時、本館史上最大の凶事が発生した。新聞閲覧室の天井裏および西側壁面内より出た火の手は、館員、学生、職員等の必死の努力にもかかわらず、創立当時の木造建物である閲覧室を全焼し11時30分鎮火した。幸いにも書庫・事務室等は類焼を免れ、蔵書の焼失約3,000冊、破損約320冊と損害もでたが、閲覧用カード目録約36万枚が焼失したため、その再作成を急いだ。昭和8(1933)年より法経第4教室(2階)に第2閲覧室を開いていたので、当面の図書館活動に重大な支障をきたすことはなかったが、以前から館長をはじめ全館員の念願となっていた、より広く、より快適な閲覧室を含んだ新館建設への希望は、閲覧室の焼失により一層拍車がかけられることになった。第2閲覧室だけでは、到底学生の需要を満たすことはできないので、9月より、本部本館階上大ホール(現在の時計台2階)に仮閲覧室を設けて取りあえず昼間だけ開室した。12月には閲覧用カード目録の復旧作業が完成し、昼夜開室できるようになったが、何分にも書庫や事務室と離ればなれになった閲覧室では、当然のことながら有機的な奉仕活動は望めなかった。また、大ホールは本学唯一の式場であるために、催事の折には、仮閲覧室も臨時に閉室しなければならず、閲覧者の不便は多大であった。このような閲覧室と書庫の分離した不



写真2-3-4 閲覧室の火事

幸な状態は、戦後の昭和23(1948)年に新聞覧室、昭和30(1955)年にエレベーター設備を持った新書庫が完成し、事務室と閲覧室と書庫が1つの建物にまとまるまで、およそ20年間続くことになる。

昭和11(1936)年10月19日付で新村館長は停年退官し、文学部羽田亨教授が第4代館長に就任した。羽田館長は、中央アジア史の権威として東西の典籍に深い造詣を持つだけでなく、考古美術資料にも通じ、図書資料はもちろん、広く博物館的資料をも収蔵しようという構想を持っていたが、翌年度起工にこぎ着けた新館建築は7月の日中事変勃発により、延期されることの止むなきに至り、新村館長時代より進められてきた本館新営の着工はさらに遅れてしまった。

昭和12(1937)年2月20日には司書官山鹿誠之助が免ぜられて、吉田孫一が司書官に任じられた。山鹿司書官は大正9(1920)年の就任以来在職17年の間、新村館長のよき補佐役として、本館の発展に貢献するとともに、各種展覧会の開催、出版物の刊行にも努めた。昭和13(1938)年3月に刊行された『京都帝国大学附属図書館案内』は、明治41(1908)年以来30年ぶりの刊行であったし、同時に刊行された『京都帝国大学附属図書館と漢書目録 第1：総記』は、昭和9(1934)年5月着手以来4年にわたって準備された本館最初の刊行目録である。以後、『第2：理学』(昭和14年刊)、『第3：工学』(昭和16年刊)、『第4：医学』(昭和17年刊)と続刊される図書目録作成配布事業の口火となった点でも大きな意義を持っている。

昭和13年11月25日、羽田館長が本学総長に任じられたため、館長を免ぜられた。在職2年余とその期間は短かったが、館長からの総長就任は初めてのことであった。

## 第2項 戦争と大学図書館

羽田館長の後をうけて、昭和14(1939)年1月17日付で、経済学部本庄栄治郎教授が第5代館長に就任した。本庄館長は就任早々、戦時体制に組み込ま

### 第3章 附属図書館

れるなか、新村、羽田両館長の図書館新営構想を、いよいよ具体化する工事に着手することになる。単に建造物の新営のみならず、その活動をも具体化するため、工事に着工する昭和15(1940)年2月1日付で事務臨時規程を制定したが、従来この種の事務規程を整備していなかった本館としては、非常に有意義なことであった。

昭和14年大賀寿吉旧蔵の「旭江文庫」(ダンテ関係コレクション)が遺族より寄贈され、昭和16(1941)年この文庫目録が刊行された。

昭和14年10月11日、吉田司書官が免ぜられ、九州帝国大学司書官であった竹林熊彦が司書官に任じられた。12月12日、第16回商議会が、昭和4年以来10年ぶりに開催された。議題とされたのは「本館規則および執行手続の字句の若干の改正」「帝国大学相互間の図書貸借の件」「帝国大学附属図書館相互の休暇中の学生の図書閲覧に関する件」などであった。

これより先、昭和13(1938)年初頭に制定された国家総動員法の影響は本館にも波及し、翌年の12月4日には、再び川端警察署より学生の読書傾向の調査報告を求められた。このような臨戦体制の中で、昭和15(1940)年1月20日の新館地鎮祭は挙行されたのである。予定では地上3階、書庫7層の建物であったのが、結局、地上2階、地下1階までコンクリート外郭ができてだけで工事も止まり、建物の完成は戦後の昭和23(1948)年まで放置されることになる。

昭和16(1941)年1月24日本館で京都帝国大学附属図書館史編纂のための懇談会が開催され、初代館長島文次郎、第3代館長新村出、創立当初嘱託であった狩野直喜(文学部教授)、元司書官山鹿誠之助が出席した。『京都帝国大学史』の図書館の項の内容を充実させるために開かれたもので、『京都帝国大学史』は昭和18(1943)年12月に刊行された。

昭和16年1月30日第17回商議会が開催され、教官文庫の設置が決定された。これは現在も形を変えて継続されている制度で「本学教官の著述にして図書館に蔵置せらるるもの比較的少数なるが、今後教官の著述は寄贈を請い、教官文庫を設置し、学生の閲覧を許し、研学と訓育とに資したい」とい



うのがその趣旨であった。また教養図書を選定して、仮閲覧室に排架し始めたのもこの頃のことであった。

また、同年4月より、「新入生就学案内の会」が開催され、図書館長も出席し、図書館の利用について述べると同時に、『京都帝国大学附属図書館案内』を配布した。これがオリエンテーションの最初と考えることができる。

昭和16年12月8日、太平洋戦争の勃発を見るや、大学の研究はもちろん、図書館でも非常に重大な事態が生じた。それは外国図書輸入が不可能となったことである。翌年2月12日の第18回商議会では、第1にこの問題が審議されたが、在独日本大使館にドイツで入手し得る図書を集めてもらい、トルコ経由で輸入して、国内で写真版を作って配布するという日本図書館協会案が承認されたのであった。非常時の窮余の策であったが、今日からすればいわゆる「海賊版」であり非合法出版といってよい。

昭和17(1942)年には、「谷村文庫」9,200冊が谷村順藏より寄贈された。また、昭和16年、17年の2回にわたり、わが国の幕末から第2次世界大戦までの新聞関係資料を集めた「新聞文庫」648部(861冊)が、上野精一の寄金により入手、寄贈された。なお、経済学部にも、上野が収集したジャーナリズム関係の資料が、昭和33(1958)年以来現在も寄贈が続けられており、新聞学のみならず西洋古典の貴重書をはじめ、人文社会科学関係の研究資料を集めた「上野文庫」の収集・整理・公開が持続されている。一方、6月26日文部省告示第519号で、『紙本墨書万葉集卷16(尼崎本)』1帖、『紙本墨書古今集注20巻(巻18以下欠)』2帖が、国宝に指定された。これらは昭和25(1950)年5月30日に制定された文化財保護法によって、改めて同年8月29日に重要文化財に指定されて現在に至っている。

昭和17年7月28日、本庄館長は辞任し同年9月1日付で第6代館長に文学部沢潟久孝教授が就任した。沢潟館長は文学部で国語国文学の教授として日本上代文学を講じ、万葉学者として有名である。その在任期間は大学が戦時体制に組み込まれ、学生も在学年限を短縮されて兵役にかりだされ、ついに敗戦に至る惨苦の時代であった。8月22日竹林司書官が退官し、長崎太郎が

### 第3章 附属図書館

司書官に任じられた。翌年4月1日長崎司書官は在職8カ月で去り、5月8日宮西光雄が司書官に任じられた。

昭和19(1944)年4月17日に開かれた第19回商議会の議題は、1. 文献疎開ニ関スル件、2. 図書入手難ニ対スル学生ノ読書利便ニ関スル件、3. 学生ニ対スル読書指導機関設置ノ件、であるが、このうち第1議題の文献疎開は2回にわけて実施された。文献疎開のための候補地としては、第1次は嵯峨大覚寺と岩倉公旧跡保存館、第2次は山科随心院と上賀茂演習林附属の建物および保津古川家の土蔵と大阪・阿武山地震観測所があげられた。

第2議題の図書入手難については、この頃既に洋書はもちろん、和書さえもが入手難となっており、学生個人の購読など思いもよらなくなっていたために取り上げられた議題であった。全学部が協力して学生の教養図書を融通しあえる体制を作ってはどうかという案が出されたが、各学部では、教官の研究用専門図書さえ思うにまかせないのに、学生用の図書まで購入するなどということは到底不可能であるとして、結局図書館で配慮することとなった。

また、第3議題の学生に対する読書指導機関設置の件は、設置が決定されたが、同年11月16日に第1回の会合を開いたまま、その後は開店休業状態に終わってしまった。学生は戦場や工場に駆り出され、図書館の利用者も減少して、昭和11(1936)年9月より本部時計台2階大ホールに設けられていた仮閲覧室も閉室されることになった。

組織面では、「事務運用上ノ連絡ヲ敏活ナラシメ能率ヲ増進スルコトヲ目的」として、昭和19(1944)年8月1日より館示をもって次の通り掛組織を編成した。館長の下に司書官を置きその下に庶務会計掛、目録掛、図書掛、法経図書室掛を置く。さらに、庶務会計掛の下に庶務係、文書係、会計係、原簿係、尊攘堂係の5係を、目録掛の下に、和漢書係、洋書係の2係を、図書掛の下に受入係、貸付書庫係、閲覧係、文献調査係の4係を設置し、職務機構の組織化を図った。

このような状況にある昭和19年にも、「陶庵文庫」680部8,046冊が西園寺

八郎より寄贈されている。

同年6月13日より、いよいよ、図書の疎開に着手したが、輸送に必要なトラック、梱包材料も思うようにはそろわなかった。第1次疎開先は、嵯峨大覚寺宝蔵と南桑田郡保津村古川家土蔵であり、7～8月にかけての第2次疎開先は、北桑田郡の知井、周山、神吉、細野の国民学校や京都林業苗種場そして周山の民家などであった。ようやく、昭和20(1945)年8月14日、医学部の図書を最後に疎開作業は終わったが、その翌日は終戦であった。

## 第3節 図書館の新生

### 第1項 戦後教育改革の中で

終戦により新しい教育改革が進められるが、先ず行われたのは、大学の官制についての改革であった。昭和21(1946)年4月1日「帝国大学官制」が公布され同時に「京都帝国大学官制」が廃止された。この全国共通の新官制により、明治41(1908)年以来、図書館の専門職員として官制上認められてきた司書官、司書の職種はなくなり、文部教官、文部事務官、文部技官の3つに統一された。宮西司書官は、昭和22(1947)年11月12日をもって、附属図書館事務長になった。このような教育制度の改革の力となったのは、この年3月に来日したアメリカ教育使節団の様々な提言であった。高等教育に関しては、「図書館・研究施設および研究所の拡充」が勧告されている。

昭和11(1936)年に閲覧室が焼失し、本部大ホールに設けられていた仮閲覧室は、戦後第2閲覧室に合併されていたが、第2閲覧室も法経両学部的事情により返却を求められていたので、再び本部の教官食堂を一時的に閲覧室に充てることになった。昭和15(1940)年に起工した新館も戦争のため中断していたが、昭和22年に163万円の本館工事費の配当を受け、再建に取りかかろうとしたが、戦後の資材の欠乏により工事も思うように進行しなかった。それでも、昭和23(1948)年2月書庫を除いて一応竣工し、3月に閲覧室および事務室を新館に移し、ようやく1カ所にまとまった図書館の建物が姿を現した。ただし、書庫の完成は昭和31年までかかった。正面入口は、文学部陳列館と向かい合って設けられ、入口の石段は、終戦直後構内のあちこちから学生や教職員が自ら拾い集めた石で作り上げられたものであった。

戦後第1回目の商議会(第20回)は、昭和22年4月25日に開催され、「館長候補者詮衡内規」「選挙内規」が審議され、5月1日から施行された。この内規により第21回商議会が5月14日に開かれ、文学部原随園教授が次期館長に推薦され、5月31日



写真2-3-5 第2代図書館

付で辞任した沢潟館長のあとをうけ、第7代館長に就任した。原館長は文学部史学科教授として西洋史を担当していたが、戦後における大学の理念の混乱期に、本館の再建を果たさねばならない苦労は大きかった。この年9月、帝国大学令の一部改正に伴い、京都帝国大学は京都大学と改称し、本館も京都大学附属図書館と改められた。

7月29日には、戦後日本占領中のGHQの指導で各都市に設置されたCIE(Civil Information and Education)図書館を交えた近畿日米図書館関係者協会が発会し、図書館間の図書相互貸出制度がその事業の1つとして取り上げられ、本館もこれに参加した。

9月には第22回商議会が開催され、「図書館読書指導委員会および同委員会規程改正の件」が審議された。戦後一新された大学の理念の下に、市民の読書指導にも当たろうという考えから、同規程改正案は可決された。大学図書館と市民との直結という、初代木下総長の構想の具現化であり、大学図書館活動としては画期的な試みであったといえるが、戦後の混乱した状況の中では機が熟さなかったのか、活動が行われないまま昭和30(1955)年には廃止されてしまった。市民までの読書指導の実施のために、12月4日の第23回商議会において「文献調査掛」の新設が承認され、同掛の下に調査係、資料係、読書指導係の3係を置くことになっていたが、戦後の館内の人員構成の下では、その実現は困難であった。

さらに、第23回商議会では図書館法立案計画に伴って、図書館学開講の機

### 第3章 附属図書館

運があることが報告されている。図書館学の講義は、当初文学部で開講されたが、結局講座は置かれず、昭和24(1949)年に教育学部が設置されるに伴い、同学部に図書館学講座が設置されることになる。昭和23(1948)年2月、大学基準協会は「新制大学における図書館の重要性に着眼し」て、図書館研究委員会を設け、大学図書館基準の設定に着手した。この大学図書館基準は、関東、関西両地区委員会でまとめられた基準案に、9月に開かれた七大学図書館協議会において、総合大学図書館の立場からの修正が加えられた上で、4年後に設定されている。

一方、この年9月に来日した米国人文学顧問団は、その報告書の中で、日本の大学図書館に共通した「根本的な欠陥」は、図書館行政のあり方にあると指摘した。このような動きに則して、12月24日の第24回商議会では「図書館制度の改正案」が、さらに翌年5月の第26回商議会では「図書行政の改善に関する案」が審議されたが、ともに結論を得るには至らなかった。「図書館制度の改正案」では、本学における図書館行政の一本化を図るためには、商議会を最高の意思決定機関とする必要があることが議論されているし、「改善案」では、図書館長の専任制などが議論された。

資料面の展開では、昭和24年に、大正2(1913)年6月から寄託されていた皆川淇園の「皆川文庫」書き入れ本69部400冊が、翌昭和25(1950)年には、大正14年より寄託されていた島田蕃根の「島田文庫」199部268冊が、それぞれ寄託契約期間満了と同時に遺族から一括購入されている。さらに、同年6月30日より本館内に、「クルーガー図書館」(洋書978冊、和書770冊、ポケット・ブック、雑誌約30種、新聞5種)が開設され、一般市民にも公開されている。米国第6軍司令官クルーガー(Krueger, Walter)大将の寄贈書を基に、10月30日京都府に寄贈されるまでの5カ月間本館で運営された文庫であった。これと同じく広く一般に公開されたものに「米国教育文庫」(American Educational Library)がある。これは米国政府から日本政府に寄贈された米国の代表的教科書および教育学書その他の教育関係資料で、全国12カ所に開設されたものの1つである。開設の翌年には、日本の教科書や学習指導要領等を

加え、名称も「教育課程文庫」に改められ文庫の充実が図られた。本館では、昭和22(1947)年8月19日から昭和34(1959)年4月教育学部に移管されるまでの間開設されていた。また、昭和20(1945)年に廃止となった民族文化研究所の所管資料が本学に移管されたのは、昭和21(1946)年4月のことであった。

昭和24年8月31日初代事務長宮西光雄は分校(教養部)教授に転じ、事務長を免ぜられた。昭和18(1943)年司書官として就任以来、その在任6年有余は戦中戦後の苦難激動の時代であったが、その間全館員をよく督励して、その任を全うしたのであった。最後の司書官であると同時に、初代の事務長でもあった。

この時代の図書館は、戦後期のアメリカ民主主義の影響を強く受けて、新たなサービスについて議論された。

## 第2項 大学図書館運営理念の確立

昭和24(1949)年11月8日文学部泉井久之助教授が第8代館長に就任するとともに、同月19日付で小倉親雄が第2代事務長に就任した。泉井館長は翌年10月末より昭和26(1951)年3月まで、招かれてアメリカの大学図書館を視察した。この間、原前館長が館長代理として在任した。

昭和25(1950)年7月には、和漢書目録掛と洋書目録掛を整理部の下に置き、受入掛、書庫掛および閲覧貸付掛を運用保管部の下において階層的職務機構の実現が構想された。また、閲覧者が激増するに伴い、ようやく新刊書の購入にも力を入れることになり、この新刊書を学生にPRするために、『ライブラリ・ニュース』が発行されている。さらに、「イスパニア文庫」1,300冊がスペイン国政府より寄贈され本館の特殊文庫となった。

昭和26年になると、本館内に陳列室が設けられ、各種の展示会や、それに関連する講演会が盛んに開催され、本館の所蔵する豊富な貴重図書が広く公開されるようになった。また、前年7月施行になった図書館法第6条の規定

### 第3章 附属図書館

に基づく図書館の専門的職員の講習会が開催されることとなり、図書館職員の指導者講習会が東京で開催され、本学からも参加した。また、昭和26、27、29(1951、52、54)年の計3回にわたり、文部省の委嘱によって本学において、図書館職員養成のための夏季講習が開講されており、その際講師として本学の各分野の諸教授の協力を得た。9月には本学で近世史料担当職員講習会も開催されており、専門的な図書館職員の養成に大きく貢献した。

また、「大学図書館活動状況調査」が昭和26年3月20日付で文部省から依頼があり、昭和28(1953)年11月に調査票が提出された。昭和23(1948)年より検討されてきた大学図書館基準が、大学基準協会から発表され(昭和27年)、これを受けて文部省は「国立大学図書館改善研究会」を発足させ、翌年11月には、『国立大学図書館改善要綱及びその解説』が刊行された。この改善要綱は大学図書館のあり方を示したものであり、泉井館長と小倉事務長は、改善研究会に参加し、大学図書館の運営理念づくりに貢献したのであった。戦後の大学図書館の1つの方向性を示したものとして、この時期は重要な意味を持っている。

資料面では、昭和26年3月から3年にわたり「清家文庫」2,300冊が舟橋清賢より寄贈された。本館は「清原家家学書34種」289冊を購入し、その文庫に追加した。この家学書は、昭和27年7月19日に重要文化財の指定を受けた。

昭和27(1952)年2月22日第28回商議会が開催され、懸案の新書庫完成の促進のため、商議会委員名で総長宛に完成促進の請願書が出された。

昭和28年10月の第29回商議会では、11月で任期満了となる泉井館長の後任について審議され、再選が決定された。同時に、前述した改善要綱に基づき、商議会規程の改正が検討され、承認された。この改正によって従来は列席者であった館長が商議会の主宰者となり、総長の諮問機関であるという性格も消え、今日の商議会の規程がここに完成した。さらに、この商議会では附属図書館規則および同執行手続が改正され、「京都帝国大学附属図書館ハ京都帝国大学ノ図書ヲ貯蔵スル所トス」とあった本館規則第1条は、「京都



大学附属図書館は、京都大学に所属する図書の管理と運用をつかさどる」と改められた。これらはいずれも昭和29(1954)年1月26日より施行されたが、この商議会は本館の新しい脱皮を図ったことで、本館史上重要な意義を持ったものといえる。

昭和28年11月には運用保管部に「参考掛」が設置された。翌年には待望の新書庫の内装が完成し、昭和30(1955)年12月には図書館資料の搬入、排架が完了した。さらに、翌年には書庫内のエレベーター工事が完成し、書庫の機能が飛躍的に増強された。かくして昭和11(1936)年の閲覧室焼失以来、書庫と閲覧室との分離によってサービス業務に支障を来すことが多かった附属図書館も、ようやく本来の姿を得たのであった。

## 第3項 複製技術の導入と業務組織の整備

昭和30(1955)年に、本館は近畿地区マイクロフィルム・センター館として、文部省より特別に機材購入予算を得ていた。これは、終戦直後の昭和21(1946)年7月、学術研究会議内に設置された文献調査研究特別委員会の中に、マイクロ・ドキュメント研究科会が設けられ、35ミリのフィルムをもって、図書・雑誌を撮影し、読書器を用いて映写し、研究者の利用に供しようという意図で検討が進められてきていたが、それを実施するための予算措置であった。同年コダック社製のマイクロ・フィルム・マシンD II型1台が購入され、これを受けて、昭和31(1956)年6月1日の商議会でマイクロ・フィルム複写内規が審議され、7月1日からマイクロ複製技術を用いた本館の複写業務が開始された。昭和33(1958)年1月になると実施母体として新たに「文献複写会」が結成されるに及び、一挙に文献の複製作業において10倍近くの業務成績をあげることになる。図書館における複製技術の導入であった。

事務組織の面では、昭和30年度に書誌的な調査研究、業務の機械化、職員研修計画の策定を担当する調査研究部を作るための予算要求が出された。

### 第3章 附属図書館

図書館職員による調査研究の必要性が、この時代に既に認識されていたことは注目に値する。

昭和31年3月1日付で小倉事務長は教育学部助教授に転じ、4月1日付で岩猿敏生が九州大学司書官より第3代事務長として着任した。6月28日には『紙本墨書兵範記』が重要文化財に指定された。

10月5日の商議会では、全学図書運営の一本化が提案され、全学的な図書館運営の合理化、統合化に踏み出すことになった。最初に、全学的な目録記入法の統一問題が取り上げられ、部局図書室と懇談を重ねた結果、記入方法の統一については成案を得た。それに伴う経費の問題も、カードの配布を受ける部局が実費を負担するというで解決し、昭和34年度よりようやく実施される運びとなった。ここに目録作業の重複は部分的に克服され、念願の全学図書館運営合理化の第一歩が印されたのであった。

事務機構の改革が9月に行われ、館長の下に、事務長を置き、その下に、庶務掛、会計掛、運用保管部、整理部、法学部図書掛長、経済学部図書掛長を、そして運用保管部の下部掛として、閲覧貸付掛、書庫掛、参考掛を、整理部に受入掛、和漢書目録掛、洋書目録掛を置いた。機構改革に呼応するように昭和32(1957)年1月10日より、物品管理法が施行され、図書資料は、国有財産としての備品として登録されることとなり、今日の制度が確立した。

## 第4項 2つの資料センターの設置

外国出張のため辞職した泉井館長のあとに、昭和32(1957)年7月15日、法学部田中周友教授が第9代館長に就任した。10月17日には、初めての図書館利用者実態調査が実施された。12月1日には、本館内に地磁気世界資料室が開設されている。この資料センターは、IGY(国際地球観測年)の事業の1つとして、日本、アメリカ、ソ連、デンマークの4カ所に設置されたものである。事業としての観測は、昭和33(1958)年末をもって終了したが、観測はその後も続けられ、昭和37(1962)年からは本センター所蔵資料目録“Cata-

logue of Data in the World Center for Geomagnetism”が年刊として定期的に刊行され、昭和39(1964)年1月からIQSY(国際太陽静穏時観測年)が始まるとこれに関する資料も扱われ、世界各地250余カ所の地磁気観測所および他のセンターとの資料の交換が、主にマイクロフィルムの形態で行われてきた。世界各地からの資料は、本館の文献複写室へ送られて、2本のフィルム・コピーが作られ、1本は日本学術会議国際地球観測資料室へ送られ、他の1本は地磁気世界資料閲覧室に保管されて、研究者に対する閲覧、貸出サービスが行われた。これらの資料の中には、南極の昭和基地観測所の資料も含まれていた。昭和60(1985)年になって、センターは、本館から理学部附属地磁気資料センターとして理学部に移管されたが、現在も資料交換は行われており、内外の関係研究機関に資料を提供し続けている。

一方、昭和34(1959)年4月1日、本館地階にアメリカ研究センター図書室が開設された。これは、昭和25(1950)年にロックフェラー財団の援助を受けて、東京大学がスタンフォード大学との共催で、日米の学術協力、文化交流、特に日本におけるアメリカ研究の振興を目的として、人文科学・社会科学関係を中心としたアメリカ研究セミナーを開設したことから発する。このセミナーの延長として、翌年に京都アメリカ研究セミナーが開設され、第1回として、本学で8日間の短期セミナーが開催された。この時、米人教授団長ゴヒーン(Goheen, John David)が、京都にも東京と同様のセミナーを開催することが適当と認め、京都大学と同志社大学が希望するなら、その実現のための労をとることを当時の鳥養利三郎総長に申し出た。これが端緒になってセミナーが成立し、楽友会館に事務所を置くことになった。

昭和27(1952)年には京都大学、同志社大学、イリノイ大学の共催で4週間の夏期セミナーが開催され、以後毎年開催されてきたが、昭和31(1956)年以降は、ミシガン大学が米国側の協力大学となった。また、このセミナーを拡大した通年講義が昭和29(1954)年から実施され、翌年より毎年2名が交換教授として本学からアメリカに派遣されるようになった。

この京都アメリカ研究セミナーは、図書室が設置された昭和34年に発展的

### 第3章 附属図書館

解消をとげ、京都大学と同志社大学でそれぞれアメリカ研究センターとなった。セミナーで保管していた図書資料はすべて附属図書館が所管することになり、図書室の開設に繋がったのであった。

京都大学アメリカ研究センターは当時の瀧川幸辰総長を委員長とし、文、教育、法、経済の各学部長、および人文科学研究所所長を含めたアメリカ研究企画委員会が設置された。同センターは9講座、1部門即ちアメリカ文学、アメリカ史、文化人類学、社会心理学、科学哲学、比較教育学、アメリカ法、アメリカ経済および経済学、人間関係論の9講座と社会人類学の1部門から構成された。各講座、部門の若手研究者の渡米および必要な図書の購入のため、ロックフェラー財団から年額2万ドル、3カ年間の助成金交付を受けた。一方、日本における運営費はわが国実業界の援助を仰ぐことにし、会員制をとって募金を募った。その他の経費として、留学費用はアジア財団から援助を受けたこともあった。センターの運営については、運営委員会を設け、諸事業や図書室業務に関することを決定した。

センターの図書室は、セミナーからの移管図書約1万余冊を所蔵し、アメリカの標準分類法DCにより分類され、利用に供せられた。昭和37(1962)年には『学術講演会報告第1集』『京都アメリカ研究セミナー論集』が刊行され、翌年『図書目録』が、昭和40(1965)年からは『京大アメリカ研究シリーズ』が刊行された。昭和39(1964)年11月には、フォード財団からアメリカ研究のための基本図書セットを寄贈する申し出が、日本アメリカ研究振興会に対して行われた。同会では、小委員会を設け、当時立教大学の清水博教授を責任者として審議した結果、東京大学の本間長世助教授が受贈図書選択のため渡米し、財団その他と協議し、アメリカ研究機関を有する日本の諸大学において受け入れることになった。本学もこれを受け309冊が11月中旬に寄贈された。図書室では、これらの社会科学・歴史学関係を中心とするアメリカ研究のための基本図書について、分類別総目録を作成し、『図書月報』6号として発行した。なお、1960年代後半の大学紛争の折には、本館西隣に建設された東南アジア研究センターの新館が本館の別館として別の用途で使われ

### 第3節 図書館の新生

ることになり、そこに設置されていたアメリカ研究センターの図書資料が水浸しになるという事態が生じた。

2つの資料センターが図書館内に設置されることにより、研究教育の支援機能を果たすべき蔵書も充実し、昭和34(1959)年2月26日には全学の蔵書が200万冊になった。

## 第4節 近代化の歩み

### 第1項 近代化へ向けての機構改革と『京都大学附属図書館六十年史』

昭和35(1960)年1月21日付で、文部省は図書館専門職員採用試験実施要綱を制定した。この要綱によって本館においても、6月中旬に第1回試験が実施された。この試験は、後に国家公務員試験の中に含まれたのであるが、当時は実施前の段階で、各大学において暫定的に行われたものであった。5月17日に開かれた商議会でこの試験の説明がなされ、近い将来に東京大学と本学の両図書館に部課制が施行される予定であること、また6月14日の商議会で、6月20日に試験を実施することが明らかにされ、これを機会に本学の図書館運営が一本化されれば、研究、教育に対して図書館が果たす役割が大きく評価されることになるとされ、議論を呼んだところであった。図書館組織の面で全国71の国立大学に対して「分館制」についての実態調査が依頼されたのが7月23日であった。

図書館資料面では、2月1日の商議会において、「京都大学附属図書館博士論文の保管閲覧に関する件」が審議され、博士論文の管理および運用が、貴重図書に準じて取り扱うことが決定され、同日付けで施行された。また、6月28日の商議会で館長選挙が行われ、田中館長が再選された。

昭和34(1959)年12月11日には創立60周年記念式典が盛大に挙行されたが、特筆すべきことは、この記念事業の一環として、『京都大学附属図書館六十年史』の編纂が2年がかりで推進され、昭和36(1961)年3月30日に刊行され

たことである。この館史は、国立大学図書館史としては全国最初のもので、全館員の一致した協力で漸く完成にこぎつけたものであった。A5判342頁におよぶ館史は、1,000部印刷し、国内外の関係機関に寄贈されて好評を博した。なお、昭和35(1960)年度には、本学全体の図書購入費が1億円を突破するようになったことも記録に留めておく必要がある。

この頃、学術会議の学術体制委員会で、「大学図書館の整備、拡充について」という政府への勧告が検討され、昭和36年5月13日付で池田勇人総理大臣宛に提出された。この勧告の中では、昭和30年頃から動きのあった専門職としての司書職制度の確立も要望として盛り込まれていた。昭和32年度の全国国立大学図書館長会議(国立大学図書館協議会の前身)で「司書職の確立について」が議題とされ、以降検討が進められていたものが、勧告の中で要望として提出されたものであった。専門職制度の確立のための調査研究はこの勧告以降も継続され、昭和39(1964)年度には「司書職制度に関する特別委員会」が設置され、昭和43(1968)年6月には、専門職の実質を明確にするための上記委員会の検討作業報告として、『大学図書館の業務分析』が日本図書館協会から公刊され、同委員会は上部組織の連携強化および改称とともに「司書職制度調査研究班」と改称されて検討が引き継がれた。

事務機構の整備では、この年4月1日より本館と東京大学附属図書館において、全国に先駆けて部課制が実施されることになり、本館では、事務部長の下に整理課長、閲覧課長が置かれ、和漢書目録掛、洋書目録掛、受入掛、庶務掛、会計掛が整理課に、閲覧貸付掛、参考掛、書庫掛が閲覧課に属するという組織になった。この機構改革を機会として、本学全体の学部、研究所の各図書室をも包含した図書行政の統合を目指してきたのであったが、結局これも附属図書館の枠内の改革に留まらざるを得なかった。

昭和36(1961)年1月10日文献複写料金の一部改正が行われた。この頃、本館の文献複写業務は、全国国立大学中第1位の業績をあげ、この業務に携わっている職員は11名に達していたが、この数は奇しくも明治32(1899)年の本館発足当初の全館員数に匹敵するものであった。文献複写業務に対する需要

### 第3章 附属図書館

が増大し、昭和30年購入のマイクロ・フィルム・マシンD II型1台では間にあわなくなってきたので、3月29日、新たにドイツのルーモ社製複写機を購入して、増大する需要に応える体制をとった。

閲覧・貸付業務の面では、昭和36年5月の宇治分校(教養部)の吉田校地への統合に伴い、学生・教官の図書利用は激増の一途をたどる。統計上で見ると、従来本館閲覧貸出利用の第1位を占めていたのは法学部関係者であったが、この頃から教養部学生が第1位となり、図書利用の激増を裏付けている。

この期を境にして、大学図書館界では、大学図書館機能の近代化、合理化がいわれるようになり、東京大学、名古屋大学などで、機構改革、および施設・設備の新営が開始された。特に、東京大学においては、岸本英夫館長の下、調整された分散主義(Coordinated decentralization)として知られる総合大学における図書館構想をまとめ、近代化が目指されている。これに対し、戦災を受けなかった本学は、図書館建築の新設は認められにくく、新設以外の方法で、図書館近代化の道を追求していかなければならなかった。翌昭和37(1962)年11月の商議会では、開架室の拡充が検討され、7,000~8,000冊の自由接架図書(現在の開架図書)を備え付ける案が提案され、同時に本館と部局図書室との連絡調整の改善も図られた。さらに、複写機を目録作成に導入することも議題に上った。

一方、神戸のドイツ総領事館から日独文化研究所のケンプ(Kemp)を通じDFG(Deutsche Forschung Gemeinschaft)による西ドイツ発行学術文献の寄贈申し入れがあり、各部局から416タイトル1万5,865.90ドイツマルク分の希望リストが集まり、同年12月7日各学部へ寄贈された資料が配布された。また、多くの貴重書を含む谷村一太郎寄贈の谷村文庫の冊子目録作成作業が進められ、翌年3月発刊を見た。この目録の作成に当たり嗣子谷村順蔵および敬介より刊行経費の援助があった。

昭和37年度には合計5回の展覧会が行われている。特に4月10日の本学貴重書展、10月2日の源氏物語絵巻展などは多数の来観者を迎え、好評であつ



た。また展観とならんで、前後2回にわたり「著者を囲む座談会」が開催され、第1回は文学部吉川幸次郎教授、第2回は経済学部田杉競教授を学生が囲んで懇談した。

遡って昭和37年6月、本館より各学部教授に対して、学生用指定図書の指定依頼状が発送された。指定図書制度は新村館長時代の昭和4(1929)年に発足していたが、中断し、戦時中の空白期間を経て、昭和33(1958)年秋より再開したもの、再び中断していたのを、今回からは、教官への指定依頼を定期的に行い、将来における本格的な指定図書制度の確立を目標にして、学生に対する図書館奉仕活動を飛躍的に高めようと企図したものであった。

一方、昭和37年12月29日には、薬学部の火災により3,425冊の図書資料が焼失するという事態が発生した。

翌昭和38(1963)年4月22日の商議会において、館長より、本館建物を従来の2階建てに上1階を建て増し3階建てにする予定で、青写真も準備しているとの増築プランが発表されたが、その後の進展はなかった。

2期6年間、国立大学図書館の近代化が漸く注目されはじめて、本館においても、事務機構の一大変革といえる部課制が施行された多忙の時代をよく指導した田中館長に代わって、昭和38年7月25日、経済学部堀江保蔵教授が第10代目の館長に就任した。経済学部からの館長は、第5代の本庄栄治郎館長に次いで2人目であり、しかもこの両館長はいずれも日本経済史を専門とする師弟の間柄であった。

また、図書館資料に関する話題として、戦時中に作成された本学所蔵の複製本の取り扱いが取り上げられ、廃棄処分にすることが確認された。さらに、韓国の出版物について、韓国側より日本側が不法に入手したものではないかという問い合わせが外務省からあり、確認を行った結果、本館に所蔵するものは、大正時代に正式なルートで正当な価格で入手したものであり、返還の対象となるものではない旨が報告されている。

一方、商議会での検討を受けて12月、大閲覧室の東隅に安全接架式の開架図書室が開設された。これによって、閲覧座席数は約20席ほど減少したが、

### 第3章 附属図書館

図書資料を利用する学生数が急激に増加した。この時、従来閲覧事務室内に併設されていた開架図書室に、基本的な参考図書を排架して、参考図書室とした。また、9月25日の商議会では、当時文部省を中心に計画されていた全国的な規模での『学術雑誌総合目録』の作成に当たり、その予備版の作成についてのデータ提出依頼を受けて、各部局に対して協力要請が行われた。この総合目録作成事業への取り組みが、大量のデータ処理に相応しい技術の導入に繋がり、後の全国的な規模での学術情報システム形成への発端となる事業へと継承されることになった。

## 第2項 館報『静脩』と特殊資料 HRAF

昭和39(1964)年2月11日の商議会において、本学全体の将来計画に基づき、本館でもその新営計画の青写真が披露された。この時点での本館はそのスペースの面からしても、利用施設の点からしても既に図書館機能を果たす上で極限に達している状況にあり、この計画は本館にとっては単なる理想像というよりも、目前に差し迫った現実的要求に即して作られた計画であった。この案では、図書の収容予定数は、140万冊を目途としていた。この計画は、京都大学創立70周年記念事業の一環として考えられたもので、理学部や工学部においても、法学部、経済学部、文学部の図書室のように、中央図書室を設けることが打診されたが、工学部は不可能だが雑誌の集中は考慮したい、理学部も不可能だが、カードの集中は図りたいとの表明があった。多くの教室を抱える部局図書室の問題が議論された。

この年、前年以来進められてきた利用奉仕業務の拡充に引き続き、整理業務の面で一連の近代化が進められている。先ず、従来本館で作製していた全学図書の受入原簿を廃し、供用命令書を複写してそれに換えることとした。さらに、全学事務用総合目録に使用してきた小型カードを、標準型カードに改めた。そして、事務用カードを原稿として、部局および本館の必要とするあらゆる目録カードを複写機で複製し、9月1日から希望部局に配布する方

式で、目録作業の能率を高めることとなった。

7月には、本館西側にあった昌平饗板木収納庫が経済研究所の建築のため取り壊され、そこに収納されていた板木は旧貴重書庫4階へと移された。

9月15日、本館としては画期的な図書館報『静脩』が発刊された。館報の発行は、昭和15(1940)年7月の『京都帝国大学附属図書館報』1号に始まるが、当初は新着図書月報として刊行されたもので、日中事変による物資欠乏等の事情もあって、同年10月わずかに5号をもって中止されていた。この館報は全学の図書館利用者と図書館側とのコミュニケーションを図ることを目的として発行されたものであった。創刊の際、2度にわたって誌上で学生との図書館懇談会の記事が特集されており、以後においても利用者(教官、職員)の声が掲載され、発刊の趣旨を窺い知ることができる。『静脩』の名称は、本館の別名として『静脩館』という館名があるのでそれを用いた。名前の謂れは次のようなものである。

明治32(1899)年末に本館が設置された時、本学の初代書記官であった中川小十郎が、元文部大臣西園寺公望に館名を委嘱したところ、『静脩館』と揮毫して贈られたもので、出典は「小学」巻5「外篇嘉言」第5の「諸葛孔明」からの「諸葛武侯の子を戒むる書に曰く、君子の行いは、静以て身を脩め、儉以て徳を養ふ。澹泊に非ざれば、以て志を明かにする無く、寧静に非ざれば、以て遠きを致す無し。(以下略)」である。この額は現在も本館2階に掲げられている。

一方、東南アジア研究センターが創設される前の昭和37(1962)年5月10日、人文科学研究所の努力で本学がHRAF(Human Relations Area Files)のアジア地域における最初で、唯一の正式メンバー大学に選ばれた。

HRAFとは、人間の文化や社会を研究するあらゆる科学に対し、資料収集と研究成果公開の便宜を図ることを目的として、1949年米国コネチカット州ニュー・ヘブーンに本部をおいて創設された法人組織で、世界各地のいくつかの大学や研究所を正式会員とする国際的な人文・社会科学の研究機関であり、同時に、この機関がメンバー大学や研究所へ送付している膨大な量の文

### 第3章 附属図書館

化人類学関係の原資料ファイルと呼ぶ時の名称でもある。このファイルは、発足当時には、人文・社会科学の科学としての発達の立ち遅れを取り戻すために、既刊・未刊を問わず、各国の学者のすぐれた研究業績を、各頁ごとに写真に撮って、5×8インチのカードに印刷し、これを所属の専門家の手で、地域・民族別、主題別に分類整理した上で、資料価値の面から4段階に評価して、あたかも自然科学における研究体制なみに簡便かつ合理化しようと企図されたものである。

機関としては、1949年の創設に先立つこと10年以上にわたる前史があり、1937年、米国エール大学の Institute of Human Relations においてマードック (Murdock, George Peter) 教授の指導の下に活動が始められた、世界諸民族の生活様式に関する資料の組織的編集事業にまで遡ることができる。エール大学構内でしか利用できないという有用性の限界を打破する目的をも担って、1949年に改めて国際的な研究機関として創設されたのであった。正会員メンバーとして本学は22番目に選ばれたのであるが、正式加盟校は、本部で作成するファイルの送付を受ける反面、その大学での研究業績を本部に提供することを期待されたのであった。昭和40(1965)年3月、HRAFの年次総会に、東南アジア研究センター所長岩村忍教授が京都大学を代表して出席し、この時より京都大学は理事会会員となり今日に至っている。正会員メンバーに選ばれた結果、250万枚にのぼる膨大な資料ファイルの送付を受け、地磁気世界資料センターと共生する形で5月22日、HRAF資料室として開室され、6月23日付でHRAF利用内規が制定され、研究者の利用も開始された。現在では、約300万枚以上のシートのファイル、平成元(1989)年以降はマイクロフィルム、平成6(1994)年からCD-ROMと媒体は変化してきたが、継続して蓄積されており、文化人類学関連の原資料として提供が続けられている。

### 第3項 京都大学図書館改善特別委員会

大学図書館の近代化の動きは、この頃に高まりを見せている。近代化を進めるためのガイドラインを作るために文部省は、昭和38(1963)年9月大学設置基準(昭和31年10月22日文部省令第28号)の改定を協議する目的で大学基準等研究協議会を設置し、翌年4月この下に図書館特別部会を設置した。また、この間、大学施設基準規格調査会の下に大学図書館小委員会が設置され、国立大学協会の下の一常置委員会、日本学術会議の下のドキュメンテーション研究連絡委員会の中に国立大学附属図書館に関する小委員会などが組織されて、近代化の基本構想を検討する体制が準備された。

翻って、本学における図書館機構の近代化を進めるため、基本的問題を明確にし、将来歩むべき基本方針を打ち出すことを目的として、昭和39(1964)年10月20日「京都大学図書館改善特別委員会」が組織された。委員会の参考資料とする目的で、学内の図書館実態調査が実施された。昭和38年度における全学の受入図書総冊数は7万冊に達し、その金額も寄贈図書の評価額を含めると2億円に近い数字となり、大学の拡充に伴う教官・学生数の増加も著しい状況であった。しかしながら、全学の図書館組織は、それに見合うだけの十分な発展を示しておらず、図書館近代化の進捗の遅れは極めて深刻であることが共通認識された。この問題意識に立って、図書館組織全体の機能、運営等を再検討し、京都大学図書館の今後進むべき指針を作る必要が痛感され、商議会の承認を経て、上記特別委員会が設置されたのであった。委員会は、各学部、教養部、および附置研究所から選出された教授または助教授1名ずつの委員で構成され、図書館の利用者の立場から図書館の改善など、大学図書館近代化の問題を審議していくことを目的とした。この委員会はおおよそ1回通算10回開催され、昭和41(1966)年3月に『京都大学附属図書館報告書』(28頁)としてまとめられ総長に提出された。

委員会での検討経過および内容について以下に概括しておく。

### 第3章 附属図書館

第1回委員会は、昭和39年12月11日に開催され、あたかも本館創立65周年記念日であった。審議された議題は、委員会の構成、審議すべき事項等で、委員長として堀江館長が選出された。委員会には、図書館側から各種資料や改善計画の主眼点などが提出されていたが、自由な議論が展開され、附属図書館の概念について種々の意見が出された。

第2回から第4回までは、「図書館サービスの諸問題」について議論され、図書整理業務上の本館と部局図書室の関係、つまり分散方式か集中方式か、コンテンツ・シート・サービス、閲覧・貸出、図書の収集組織について等が議論された。また、会議資料とするために「図書収集組織の実態調査」が部局に依頼された。

第5回から第6回は、「雑誌の収集および利用上の諸問題」が話題となり、寄贈・交換の窓口の一本化、欠号の処理、ソ連科学アカデミー発行雑誌の英訳版(英訳ロシア語雑誌)購入、文献複写業務等が議論された。この議論の中で、「英訳ロシア語雑誌の備付希望調査」が部局に依頼され、平成5(1993)年12月に購読料の高騰とソビエト連邦における情報公開の流れの中で現在は中止されているロシア語化学系雑誌英訳版の共同購入に繋がっていった。

第7回から第9回は、「部局図書室の現状と問題」が議題とされ、部局図書室の現状と改善策、機能、保存図書館、学問分野別の専門図書館、人事と予算等が議論された。

第10回は最終の委員会となり、「京都大学附属図書館の概念について」が議題となり、附属図書館とは何か、本館と部局図書室の関係、図書館商議会のあり方等が議論され、最後に委員長より来年度の予定として、図書の廃棄、保存図書館の問題、ロシア語雑誌の英訳本の共同購入、冊子目録(農学編)の作成等を検討し、将来計画の立案を行う旨が述べられた。

この委員会で出された多くの貴重な意見を踏まえ、前述の報告書が総長に提出された。報告書は、附属図書館の実情と大学図書館の近代化の見地から、図書館サービスの現状における問題点と将来のあり方、部局図書室のあり方、附属図書館の概念等の重要な課題をはじめ多くの示唆に富んだ内容と

#### 第4節 近代化の歩み

なっている。特に、改善されるべき目標ないし構想が具体的に掲げられており、以後の図書館運営において検討の成果が強く打ち出され図書館行政を推進していく指針となった。実際、これを受けて昭和41(1966)年5月24日には、附属図書館商議会規程が改正された。改正の第1点は、研究所関係の図書業務の重要性から、これまで商議員は学部と教養部からのみ選出されていたが、附置研究所などからも若干名の商議員が加わるようになったことである。第2点は、この図書館改善特別委員会の成功により、今後とも各種の専門委員会を随時開催できるよう、条文化したことである。第3点は、従来の規程で曖昧であった商議会開催の発議をだれがするかを明確化したことである。このように、いくつかの新しい内容が条文化され、今後の図書館商議会が本学の図書館運営上に果たす大きな役割が明確に位置付けられた。

## 第5節 京都大学ライブラリ・システム

### 第1項 『学術雑誌総合目録』の刊行と『京都大学七十年史』

昭和40(1965)年2月に、京都大学所蔵雑誌のうち欧文で書かれた自然科学に関するもの5,238種を収録した『京都大学学術雑誌総合目録 自然科学欧文篇』が刊行された。この種の目録は、昭和18(1943)年の『京都大学所蔵欧文逐次刊行書目録(昭和17年12月現在)』以降は、期待されながらも刊行されていなかった。刊行した目録は、文部省から『全国学術雑誌総合目録』(未刊行)編纂のために調査を依頼された際、各部局図書室の協力によって収集した目録カードを原稿とした。カードを基に編纂したため、記述様式の不統一や排列に乱れが生じたり、行末のシラブルの切り方なども機械的に切っていたり見苦しい点もあった。とはいうものの、自然科学系の研究者には負担になっていた学術雑誌の所在調査の労力を軽減し、購入雑誌選択上の参考にも使用できる点で意義深いものがあった。

続いて、翌年11月28日には、同目録『人文科学欧文篇1966』が刊行され、全学の雑誌総合目録の欧文篇が一通り完成された。長年の懸案が一挙に解決され、研究者に大きな利便をもたらした。さらに、この総合目録刊行事業の一環として、昭和42(1967)年3月には、『京都大学和文雑誌総合目録』が刊行された。和文および中国文・朝鮮文雑誌9,231タイトル(自然3,692、人文4,809、中国文・朝鮮文730)を1冊(424頁)にまとめたもので、学術雑誌に限らず、一般雑誌・新聞をも収録している。これによって、欧文篇とあわせて、



本学所蔵雑誌の全容を明らかにした総合目録が一応完成し、雑誌の所在情報を容易に把握することができるようになった。

昭和40(1965)年、文部省に設けられていた大学学術局学術情報主任官室が情報図書館課に昇格した。そして、図書館視察員制度が設けられ、同時に旧七帝大図書館すべてに部課制が実施された。4月19日の商議会では、重複学術雑誌のバックナンバーの保管について審議され、昭和15年以前の自然科学系の雑誌に限定して、1誌につき5部局以上重複して所蔵しているものを本館に集中することが決定され、各学部からリストが提出されている。また、京都大学七十年史編集委員会事務局が本館内に設置されることになり、2階の特別閲覧室と名誉教授閲覧室とを合併し、事務室として提供することが承認された。この事務室は昭和42年に『京都大学七十年史』が刊行されるまで存続し、その後新聞閲覧室に転用された。この七十年史は、昭和42年11月3日に刊行されたが、編集発行に関する事務処理には、専任の職員のほか多くの職員が分担・協力した。編集に当たって収集された関連資料は、刊行後各部局で管理することになったが、百年史の編纂の現時点では、これらの資料が散逸してしまっている点、残念なことである。

この昭和40年5月には、国公立大学図書館の現状を把握するために、文部省の大学図書館実態調査が開始された。図書館の近代化を図るためにも全国の大学図書館の実態を数値的に把握する必要があった。蔵書に関する統計データも調査され、翌年から館報『静脩』に増加図書統計が掲載されるようになった。6月には、HRAF 資料の整理が完了したので、広く学内外に公開される運びとなった。

この頃、先の京都大学図書館報告書を受けた形で、部局図書室の充実が図られ、昭和40年6月12日には、藤原記念財団やロックフェラー財団、China Medical Board of New York の資金援助を受けて、医学部図書館が竣工を見た。この図書館は、後に結核研究所およびウイルス研究所から同図書館の運営委員が選出され、8月17日の教授会において医学図書館と改称される。この年代には原子炉実験所図書室(昭和38年)、経済研究所資料室、数理解析

### 第3章 附属図書館

研究所図書室、人文科学研究所附属東洋学文献センター(いずれも昭和40年)、ウイルス研究所図書室、霊長類研究所図書室(いずれも昭和42年)と部局において専門図書館が設立されている。本館は、医学図書館の竣工を祝し、医学図書館の蔵書をより充実させ、学生はじめ研究者の利用の便をも考慮して、開架室に排架されている指定書の中から、医学関係の図書191部271冊を医学図書館へ移管した。そして昭和41(1966)年5月には、医学図書館と数理解析研究所図書室の図書整理業務が、図書館から独立することになり、自然科学系の研究態勢に即応できる迅速な資料提供体制を採ることとなった。さらに、5月14日には、薬学部図書室が竣工した。これは、昭和37(1962)年12月の火災で全焼した図書室の復興であった。延べ床面積273.6m<sup>2</sup>で自由接架方式の図書室であり冷房設備を備えた近代的な建物であった。これらの部局図書館(室)を附属図書館が支援する意味から、昭和41年「富士川文庫」「本草関係図書」が医学図書館および薬学部図書室へ移された。医学関係の図書は医学図書館へとの趣旨と、当該部局の要望に基づいて移管されたのであった。富士川文庫9,017冊は、医学博士、文学博士であった富士川游の旧蔵書で、大正6年以降3回にわたって本館に寄贈された医学史関係の貴重な資料であり、本草関係図書2,043冊は、農学部菊池秋雄教授の旧蔵書がその大部分を占めている。後者は他の園芸、植物などに関する蔵書とともに、昭和29年以来本館に収蔵されていたもので薬学部図書充実のために移管されたのであった。富士川文庫は、資料の保存および集中化の意味から、平成6(1994)年3月に、再び附属図書館へ移管されている。

業務面での改善では、昭和40(1965)年8月16日より開架図書室に排架されている図書について“date due slip”を採用したことがある。閲覧奉仕の改善を目的とし、開架図書の事故防止をも考慮して導入されたものである。遡って、3月3日には日産セドリック・ステーションワゴンを1台購入し、各学部、研究所の図書および複写文献の集配を開始している。業者に委託して週1回行っていたのを、複写文献を加えて週2回集配することになった。これによって、整理の済んだ図書は所属部局へより早く返却され、利用に供さ

れることになった。また、他大学等から複写を依頼してくる文献の大半は各学部、研究所の所蔵であるため、従来は収集に費やす時間的ロスや、運搬の量的制約が業務を迅速に処理する上で1つの隘路となっていたが、この問題も解決されることになった。この車は、昭和35(1960)年7月30日購入のダイハツ軽三輪自動車(ミゼット)の後継車であった。自動車の購入については、遡ること約30年の昭和4(1929)年10月24日の第15回商議会で「各学部における図書取扱の現状」について審議された結果、検討のための小委員会が発足し、11月21日に開かれた第1回会合で、図書館側としては、正確な目録を作るために、各学部より図書を送付させることを望み、それに要する日数をできるだけ短縮するために、将来は小型自動車を購入したいと計画していたものが、この年初めて実現したものである。昭和58(1983)年1月31日には、軽自動車三菱バン(ミニカ)にその役目を引き継ぐことになる。

昭和16(1941)年以来全学の教官から自身の著作物の寄贈を受けて蓄積してきた教官文庫も充実してきた。また、昭和41(1966)年4月1日には、指定図書の利用が高まってきたことにより、指定図書を一般図書と混排して分類順に排列し、開架図書全体の利用を高めるために開架室の排架を大幅に変更した。また、指定図書の一層の充実を図るために、全学の教授・助教授に対してアンケートを実施したのもこの頃であった。さらに、同日より、かねてより一般利用者から要望のあった電子複写による文献複写業務を開始した。複写機は、機械の性質上湿気を嫌う関係から地下室には置けないので、1階新聞閲覧室を改造し、Xerox 914型2台を設置して作業室とした。申込受付は新しくできた文献複写室で行い、持参の資料は、量の少ないときは即座に複写して渡した。料金はB4判1枚30円であった。これに伴い、京都大学附属図書館マイクロフィルム取扱内規が京都大学文献複写規程として、翌年4月から施行され、業務の整備が進められた。この規程は、2年後の昭和42(1967)年4月には、国立大学における文献複写料金の統一による改訂が行われ、標準化された。

この間に、諸外国および国内各方面から、資料の寄贈が相次いであった。

### 第3章 附属図書館

昭和37(1962)年には西ドイツ政府より約280冊、昭和39(1964)年にはルーマニア政府より約300冊が寄贈され、昭和40(1965)年にはアメリカ大学出版協会の寄託図書館に指定された。また、陣野稔より平野国臣筆『和歌短冊書簡貼交幅』『国臣関係資料6点』など、孔子研究で著名な蟹江義丸の遺稿、尾崎清農学部教授の蔵書などの寄贈、および昭和39年には、松室家本、山田家本、細川家本等の寄託が相次いだ。

資料の公開については、昭和39年度から昭和42年度にかけて、様々な展示会が開催されており、地域社会への公開が盛んに行われている。昭和43(1968)年の館報に1年間の出陳の記録が掲載されているように、主催するだけでなく、貴重資料が学外での展覧に出品されることも度々であった。また、展示会出品資料や受入資料との関連から講演会も企画・開催されるようになり、これらは今日の図書館サービスへと受け継がれている。

## 第2項 業務の標準化と協議会による連携強化

昭和41(1966)年7月25日、図書館業務の改善に尽くした堀江館長の任期満了に伴い、自然科学系学部から初めての館長として工学部穴戸圭一教授(工業化学教室)が第11代館長に就任した。穴戸館長は、当面の要務として、飲料水冷却装置と閲覧室の冷房装置を設置することを掲げ、翌年に実現を見た。2月に冷房設備の工事が開始され、7月28日より利用者は大閲覧室で夏季にも快適な学習・読書の時間を過ごすことが可能となった。

穴戸館長就任後最初の商議会は、昭和42(1967)年2月21日に開催され、「部局図書室の機構の拡充について」審議された。数年来設置が進んできた部局図書室の機構整備を中心とした議論を受けて、部局図書掛長の定数を増やし、業務能率の向上、管理体制の充実、図書館職員の待遇改善等を実施することになった。また、受入事務の簡素化のために蔵書印の省略、つまり、蔵書印、受入番号印、受入日付印、隠し印の捺印の4工程の作業が、非常に複雑な上、受入手続きに日数がかかる原因の1つにもなっていたので、これ

を簡略化することが承認され、昭和42年度受入図書から実施された。

一方、全国的協議会組織として、昭和43(1968)年6月7日、国立大学図書館協議会が発足した。大学図書館の近代化に対する各方面からの要請が高まり、昭和29(1954)年に発足していた全国国立大学図書館長会議を根本的に改め、機構を強化して対応してゆく必要があった。昭和42年に広島大学を委員長として組織強化のための特別委員会が設けられ、文部省との折衝を行い新しい規約の下に同協議会を発足させその創立総会が東京大学で開催された。役員は、各地区から選出された理事20館、監事2館よりなり、理事の互選で会長、副会長(2館)が選出された。近畿地区からは本学と大阪大学、滋賀大学が理事館となり、会長に東京大学、副会長として本学と北海道大学が選出された。理事館が10館ずつで2つの部会を作り、第1部会は図書館の管理問題、第2部会はそれ以外の問題の処理を担当することになった。また、当面する問題に組織的に取り組むために特別委員会や調査研究班を設置して解決に当たる体制が整えられた。この協議会において、大学図書館を取り巻く様々な問題について議論・調査・研究が実施され、現在に至るまで国立大学の図書館の発展・充実に大きな役割を果たしている。

翻って、昭和43年度の第1回商議会は7月10日に開催され、「附属図書館の将来計画について」審議された。審議の前に、前年度の年間受入冊数が17万3,000冊、図書利用人員が4万2,000名に達したことが報告され、図書館への期待の高まりを示す数字であるが、予算の増加はほとんどなく、新しい事業や企画に結びついていかないこと、等が報告された。議題であった将来計画については、現在の施設では増大する図書館利用者に対応できないし、学生からも座席数の増加を求める強い希望が出ていたため、先ず施設面の問題が上げられた。本館の西隣りに建設中の東南アジア研究センターの建物を、本館の別館として使用することが認められていたので、陳列室およびHRAF室を合併して、雑誌閲覧室にする案、および全学的要望である保存書庫の増設ならびに本館の新営工事推進への協力について審議され、承認された。運営面では、宇治地区の5研究所共同利用の図書館を本館の分館とす

### 第3章 附属図書館

る件が審議されたが、実現はしなかった。部局間の相互利用の促進については了承されたので、今後本館と部局図書館(室)とが相談して、利用上の手続きの改善を検討することになった。この相互利用手続きの簡素化は、以下に述べるような動きを踏まえてのものであった。

昭和41(1966)年9月16日、近畿地区国公立大学図書館協議会相互協力委員会は、『大学図書館の相互協力活動』という報告書を出し、大学図書館間における相互協力のあり方(指針)をまとめた。その指針に沿った実践の手始めとして、農学系に絞って図書館間相互協力活動の組織づくりを目指し、本学で近畿地区農学系図書館懇談会が開かれた。本学のほかに、京都府立大学、京都工芸繊維大学、大阪府立大学、県立兵庫農科大学(後の神戸大学農学部)、滋賀大学経済短期大学部、近畿大学が参加し、問題点が検討された。この会の事務は当分の間、本学農学部図書室で担当することとなり、地域の大学図書館間の相互協力活動を進展させた。学内的には、昭和41年10月20日の館報『静脩』において、資料の相互利用について誌上討論が行われた。そして、翌年7月1日現在で「京都大学図書相互利用(内規)一覧」がまとめられ、館報(7月15日号)に掲載されている。学生・院生・教官が研究・教育のために他部局で所蔵する資料を利用する時の利用条件をまとめたものである。現在の「利用のしおり」最終頁にある利用一覧の最初のものといえる。これらの経過を踏まえて、商議会で検討された「部局間の図書相互利用の促進」方策として、昭和43(1968)年11月「学内図書相互利用書」の様式が統一されたのである。これによって、部局間、学科間での資料の相互利用の道が開かれたことになる。資料に対する相互利用への要求の高まりを認め、利用者の要求の現状を報知し、全学的な業務システムの改善に繋げていったのであった。

一方、情報(資料)管理という面では、目録業務の標準化あるいは近代化への礎石となるべき全学総合目録の整備が行われている。それまでは事務用と閲覧用の2体系のカード目録を維持していたが、後述する開架図書室と参考図書室の整備を行った際に、1階に目録カード室を作り、全学総合目録として一本化を図ったのであった。1カ所に集められた目録カードを統一した規

則の下に編成する際に記述形式の標準化は必要不可欠であるし、膨大なカード目録の維持は、多大な労力を要すものであった。昭和44(1969)年には、LC(米国議会図書館)から寄託されている印刷カードや国立国会図書館の印刷カードを整理事務に利用することが開始され、目録業務の標準化・能率化が進められることになった。

冊子体で刊行してきた雑誌の総合目録は、昭和40(1965)年の自然科学欧文編の刊行から4年を経て、『京都大学欧文雑誌総合目録 自然科学編』1968年版として改訂版が刊行された。この間の自然科学諸分野の急速な発展を反映して、新規に増加した雑誌が相当数あり、最新版の刊行が要望されていた。旧版を全面的に改訂し、昭和43年6月1日現在における京都大学の所蔵する欧文自然科学関係の学術雑誌・報告書・年鑑類6,991タイトルを収録した。同時に、増加する学術雑誌の情報を迅速かつ効率的に提供するために、全分野にわたる和文も欧文も含んだ補遺版を年刊で出す計画を立て、昭和45(1970)年2月に刊行された。

施設整備面では、参考図書室の座席数と参考図書の拡充整備を図るため、昭和42(1967)年7月に参考図書室の改装と目録カード室の移転関連の工事が実施された。翌年4月には、2階の大閲覧室に隣接していた『京都大学七十年史』編集室がその残務整理の終了に伴い、新しく「新聞閲覧室」に衣替えされた。また、9月には、雑誌利用の窓口の一本化を図るために第二閲覧室を開設した。これは、大閲覧室の混雑緩和と、比重を増しつつある逐次刊行物の役割を重視して、雑誌関係の閲覧を一本化したのであった。この時、アメリカ研究センター、HRAF資料室が本館西隣に完成した別館に移転したが、後者は翌月には、本館地階の化学研究所事務室跡に再移転した。

図書館資料の面では、昭和34(1959)年からパリ大学との間の交換図書として年1回定期的に送られてきていたフランスの学位論文を図書館で保管することになり、昭和41(1966)年11月に、9大学の論文205冊が送られてきた。翌年3月末日、本学の蔵書は150万部250万冊を突破した。昭和8(1933)年に100万冊、昭和34年に200万冊、この年250万冊と増加し、昭和41年に300万冊

### 第3章 附属図書館

を超えた東京大学に次ぐ蔵書数となった。昭和43(1968)年には、20年後の蔵書数が約550万冊になるという予測が立てられ、書庫の収容能力が限界に達し、資料を収容するための書庫スペースの確保が切迫した問題と認識され、館報に広報された。

また、この年3月にはインド政府から図書67冊が寄贈され、文学部野上素一教授の斡旋で、東京世田谷の医師高橋毅一郎愛蔵の詩聖ダンテ関係集書96冊が、嗣子浩一郎から寄贈された。『神曲』Divina Commediaのイタリア語原典と、その英訳、独訳、邦訳および欧米とわが国におけるダンテ研究書で、いずれも19世紀末から今世紀前期にかけての出版物であり、昭和14(1939)年に受け入れられた旭江文庫(2,617冊)を充実させる資料であった。さらに、昭和43年外務省を通じてOECD(経済協力開発機構)刊行資料の寄託図書館指定の依頼があり、翌年11月の商議会において受諾することが承認され、本館が窓口となり、経済学部調査資料室で当該資料を保管することになった。この指定を記念したOECD刊行物の展示会が昭和45(1970)年4月に開催された。OECDの寄託図書館は現在も継続しており、経済学部の貴重なコレクションとなっている。

一方、昭和43(1968)年7月、自然科学系5部局(理、薬、工、農、化研)からの要請に基づいて、国立大学では初めて「サトラー赤外線スペクトル・チャート」の購入が商議会で認められた。購入のための予算は、各部局に講座数に応じて採分した額を割り当て移算することとされ、同資料の運営体制を協議するために、翌年3月「京都大学附属図書館赤外線標準スペクトル・チャート運営協議会」が結成された。4月には「同協議会内規」が定められ、運用の体制についての協議を重ねて、11月には「赤外線標準スペクトル・チャート利用内規」が制定され、体制が整備された。Sadtlr Standard Spectra、プリズム分光器による赤外域吸収スペクトル3万5,000枚、格子分光器によるもの1万3,000枚のカードが本館に設置され利用が開始された。



### 第3項 図書館運営の近代化と日米協力

1960年代後半の社会の特徴は、近代化そして国際化という言葉で代表させることができるであろう。それらに対する思いは様々なものがあるが、ここでは大学紛争と日米会議の2つの出来事を中心に、図書館運営の活性化と国際化について述べ、近代化については第5項において情報処理技術の導入との関係から触れる。

この頃の館報『静脩』の記事内容から類推すると、利用者の声がたびたび取り上げられ、学生、院生、教官、職員からの図書館の活動に対する評価に依拠して活動を展開しようと企図していることが注目に値する。評価の前提となる図書館活動の広報が必要であるが、その意味で、昭和42(1967)年に『京都大学附属図書館要覧』、昭和44(1969)年に『京都大学附属図書館概要』が発行されていることは記憶すべきことであろう。館報『静脩』に、利用者への館報の受容についてのアンケート集計結果が掲載され、利用者とのコミュニケーションを図り、図書館運営に生かそうとする試みが行われた。新刊書のリストを掲載してほしいとか、利用方法を知りたいなどという要望に応じて、新着図書案内、コンテンツ・シート・サービス一覧表が掲載されたり、新入生のために「附属図書館利用要項」を掲載(昭和44年5月)して利用の便を図ったこと、利用者の座談会を設けてその内容を掲載したこと、新入生の図書館への要望を聞く機会を設けたこと(昭和44年6月)なども、大学紛争という異常な事態の中で、利用者へのサービス業務の充実を図り、図書館の活性化を促すための一石といえるのかもしれない。

一方、国際化への現れとして、昭和44年に開催された日米大学図書館会議(Japan-U.S. Conference on Libraries and Information Science in Higher Education)について記しておきたい。国立大学図書館協議会、公立大学図書館協議会、私立大学図書館協会の合同主催で、第1回日米大学図書館会議が5月15日から19日まで東京プリンスホテルで開かれた。米国側20余名、日本側か

### 第3章 附属図書館

ら国・公・私立あわせて260名が参加した。議題は、①大学教育における大学図書館の役割および利用、②図書館員の専門教育および人物交流、③図書館活動の機械化、等であった。戦後におけるわが国の図書館の再建・発展には、米国図書館界の積極的な好意と協力があったことを忘れることはできないが、この日米大学図書館会議の開催は、これまで断続的・個別的にとどまっていた両国図書館の相互協力が、組織的な交流の軌道へと第一歩を踏み出すものとして注目された。第2回会議は3年後にアメリカで開催された。

この時代のもう1つのキー・ワードとして、活性化という言葉を引きしたが、昭和44年1月に始まった大学紛争は、大学のあり方の根源的な問いかけとなり、附属図書館も無関係ではいられなかった。この頃の『静脩』には、大学問題に関する特集が企画されている。例えば、昭和44年6月現在で附属図書館収集「大学問題関係図書」目録が掲載された。これは、大学問題を考えるための副読本を、関連する用語(自然語)で配列し関連図書の書名を逆年代順に配列したものである。また、同年9月現在で附属図書館所蔵の雑誌に掲載された「大学問題」に関する「関係雑誌記事索引」が掲載された。さらに、参考掛においては、朝日・毎日・京都新聞3紙の6月1日号より、大学問題に関する記事、論説、写真等を切り抜いて、日付順に貼り付けたスクラップ・ブック「大学問題新聞切抜帖」を作り、参考図書室に常置した。これらは、大学問題のより良き解決に少しでも役立てばとの思いで図書館員が作成したものであった。

特殊コレクションとしては、この年6月15日在米邦人園田平次郎より秘蔵の切手コレクションと図書館学関係図書が寄贈されている。60余年の間園田が収集した総数4,854枚の珍しい切手のコレクションであった。1853年のものをはじめとして、1800年代のもの数百枚を含め、第1次世界大戦前後の30カ国に及ぶ切手がコレクションの中心をなしている。大戦時の米国における日本人所持品調査に際し、紛失をおそれ、紙に貼り付けたものを園田自らの手で製本した2冊の切手帳であった。園田からはさらに“Scott's standard postage stamp catalogue”が届けられ、本館で選定した図書館学関係図書の

寄贈も受けている。

## 第4項 『商議会専門委員会報告』と京都大学ライブラリ・システム

昭和44(1969)年7月24日付での矢戸館長の任期満了に伴い、商議会で館長候補者の選考が行われ、同館長が再任された。

大学紛争で根本的に問い直された大学のあり方について、新たな指針となるべきものを作成することが大学全体にとって急務であり、図書館については、国立大学協会に図書館特別委員会が設けられ検討が進められた。昭和44年6月に開かれた国立大学図書館協議会総会で、九州地区から大学紛争を契機として、大学図書館のあり方を根本的に検討し直し、今後の進むべき方向を打ち出す必要があると強く主張され、参加者全員の賛同を得て、「新しい大学図書館像特別委員会」が設けられることになった。国立大学協会の特別委員会での検討成果を踏まえて、第1回の委員会が7月13日名古屋大学で開催され、新しい大学図書館像の問題に、「大学図書館の運営理念」「中・小規模の大学図書館の立場からの相互協力」「機械化」の3つの調査研究班を設けて取り組むことになり、各々北海道大学、山形大学、本学が中心になって検討することになった。本学が中心となって進めた「機械化」については、後述することとし、ここでは全般的な改革の取り組みとなった「新しい大学図書館像」の形成に向けた学内の動きを跡付けておきたい。

昭和44(1969)年9月には、「新しい大学図書館像の形成と改善への問題点の提出を」という記事が『静脩』の巻頭に掲載された。「大学問題が新たな段階を迎え、大学改革の波の中で、図書館の改善・発展を考えていく時だ、活発な議論を」という呼びかけであった。実際、9月20日には学生による法経本館の封鎖が行われ、経済学部図書室は立ち入り禁止状態が続いていたが、11月10日に51日ぶりに利用サービスを再開しているし、医学図書館のように一時的に占拠されたところもあった。また、文学部が封鎖され、文学部

### 第3章 附属図書館

図書室の全職員が附属図書館北棟の地階に、解除までの半年以上間借りしていたし、文学部事務室は尊攘堂に間借りしていたこともあった。

11月28日に開催された商議会では、大学紛争に伴う図書館・図書室の被害状況についての説明が行われ、本学における図書館の諸問題を検討改善するための委員会を設ける件について、宍戸館長よりその目的と必要性の説明があった。種々提起された問題点を論議した結果、商議会の一組織としての委員会を作り、構成メンバーは部局長を除く商議員と研究所関係からも委員を選出すること、職員・学生の参加を考慮すること、『京都大学附属図書館報告書』（1966年）との相違を勘案すること、将来は大学問題検討委員会（大検委）との連携に配慮すること、永続的なものとはしないこと、議長は館長がその任に当たることなどが確認された。

商議会の下に組織されたこの「図書館問題を検討改善するための商議会専門委員会」は、同年12月24日から昭和46(1971)年3月17日までの間に13回開催され、大学図書館改革問題について、新しい大学における図書館の位置付けのための諸問題が検討に付され、様々な施策が実施されてゆく。この委員会で検討された内容は、昭和46年3月に『商議会専門委員会報告』としてまとめられたが、『京都大学附属図書館報告書』に対して第6回委員会に提出された資料および扱われた内容から、この報告を「京都大学ライブラリ・システム」と呼称している。

第1回委員会では、検討すべき問題や方向性について議論され、附属図書館長の地位、商議会のあり方、部局図書室や部局の図書委員会に関すること、附属図書館と部局図書室との関係、予算問題などが話題となった。委員会は毎月1回水曜日に開催されることが決定され、後にこの委員会のことを水曜会と呼ぶことになった。

第2回：部局図書委員会の諸問題(昭和45年1月21日)

第3回：全学的な図書館組織のあり方について(2月18日)：図書館専門職員による「大学図書館改革問題懇談会」の発足が報告・説明された。

第4回：国立大学協会図書館特別委員会の中間報告「大学の研究と教育に

対する図書館のあり方とその改革について」(案)について(3月25日)

第5、6回：部局図書館のあり方について(4月22日、5月27日)：人文・社会科学系部局における書庫問題の深刻さ、教養課程の改革による影響、部局図書館と本館および教養部図書室の機能分担、図書館間の連絡調整の不十分さ、本館の総合図書館的機能などが議論された。部局図書館のあり方も、結局は京都大学全体の図書館システムの中でとらえるべきだということから、図書館の事務部より、京都大学のライブラリ・システムに関する試案が出され、それについて討議された。この試案では、京都大学の全図書館(室)を、中央図書館と専門図書館および学習図書館の3つにわけ、専門図書館の機能は、部局図書館(室)が担当するが、可能な場合は、専門分野の近いものは部局の枠を超えてまとめることも必要であることが指摘された。しかし、この場合、中央図書館は具体的にどのような機能を果たすべきかが問題となった。

第7回：中央図書館のあり方について(6月24日)：中央図書館の果たす役割について分析した案が図書館の事務部より提出され、役割として、管理、情報、学習・教養、保存の各センターとしての機能を持つとする内容であったが、中央図書館が学習図書館的機能を持つべきかどうか議論が集中した。

第8回：京都大学附属図書館の機械化計画について(9月16日)：国立大学協会から「大学の研究・教育に対する図書館の在り方とその改革について」(第1次報告)が6月末に発表されたが、この報告にも指摘されている機械化の問題が議論された。機械化のうち、コンピュータの導入については、事務部で検討を進めており、当面学術雑誌(欧文篇)総合目録の作成について具体化し、将来図書館に設置するようになった場合は、受入、発注業務から閲覧・貸付業務、各種の統計作成業務に至る幅広い適用が考慮されているが、その可能性について検討された。

第9回：附属図書館と保存図書館(10月21日)：大学全体として早急に保存図書館の計画をすすめる必要がある。別個に建てるかそれとも、中央館を新

### 第3章 附属図書館

築して現在の建物を保存図書館として使用するかについて審議された。

第10、11回：学内における図書館長の地位(11月25日、12月23日)：図書館長と評議会の関係、図書館長と商議会との関係、さらには、商議会と総長および評議会との関係等を、どのように考えるべきかについて議論された。評議会のあり方とも関連して、大学によって取り扱い方に相違があり、行政組織等に関する学内の専門家の意見を聞き、議論を続けることになった。

第12回：学内における図書館長の地位(昭和46年1月27日)：法学部杉村敏正教授に出席願い、行政法の専門家としての立場からの意見を聞いた。

- (1) 商議会の性格は、審議決定機関か、諮問機関か。
- (2) 諮問機関であるとすれば、館長の諮問機関か、総長の諮問機関か。
- (3) 商議会の権限の問題、商議会の決定と各部局の図書行政との関係。
- (4) 館長と評議会との関係、館長は自動的に評議員になるべきか。

等の問題について、専門的見地からの解釈が示された。これらの解釈の上でいずれの立場をとるかは、行政的に判断すべきことで、今後の検討とされた。

第13回：商議会専門委員会の取りまとめについて(3月17日)：館長の任期満了に伴い協議内容を取りまとめるために開催され、図書館長の問題、京都大学のライブラリ・システム、図書館業務の機械化を内容とする『商議会専門委員会報告』が承認された。

一方、この委員会とは別に全学で封鎖が相次いだ昭和44年8月末に、各部局より有志の図書館職員が附属図書館に集まって、「大学図書館改革を検討する準備会をつくるための準備会」が開かれた。大学が苦悩する時図書館のみが無縁であり得るはずがなく、大学改革の中で図書館はどのように関わっていくのかを明らかにし、今日までのあり方を振り返り、問題点を忌憚なく出してみようということであった。専門委員会での議論を現場レベルに引き寄せて、大学図書館運営の根本理念からサービスの実情そして大学図書館のあるべき姿まで、月に2回程度の割合で6カ月程議論が続けられ、利用者に対して図書館は十分役割を果たしてきたか、附属図書館と部局図書室の連携

は機能してきたか、商議会や部局図書委員会の役割はどうか、サービスの円滑化のために図書館業務はどのように改善されるべきかなどが話題となった。学生が利用しやすい図書館への体質改善を行い、利用者サービスを重視しようとする姿勢から、現場で働く職員の視点から問題点が整理されたといえる。大学の根源的なあり方から発した、大学図書館改革への図書館職員による問題意識の現れと捉えることができよう。第3回の専門委員会(昭和45年2月18日)でこのような動きが紹介され、「準備会のための準備会」は発展的に解消し、昭和45(1970)年2月13日、全学図書館職員にまで範囲を広げた「大学図書館改革問題懇談会」(仮称)として再出発したのであった。

懇談会に託された目標は、大学図書館のあり方について改革案を作成し、実現に努力することで、検討内容は先の委員会の検討課題と並行して進められた。日常の実務面から問題点を抽出した点で、実のある大学図書館改革を実現する参考となった。この検討の中で、図書館職員の中からもコンピュータの導入が検討され、システム化への関心が高まっていった。

自然科学系の資料収集における全学的協力体制として以下のようなことがあった。昭和44(1969)年11月17日、赤外線標準スペクトル・チャート運営協議会が開催され、昭和43(1968)年度に一括購入されてからの経過、利用状況および昭和44年度補充チャートに係る費用の負担割合を学部内の化学系教室数に応じた比例配分方式で割り当てる案について、館長より説明があり了承された。会議の中で、矢野館長の発案による図書資料収集面での協力を意図した「化学系図書懇談会」の発足が決定された。12月10日には、赤外線標準スペクトル・チャート利用講習会が工業化学教室で開催され、約200名が参加した。そして、昭和45年2月に開かれた第1回「化学系図書懇談会」において、ロシア語学術雑誌(化学系)英訳版の共同購入計画がまとめられた。

英・仏・独語逐号翻訳誌(cover to cover translations)として知られるロシア語雑誌翻訳版は、当時学内で200誌近く購読している状況があり、本館にも備え付け希望があったが、種類の多いこと、単価が高く(1種平均年間5～6万円)、毎年の継続支出となり予算的裏付けの乏しいこと等の問題を抱え

### 第3章 附属図書館

ていた。六戸館長の発案により、①範囲を化学系に限定し、②化学系各教室（および図書館）の共同負担（各講座・教室の年間負担額は1万円）で、③希望の翻訳版は本館に一括備え付けるとの原則で実現させたのであった。

第2回の会合は昭和45年2月4日に開催され、基本的主旨について関係各教室の賛同を得、2月17日に開催された第3回会合において、理学部、医学部、薬学部、工学部、農学部、教養部の化学系85教室の賛同を得、希望の多い順に厳選し、18種の化学系ロシア語雑誌英訳版を本館1階雑誌室に備えることが了承された。共同購入に参加している教室に対して、納入の都度、コンテンツ・シート・サービスとして目次速報を配布した。昭和46(1971)年7月12日の第4回会議で費用分担について審議され、昭和47(1972)年4月には「ロシア語学術雑誌化学系英訳版の備え付けおよび運用に関する申し合わせ」をまとめ関係学部配布した。この時は、コンテンツ・シート配布先11カ所、配布部数89であったが、昭和48(1973)年11月2日には配布先18カ所、配布部数102と増大した。11月16日に開催された懇談会で、コンテンツ・シート配布方法について討論した結果、原誌が本館に到着した時にコンテンツをコピーして、納入業者が各教室まで配布し、配布枚数は1教室1部とすることが決定された。この間の、昭和45(1970)年7月30日には、ソ連科学アカデミー図書館員ブラトフ(Bratov)が来館し、懇談会が開かれた。

一方、昭和45年8月、マイクロ・フィッシュ撮影装置が導入された。文部省情報図書館課において、図書館近代化の一環として、国立10大学の文献複写センターにマイクロ・フィッシュ撮影装置を導入する計画を立て、初年度として5大学(東京、京都、大阪、東北、九州)の設備費を大蔵省に要求し予算化が認められたことによる。この装置では、15×10.5cm 四方のフィルム・シートに60頁(コマ)の撮影が可能で、撮影、現像、仕上がり(ネガ)までの一連作業が数分で完了する性能があり、活用が期待された。しかし、利用に際しては、マイクロ・リーダーまたはリーダー・プリンターの設置が前提となるため、需要がある程度限定されることはあったものの、昭和46(1971)年1月からマイクロ・フィッシュ・フィルム方式の文献複写業務が開始される。



これに伴い、文部省からの通知により文献複写料金が改正された。

大学図書館職員の養成についても、図書館法による資格取得が有効とされ、夏期における司書講習への職員の参加が、昭和44(1969)年度より研修扱いとなったが、図書館職員養成の必要性が認識された結果であった。

同年7月15日の『静脩』には、「学内・他大学広報誌のリスト〈附属図書館収集〉改革の動きを如実に知るために」が掲載され、学内や他大学で進行中の改革の動きをとらえ、大学改革の参考にする必要があるとの認識からリストを作成し参考掛のカウンターに常置していることが広報された。

書庫の収容状況については、昭和45年度の『大学図書館実態調査』に基づいて推計した書庫収容の余裕年数予測の結果である「京都大学の書庫収容状況一覧」が『静脩』に掲載され、昭和46年度中に全学蔵書が収容力を突破することが報知された。社会科学系総合図書館の建築構想はそのような状況の中で計画され、昭和46年1月に法経旧館の建て替え開始となって具体化し、竣工したのは昭和47(1972)年3月であった。現在も法学部および経済学部 of 図書室は書庫が共通で運用されている。この間に、部局図書館(室)として、大型計算機センター図書資料室(昭和44年)、宇治5研究所共通図書室(昭和45年)が完成している。後者は、宇治地区の研究所の共通図書室として、雑誌のバックナンバーを共通書庫に収納して集中化を図った点に特徴があった。

## 第5項 初めてのコンピュータ技術の導入

近代化を進めた宍戸館長の停年退官により、館長候補者を選考する商議会が開催され、人文科学研究所平岡武夫教授が選出され、昭和46(1971)年4月1日に就任した。附置研究所からの館長は初めてのことで、また東洋学者として館長に選ばれたのは、第4代羽田亨館長に次いで2人目である。

先の新しい大学図書館像の形成において大きな要素を占めたのは、現在の時点からすれば、機械化であったとすることができようが、国立大学図書館協議会の調査研究班として、本学が機械化を担当することになったのは、以

### 第3章 附属図書館

下のような経過を踏まえてのことであった。

本学における図書館業務機械化は、昭和43(1968)年度の数理解析研究所における欧文雑誌所蔵目録の作成が発端である。TOSBAC 3400というコンピュータで雑誌の所蔵データを作成し、目録を週1回出力し、研究者に通知するサービスであった。雑誌のコンテンツ・シート・サービスと併せて、迅速さが求められる自然科学系の研究者に提供するサービスとして注目を集めた。ただ、データ作成を担当した職員の中に、労務災害の該当者が発生したことは、機械化の初期段階における不幸な出来事として記憶に留めておきたい。

同年、近畿地区国公立大学図書館協議会の下に図書館業務機械化委員会が作られ、本学が主査館となり、昭和44(1969)年度には、PCS(パンチ・カード・システム)を中心とした図書館業務機械化が検討されていたこともあった。当時の文部省の業務機械化計画(5カ年)によれば、国立七大学と神戸、広島 of 9 大学に高性能パンチ・カード・システム装置を、他の66大学に簡易機械化装置(マルチ・カード・セレクト：演算装置付鑽孔タイプライタ)を導入する予算を要求している。適用業務は、選択・発注、受入・支払、学術雑誌の管理、貸出・返却の4つの業務が対象とされ、目録については、当時米国議会図書館で開発され、磁気テープで書誌データ配布が開始され始め MARC (Machine Readable Catalog: 機械可読目録)の利用を検討する方針であった。

機械化に関する調査研究班の動きとしては、昭和44年8月6日、本学で第1回研究集会および地区委員会を開催、8月27日東京大学で第2回委員会を開催、委員会での検討成果を、10月1日の国立大学図書館協議会総会で報告し、討論された。10月18日には東京大学で第2回研究集会が開催され、先述した文部省の業務機械化計画が説明された。計画では、将来磁気テープや磁気ディスクに置きかえられると予想され、その時点で目録業務との接点が生じるとの説明であった。東京大学からは MARC テープの利用に際して大学図書館として考えるべきこととして、国立国会図書館との緊密な連携、大学間のネットワーク、標準化の問題として目録記入、分類ならびに英語図書以

## 第5節 京都大学ライブラリ・システム

外の図書の問題、整理の流れ、組織、職員等の内部体制などの問題点が提起された。また、国立国会図書館では10カ年計画として、先ず洋書について、次に日本語 MARC の完成を目指しているとの説明があり、利用方法としては、図書の選定への利用と新収洋書総合目録作成への適用を検討したいと報告された。最後に、研究集会の組織と今後の運営に関して、東京を中心にした関東地区、機械化委員会のある近畿地区、小樽商科大学を中心とした北海道地区の3地区に分けて研究し、成果を相互に交換、検討すること、および簡易機械化については図書館短期大学、PCS については神戸大学経営分析文献センターおよび一橋大学、EDPS(Electronic Data Processing System)については東京大学医学図書館および小樽商科大学で研究開発面で協力することが確認され、これによって全国の大学図書館が業務機械化へ歩み始めることになった。

昭和45(1970)年8月、FORTRAN による文字情報の処理をテーマとして、本館で初めてプログラミング研修会が開かれ、9名の職員が参加した。12月には、冊子体で刊行してきた雑誌総合目録をコンピュータで処理するための実験を行うために、本館職員6名による業務機械化作業グループが発足した。この実験において自然科学欧文編の冊子体目録出力のために解決されるべき具体的な問題点が検討され、「全学欧文雑誌総合目録作成の機械化——実験報告」として報告がまとめられた。翌年4月このグループは、業務機械化委員会へと組織替えされ、書類・帳票・ファイル類の整理、雑誌管理システムの設計および全学欧文雑誌総合目録作成システムの完成を目標とし、本館内の各掛より10名の職員が検討に加わった。

このような情勢の中、昭和46(1971)年には、国立大学図書館で初めて、大阪大学に専用電子計算機の導入が決定し、翌年4月からシステムが稼働した。ハウスキーピング、つまり、受入、閲覧、雑誌業務を対象としたもので、図書館業務へのコンピュータ技術導入のパイオニアとなった。この間、昭和46年6月29日の商議会で、先の商議会専門委員会での検討結果報告が行われた。昭和45(1970)年度に取り組まれたもので、図書館の位置付け、京都

### 第3章 附属図書館

大学ライブラリ・システムおよび図書館業務の機械化の3点から問題点をまとめたもので、報告書に基づいて図書館は今後その具体化に努めることとされた。同時に「学内における図書相互利用書の使用に関する申し合わせ」や「地磁気世界資料室運営委員会内規の一部改正」が確認された。前者によって学内において様式が統一された「図書相互利用書」の使用が開始された。この商議会では、中央図書館の役割についても議論され、保存図書館の問題等が話題となった。

昭和46年12月14日の商議会では「円の変動相場制への移行」に伴う外国雑誌の購入価格の問題について審議された。また、国立七大学(旧七帝大)の中で評議会に館長が出席していないのは本学だけであり、部局の立場を超えた全学的な立場から、図書館は大学の教育・研究活動に重要な役割を有しているので、館長が大学の評議会に加わる必要があると、館長から提案され了承された。

大学全体の重要事項を決定する大学の管理運営機関のあり方については、昭和24(1949)年の新制大学の発足当時から議論のあったところであり、文部省は「大学法案要綱」(昭和23年10月)、「教育公務員特例法」(昭和24年公布)、「国立大学管理法案」(昭和26年第10国会に提出)等で整備を図ろうとしてきた。しかしながら、「大学(学部)の自治」をめぐる、大学をはじめ社会各層に反対意見が強く、第12国会まで継続審議となった後、この法案は審議未了となり成立しなかった。したがって、新制国立大学の管理機関は、暫定的なものとならざるを得なかった。昭和28(1953)年4月22日、文部省が公布した「国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則」では、「附置研究所の教授、附属図書館長、…(中略)…その他重要な職にある職員を評議員とすることができる」とあったが、本学において昭和28年9月29日から施行された「評議会規程」では、附属図書館長は評議員に指定されていなかったのがあった。この件について、専門委員会での議論を踏まえて館長から総長に上申され、総長がこれを了承して評議会に付議することを確約し、昭和48(1973)年1月から館長が評議員として評議会に加わることになった。

## 第5節 京都大学ライブラリ・システム

昭和47(1972)年10月17日、第2回日米大学図書館会議が米国ウィスコンシン州ラシーヌにおいて「大学図書館の管理・運営について」をテーマとして開催された。両国から各30名が出席、本学からは岩猿事務部長が参加した。次回を3年後日本において開催することが決定され、昭和50(1975)年に竣工のなった国立京都国際会館において第3回会議が開催された。この会議では、本館が会議開催の実行委員長館として、市内および近畿地区の各大学図書館の協力を得て準備に当たった。議論されたテーマは、「図書館の全国的なネットワーク」「図書館協力活動のための標準化」「研究者の情報要求と図書館資料の発展」「図書館の施設・建築と職員」などであった。

同年12月国立大学図書館協議会は、『大学図書館研究』を創刊した。国立、公立、私立を問わない大学図書館職員の研究・体験の発表の場としてこの雑誌を共有し、専門性を確立する縁とすると同時に、大学図書館の改善に対する不断の努力を交流する場として活用しようとするものであった。日米会議もこの研究誌の刊行も、設立母体を越えた図書館(職員)の連携・協力の場として、専門職制度の確立に向かった成果の1つとすることができよう。

遡って8月16日に、1カ月閉館して実施された本館2階の参考図書室の冷房設備工事が完成し、2階の利用者エリアすべてに冷房設備が整うことになり、夏季における利用者の活発な図書館利用が期待された。

一方、昭和47年3月には、『図書館利用案内』が、主として学生の図書館利用に資するため刊行され、表紙には「天正遣欧少年使節肖像画」が使われた。この肖像画は、浜田耕作元総長が昭和初期にオランダ・ハーグのナイホフ書店で求めたもので、昭和27(1952)年に令息浜田稔から本館へ寄贈されたものであった。相互利用面では、学内相互利用書の様式統一が進み、国立七大学間での文献複写申込様式が統一された。

資料管理という面では、部局図書館(室)からの発議により、地方史・社史打ち合わせ会が開催され、蔵書の充実調整を図るために、関連部局が集まって整備方策を検討した。社史・業界史・地方史に絞り、全学的な受入れ・所蔵状況を把握し、蔵書の効率的な分担調整を図ろうとしたのであった。これ

### 第3章 附属図書館

らの資料は寄贈される場合が多く、コレクションとしてのまとまりを持たせておいた方が良いという発想から全学的な調整を図ったもので、現在は経済学部および経済研究所において重点的に収集されている。

また、文部省の監修による『学術雑誌総合目録 自然科学欧文編』1975年版刊行への準備作業が取り組まれ、全国の大学や主要研究機関等が所蔵する自然科学系の欧文雑誌を網羅する総合目録が昭和50(1975)年3月に刊行された。1966年版以来約10年ぶりの企画で、内容の更新を容易にするため電子計算機による編集・製作が行われた。昭和47(1972)年当初から、編集担当機関による予備版の作成、各所蔵機関からのデータ提出、編集、製作と進み、磁気テープで保存したデータを基に、追加データを提出してもらい、1年ごとに補遺版、4年ごとに改訂版を刊行する計画で、最初の全国総合目録の機械編集となった。また、昭和47年9月には、文部省の指導で洋図書について、LC-MARCによる印刷カードの出力・配布サービスが開始され、本館においても試験的な利用が開始された。翌年、京都大学附属図書館和漢書目録規則がまとめられ、特殊文庫として河合文庫の整理もこの頃に行われた。この間の昭和46(1971)年5月には、本学の蔵書が300万冊を突破し、年間受入冊数も10万冊を超えるようになった。

このような急激な資料の増大は、部局を含めた図書館の資料収蔵機能を圧迫することになり、新館建設の要望へと繋がってゆく。昭和46年12月からは、『静脩』に閲覧室の現状と問題点が特集記事として連載された。附属図書館から始まり、医学部、理学部、工学部と自然系学部が続くのは、この頃に前述した社会科学系総合図書館構想に基づいた法学部と経済学部の図書館の新営、教養部図書館の建築計画が実現に向かっていったこともあったであろう。後者は昭和48年3月に完成した。

## 第6節 図書館新営への準備

### 第1項 新営への胎動

附属図書館百年史上における昭和50年代は、近代化に向けての大きな変革の時代であり、それが1つの結実を見た時代であった。

京都大学附属図書館の近代化は、昭和56(1981)年3月27日商議会において決定された「附属図書館新営計画」、これに基づき昭和58(1983)年10月20日に竣工した新図書館によって展開していった。これは単に建築物の再生のみならず、この新図書館に依った図書館運営の新しいポリシーの誕生でもあった。附属図書館の将来像はいかにあるべきかという模索は既に昭和40年代から試みられ、様々な方向性の追求が行われたが、その試みは昭和39(1964)年「京都大学附属図書館改善特別委員会」の設置を最初とし、その後は商議会の下に置かれた各種委員会作成になる報告書によって辿ることができる。

これらの報告書の中では、旧附属図書館のスペースの拡張、それに伴う機能面での制約の改善、加えて機械化導入などが検討課題となっており、これらの課題は昭和50年代へと引き継がれてゆき、やがて1つの大きな流れとなった。新図書館建築、それに伴う運営改善に加え、京都大学全体のライブラリ・システム構想、そして業務への機械化導入へと課題は展開していくことになる。

昭和50年代の前半は、これらの課題に向けた短期・中期目標が設定され具体的施策の検討のために各種委員会が設置され、各機関間での調整が活発に行われた。この中核となったのは、商議会の下に設置された「京都大学附属図書館運営改善に関する委員会」（昭和50年1月20日設置）である。

### 第3章 附属図書館

こうした情勢の中で部局図書館(室)を含む京大図書館の姿勢とその活動を導いていく指針の1つとなったのが、昭和55(1980)年、学術審議会答申「今後における学術情報システムの在り方について」である。これは情報化社会に彩られていく時代の流れの中で、具体的な学術情報システムの方向を明確に表現したものであった。これによって、附属図書館は近代的図書館としての機能の向上が要請されることになった。近代化の追い風は一層強いものとなり、この中で附属図書館新営が決定されたのであった。

その後の昭和50年代後半は、新築のために現在地からの移転、困難を伴った移転中の図書館運営、竣工後の再移転にかかわる新図書館整備、業務の展開等、新営決定から開館に至るまでの激動の時代となった。附属図書館の新営は商議会をはじめとする図書館内外の関係者の苦心と努力、そして時代の求めによって実現したものであり、附属図書館の百年史における、最大の転換点の1つであったといえる。

昭和54(1979)年12月11日、附属図書館は創立80周年記念式典を京大会館において岡本道雄総長の臨席の下に挙行了。これは図書館新営に先立つこと2年、附属図書館の来るべき新時代への予告であり、直面する緊急課題を前にしての区切りを示すものであった。

京都大学附属図書館は、明治35(1902)年法科大学図書館の設置を最初として、その後徐々に分極化が進み、部局が設置されるたびに部局図書室も新たに独立するという方式を維持してきた。しかし、敗戦後、新制大学の発足に伴い、アメリカの大学図書館制度の影響を受け図書館の全学的統合化の主張が主流となってきた。これは、昭和41(1966)年度制定された図書館建築における



写真2-3-6 附属図書館創立80周年  
記念式典



施設基準の中で、図書館面積を別に割り当て、一大学一図書館構想を明示した文部省当局の方針からも推察されるのである。その後の文部省の図書館行政には、図書館の統合化を強く迫るものがあり、各地の大学図書館建築、運営は多少ともこの影響を受けることになった。

附属図書館では、これらの事情を踏まえ、昭和39(1964)年10月、堀江保蔵館長の下で「図書館運営改善特別委員会」が組織され、ひき続き、昭和44(1969)年、穴戸圭一館長の指揮の下にさらに検討を加えた結果、人文社会科学、理・工学、医学等の分館網をめぐらし、附属図書館を中央館とする、調整された分散方式が主唱された。これが新制大学の図書館集中主義と既存の旧制帝大の事実上の部局独立の図書館(室)の状態を調整する唯一の方途であると考えられたのであった。

その後の大学図書館行政の変遷の中で、京都大学としての対応方針は確立されないままに推移していたが、附属図書館新営の必要性が認識されつつある中で、本学はこの状態に関し、図書館のあり方を決定することを迫られていたのであった。

昭和48(1973)年、法学部林良平教授が館長に就任し、当時の全国の大学図書館運営の実情を踏まえつつ、京大図書館運営のあり方の全面的な見直しを展開していった。それは、附属図書館の新営にかかわる抜本的機能改革、蔵書構成、規程の整備、および図書館建築等の広範囲にわたるものであり、これらを解決することによって、新営を可能とする条件が整備されることになる。林館長は商議会の下に各種委員会を組織・編成し、これらを精力的に推進することによって学内世論を喚起しつつ、全学図書館(室)の有機的な関連を実証し、図書館群が担うべきライブラリ・システムの確立とその中で中央館が果たすべき役割を構築しようとしたのであった。

## 第2項 商議会各種委員会の組織化

委員会の中で最も早く結成されたのが「運営改善に関する委員会」であっ

### 第3章 附属図書館

た。この中に「第一小委員会」(施設)と「第二小委員会」(蔵書構成)が設置され、以後存続の賛否を商議会に諮り、年度ごとに更改する委員会として機能を果たした。なお、この第一、第二小委員会は昭和59(1984)年2月、昭和58年度第4回商議会において本来の使命を終えたとして解散した。

「第一小委員会」(委員長河野健二人文科学研究所教授)では新営は現在の位置での新築が望ましいとの結論を昭和50(1975)年9月に答申、引き続き検討を続行し昭和52(1977)年11月、「附属図書館の改築と改善に関する意見書」(委員長渡辺洋二教育学部教授)をとりまとめ昭和53(1978)年3月の商議会に提出した。現在の図書館の老朽化と資料の収蔵力の限界のため新築が必要であり、場所は現在地での建築とする、機能としては、図書館業務の機械化、調査・研究組織を付加する等がその骨子である。「第一小委員会」のこの答申は以後の新営の審議の際の重要な典拠となった。

「第二小委員会」(委員長上田政雄医学部教授)では、蔵書構成の問題について検討することを目的として設置され、第1回は昭和50年4月に開催され、昭和51(1976)年3月報告書を作成、次いで、当初の蔵書構成の問題から附属図書館の管理運営上の問題点即ち、商議会規程(現行規程昭和41年5月24日施行)と利用規程の見直しに焦点は移った。そして、昭和53年1月「附属図書館の管理運営の改善に関する意見書」(委員長上田政雄医学部教授、のち楠幸男理化学部教授)が答申された。この答申は附属図書館の管理運営上の意思決定機構をどう考えるかが主題であり、林館長の構想は来るべき新営とその後の運営に当たって意思決定のできる組織として商議会に明確な力を持たせることであつたろうが、小委員会ではその結論を得るには至らなかった。

もう1つの検討課題は利用規程に関するもので、圖書の貸出・複写等の規程や施行細則で整備の必要がかねてから要望されていたものであった。これらの両小委員会は以後も継続して検討を続行することになる。

次に組織されたのは、「機械化等に関する検討委員会」(委員長林良平館長)であった。既に外国雑誌処理システムは半ば完成していたが全国的なネットワーク化への早急な対応のため、昭和53年3月商議会で承認され、5月に発

足した(昭和59年度以降も存続)。また、「施設・サービス委員会」(委員長林館長)は昭和53年7月に発足した。新図書館の設備、サービス全般、移転時には資料の仕分け、移転先の選定等の審議を行った(昭和59年度以降も存続)。同時に「建築委員会」(委員長林館長)も組織され、前2委員会の検討に沿って、望まれる設計・設備について協議した。

そして、この3委員会で検討された内容は「運営改善に関する委員会」にフィードバックされた。

### 第3項 新営の基本構想

新制大学発足後の文部省、および大学図書館界の学内図書館(室)集中化の主張に対し、京都大学図書館側では商議会、および各種委員会によるたび重なる検討の後、最終的には分散した各個別研究図書館(室)の全学的調整こそ京都大学図書館システムのあり方であるとの見解に達したが、ここに至るまでの背景として、以下のようなことが考えられる。

#### (1) 旧帝国大学(大規模大学)の実情の認識

よかれあしかれ、京大内の一定の伝統を無視できず、部局運営は一応このままとしてその調整によって近代化を進めることが最善の方法であったこと。

#### (2) 全国的ネットワークにおける拠点館としての役割

京都大学中央館として全国の大学図書館の中での1つの求心力となり、緊急課題にむけて全国的なネットワークの中で役割分担を要請されることとなり、単に大学内の一図書館としての存在では許されなくなったこと。

#### (3) 機械化への対応

情報の形態の多様性、量の増大、迅速確実な把握が特に必要となり、従来の手作業による業務処理では到底対応しきれず、大学図書館は一挙に広範囲な業務の機械化に傾きだしたこと。

#### (4) 資料の全国的分担収集への要請

### 第3章 附属図書館

学際的研究、新しい研究領域の資料、高価な2次資料を備え、全国的な資料の共同利用が求められてきたこと。

以上の背景は、分散した図書館(室)群の調整機能を果たす附属図書館の実質的な中央館的役割を急速に要求する結果となった。つまり、分散か集中かという物理的問題ではなく、機能的な全学調整、協力の体制こそ、速やかに整備すべきであるとの認識に到達したのであった。しかし、このように急変していく大学図書館の現況にあって、附属図書館の物理的状況では、これらへの対応は到底無理で、ことに施設の面では附属図書館は多くの問題を抱えていたのであった。

これらの問題点は次の3点に集約されよう。

①床面積が絶対的に不足している。②建物の構造・設計および各部屋の配置が機能的でない。③建築資材の耐力が不十分であり、かつ増・改築がほとんど不可能である。

当時の建物は、戦時中から建築中途のまま放置されていた状態から昭和23年に至り、一応の竣工を見た。壁面の外装は北側のみということもあってコンクリートの劣化が顕著であった。昭和51(1976)年施設部、昭和53(1978)年12月建物調査専門会社ソイルリサーチ株式会社の調査では増改築は危険、かつ不可能である、建て替えが望ましいとの結論が出ている。

このような現状認識の中で、新館建設は京都大学附属図書館が直面する、最大の緊急課題として浮上したのである。

新営構想の下で中央館として盛り込まなければならない新しい機能として、

①学習図書館機能、②研究図書館機能、③総合図書館機能(機械化を含む)、④保存図書館機能(各部局の要請に応じ、稀用図書、バックナンバーを収容するため大規模な書庫を設ける)、の4点が商議会の検討を経て確認された。このような新図書館の性格形成は今後の図書館運営、特に予算配分と図書の配置等の学内調整時の大きな要素となるものであるため、明確になされる必要があった。

以上の機能を充たすことのできる中央館は、建築上、次のような基本要件を備えることが必要であった。

(1) 書庫の規模と構造は、前述の保存図書館機能を充たすため、100万冊の収蔵能力を備えていること。荷重についても十分に配慮すること。

(2) 利用スペースの規模と配置は、開架用図書、目録検索等のスペースを拡大し、サービス・ポイントを集中させること。

(3) 機械化を進めることができるような十分なスペースを用意すること。

(4) 中央館としての調整機能を果たすことのできるスペースを確保すること。

(5) 館内の諸施設は、開架スペース(図書10万冊、座席800席、延べ2,100m<sup>2</sup>)は同一フロアとすること。参考図書室、目録室、雑誌室は開架スペースに隣接する階に集める。書庫は地下2階とする。100万冊収容のためには、積層式にすれば総床面積の3分の1を占めるが、他の利用・管理スペースを犠牲にしないため、防湿に配慮した地下に集密書庫を備える。

などの条件が求められたのであった。

## 第4項 検討経過とその決定

上記の諸条件を勧案しつつ、新築に到達するまでの、商議会、各種委員会の審議経過を略述する。

新築計画が具体的な構想として浮上し、実質審議にはいったのを、昭和50(1975)年4月の商議会とすれば、新築が正式決定された昭和56(1981)年3月27日までに6年の歳月が流れた。その間行った各種会議、打ち合わせは数多い回数にのぼる。少なくとも、昭和55(1980)年7月、概算要求を作成する時点までに行った打ち合わせ、会議等は54回、また文部省、事務局、各部局長等と図書館側との打ち合わせも多数回あった。会議場所は旧館の取り壊しまでは旧館会議室、移転中は理学部、経済研究所、楽友会館等、転々としている。

### 第3章 附属図書館

附属図書館の新築場所については、現在地での新築が望ましいとの結論に達したことは既に述べた通りであるが、候補地は、保健管理センター、学生部(新築された教養部図書館が近くにあり、2つの図書館が接近しているとの判断があった)、図書館北側の旧書庫スペース等があった。これらは種々の事情で消去されていき、残ったのが現在地であったが、一部にあった増改築案が後退したのは、建物強度調査での結果が決定的であったからである。増改築案の根拠の1つは新築をするとすると、工期が長期間にわたるので利用者に不便をかけるおそれがあることが懸念されたからである。

ただ、最初から全館を壊して現在地での新築という構想だったわけではない。新営計画案は昭和50(1975)年9月、昭和53(1978)年5月には出ているが、昭和54(1979)年になり、新営の早期実現を図る観点から、全部を壊すことは困難であるとの文部省からの示唆があり、北側建物を残し南側に新館を建てることが商議会(昭和54年5月21日)で承認されている。ところが、翌年になり再び、全面新築案が施設部から文部省へ提出され、昭和55(1980)年10月に予算内示、昭和56年度国立学校施設整備事業の1つとして示達があり、決定となったわけである。

概算要求は昭和51年度は現有面積(一部は施設部が占有)プラス吉田地区基準面積で延べ1万3,334m<sup>2</sup>、昭和52年度は1万1,655m<sup>2</sup>の建築費を算出して提出している。ただ、問題は吉田地区の資格面積(後述)をすべて消費することになり、学内調整がなにより必要であったが、その時点では必ずしも学内の合意は十分とはいえず、館長による、新築の意思表示に留まった。

昭和53年度に至り、「第一小委員会」、および「施設・サービス委員会」が精力的に審議を進め、場所、面積、および機能面では本館と部局図書館(室)との役割分担、建築計画案の成文化を行い、また、施設部(図書館地下に事務室があった)と本館の移転先の折衝も行い、まとめて1万2,672m<sup>2</sup>、経費15億7,823万1,000円として要求した。昭和53年5月27日商議会で承認された「附属図書館新営計画案」がその中心部分である。なお、埋蔵文化財調査は昭和54年に行われている。

さて、資格面積の算定の基礎であるが、これは学部学生、大学院生(予算定員)と蔵書数による。京都大学の場合、本館、文、教育、法、経、工、の各学部を含むキャンパスを中央団地(施設部での用語)とし、ここに1館を建設すると想定し、昭和53年5月1日を基準日とすると上記の数字(1万2,672m<sup>2</sup>)となる。

各年度において、学内外に予算面での折衝を行っている間、「施設・サービス委員会」でも設計上の検討が行われ、中央館としての機能を満たすため、図書館職員もワーキング・グループ(附属図書館新営に関するWG、昭和56年1月発足)を組織し、報告書を作成した。

新営については、ワーキング・グループ以外の職員も重大な関心を持ち、意見・希望を基に、職員間で検討し、作成した案のうち、相当の部分が実施設計で取り入れられた。報告書では、利用者・職員の動線の単純化というコンセプトで具体的な指針を明示している。この指針によりサービス・ポイントの集中化、機能性を考慮した階別の部屋の配置など設計の上での実現箇所が相当見られるのである。

昭和56(1981)年3月27日、商議会は「京都大学附属図書館新営計画」(案)を承認した。この案が結果として最終案となり、実現に向けて大きく動いていったのであるが、核心部分であった、建設位置と全面新築か部分的増改築かの点は、結局現在地での全面新築に決着した。

現在地での全面建替方針は当初から継続審議事項であり、昭和50(1975)年9月の商議会で了解事項であって、別の場所に新築の場合は、建築面積のうち、現在所有面積5,406m<sup>2</sup>(旧館)を他に転用しない限り有効面積として占有できない、即ち予定面積1万4,100m<sup>2</sup>のうち約9,000m<sup>2</sup>弱しか新営に使えないとの現実的な判断もその決定における有力な要因となったからである。

この新営設計においては、附属図書館側が新図書館の性格づけ、機能性ならびに建築の基本計画等に基づき案を作成した。座席数2倍、開架図書3倍の学習機能の強化とともに、3・4階の特殊資料室、展示ホール、共同研究室、研究個室、AVホール、調査室等の研究機能の付加、図書館の公開等、

### 第3章 附属図書館

基本理念にできるだけ忠実に設計原案を練った。複数の図面を描き、8月中旬過ぎまでに最終設計を確定し、文部省の審査を受けることになった。同時に新築に伴う移転計画も詳細に立案、確定しなければならない。「施設・サービス委員会」「運営改善に関する委員会」では、移転場所、資料の利用計画等、予算確保の面からも綿密な案を作成した。これは、新営計画案の一部をなすもので必須のものだったからである。場所の確保ばかりでなく、長期にわたるサービス水準の維持、移転によるサービスの低下を少なくするため、運用上の工夫も凝らした。特別図書貸出はその1つである。

同年8月末、館長が文部省の了承をとり、正式に新営計画案が施設部から提出され、ここに附属図書館の新営と設計が決定したのであった。建築面積は2,477.86m<sup>2</sup>、延べ面積1万4,011.25m<sup>2</sup>、構造は鉄骨コンクリート造り(SRC)地上4階、地下2階、塔屋1階である。

新営工事の入札は昭和56年12月26日に行われ、この日が着工日となった。総工費27億円、設計は富家設計事務所、建築は戸田建設株式会社の施工である。所要日数は解体基礎工事6カ月、躯体工事に1年、内装に6カ月の計2年の目途であった。

解体は翌昭和57年1月以降、工事用道路を経済研究所の前から東大路に出るよう通し、以後昭和58(1983)年10月20日に竣工するまで工事は続くことになる。

## 第5項 昭和50年代の図書館業務

新営の計画がゆっくりと進行していた昭和49(1974)年4月、館内の事務組織が改変され、従来の整理課、閲覧課の両課に加え、総務課が設置された。それに伴って事務分掌規程も改定され、事務組織は整備されたが、図書館資料の整理業務は昭和40年代からの整理方法が継承された。

各掛の業務形態は平成8(1996)年の現在から見ると隔世の感がある。例えば、図書受入作業は全学の受入図書をいわゆる「ボテ」と呼ばれる運搬箱に



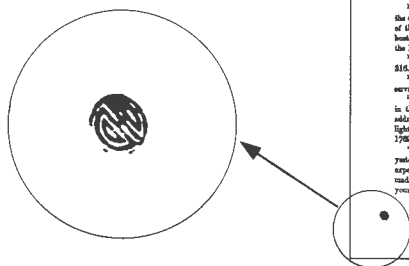
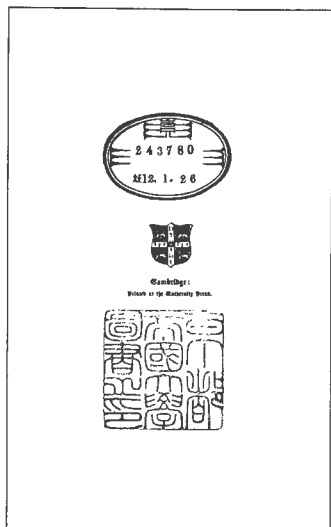


写真 2-3-7 蔵書印、受入番号を押印した表題紙および隠し印  
(蔵書印、隠し印は昭和42年度から廃止)

1765—176.] THE ROYAL SOCIETY. 35

"The Memorialists, attentive to the trust and for which they were founded by your Majesty's Royal Proclamation, the Improvement of Natural Knowledge, conceive it to be their duty to lay their sentiments before your Majesty with all humility, and submit the same to your Majesty's Royal consideration."

It is gratifying to know that the King immediately granted the prayer of his memorialists. On the 26th March, 1768, the President acquainted the Society that his Majesty had ordered the sum of 4000*l*. clear of fees, to be paid to them, and that he had received that sum from the Treasury<sup>14</sup>.

The Astronomer-Royal was directed to prepare the necessary instructions<sup>15</sup> for the observers, Lieutenant Cook and Mr. Green<sup>16</sup>, who were sent to the Pacific; Messrs Dymond and Wain, to Hindoo's Bay<sup>17</sup>; and Mr. Call to Madras. The Hindoo's Bay Company

<sup>14</sup> The surplus left, after paying all the expenses connected with the expedition, was ordered by the King to be added to the credit of the Society. With a portion of it the Society directed a noble boat of George III. to be presented by Nalabam, which is now in the Museum-rooms.

<sup>15</sup> These are inserted in the *Compendium*, Vol. v. pp. 210—216.

<sup>16</sup> He had acted as assistant to Dr. Bradley as the Royal Observatory.

<sup>17</sup> In a Volume of Maskelyne's manuscript letters, preserved in the Archives of the Society, is the following communication addressed to Dr. James Lind, of Edinburgh, which shows some light on the Northern Expedition. It is dated Greenwich, Jan. 30, 1769.

"Your friend, Dr. Cooper and Mr. Cunningham, called upon me yesterday, to acquaint me with your wish to be a party at your expense, in the observation of the transit of Venus, intended to be made to the northward, and to request my interest in forwarding your intention, with Admiralty or Council of the Royal Society."

### 第3章 附属図書館

いれて本館に運び込み、受入番号の確定後、タイトルページの裏に1冊ごとにその番号を押印した。年間受入冊数は全学で約10万冊であった。

目録業務においては、和書は印刷カード(国立国会図書館作成)を使用しこれを基本カードとして、必要枚数をカード複写



写真2-3-8 閲覧課事務室

機で複製した後、標目を記入してカード箱に繰り入れた。印刷カードのない図書は手書き作成した。洋書はLCカード(米国議会図書館作成)を導入しており、和書と同様の手順で目録作成を行った。既成のカードのない図書は欧文タイプライターで作成した。附属図書館では、自館の受入図書の処理以外に一部の部局を除き、附属図書館で目録カードの代行作成をしている。教養部、教育学部、理学部、工学部、農学部附属演習林、基礎物理学研究所、経済研究所、数理解析研究所、東南アジア研究センター等の受入図書のカードを手書きで作成し、附属図書館の全学総合目録に繰り込み、同時に基本カードは部局図書館(室)にも渡した。

開架図書閲覧では利用者は入口で鞆を預け、選んだ図書を自由に閲覧した。現在では、自由閲覧できる図書は格段に増加しており、鞆も持ち込み自由となっている。

2次資料の編集、マニュアル作成も行っている。和洋雑誌の総合目録のほかに、昭和50(1975)年9月には、同和問題に関する文献・資料コーナーが設置された。学内の同和問題委員会が選書した資料を2学部(医・農)、教養部および中央館に同時配架した。このコーナーは現在まで継続し、隔年に資料目録が作成されている。

また、特筆すべき編集事業としては、昭和56(1981)年「京都大学附属図書館所蔵ペルシア語文献目録」の作成がある。昭和55年度に大型コレクション

として「ペルシア語イラン文献資料集成」を購入したが、利用者の便益に資するため、購入後直ちに目録の編集作業に入った。文学部西南アジア史学講座の全面的な協力のもと、本文155頁、索引54頁、計209頁におよぶ目録が完成している

昭和52(1977)年1月18日には、本学の蔵書は350万冊を突破したが、これに貢献したのは昭和50年からの学生用図書費の大幅な増額であった。

本館の施設面では、閲覧席の不足はもとより資料の収容冊数も限界に達しており、昭和50年12月には、新書庫から旧書庫への図書10万冊の移動を行ったが、さらに昭和52年10月にも10万冊の移動を余儀なくされた。これは、延べ270名の人員を要する大規模な作業であった。

昭和51(1976)年1月には、開架図書室の拡張工事を行い、6,000冊余であった開架図書を約2万3,000冊まで増加させることができた。これは、昭和49・50年度の指定図書費の配当、昭和50年度における図書費の増額により資料の充実が図られたためであった。

開館時間の延長については、かねてより課題となっていたが、文部省から予算措置が講ぜられ時間延長が実施の運びとなった。即ち、昭和53(1978)年10月から特別な期間を除き、平日は午後8時まで、土曜日は午後5時までとなった。なお、昭和55(1980)年4月からは、平日は午後9時までの開館となり現在に至っている。

文献複写業務の改善については、従来、複写料金の送付・領収は現金書留、納入告知書により処理されていたが、昭和54(1979)年4月には大阪大学に複写データ処理センターが設立され、これにより利用者にとっては依頼から入手までの期間が短縮され、職員側は手続処理が省力化されることとなった。海外へ複写の依頼のうち、BLLD(British Library Lending Division)へは、クーポン券による依頼方法がとられるようになり、速く、かつ安全な入手が可能となった。

外国雑誌の購入手続きは従来、マニュアル処理がされてきたが、購入種類数が増加するにつれ年度末の会計処理が繁雑なものになっていた。これを受

### 第3章 附属図書館

けて昭和51年から機械処理システムが導入されることとなった。このシステムは大型計算機センターの汎用機を使ったパンチカードによるプログラム操作によるもので、附属図書館内に全学図書館(室)を対象としたワーキンググループを組織して導入を検討してきたものであった。昭和53年4月には『京都大学前金払外国雑誌契約更新処理システム概要』が、同年7月には『京都大学前金払外国雑誌目録』が刊行された。この外国雑誌の機械処理システムは、やがてくる、図書館情報システムの先駆的試行としての意義を持つものであった。

学術情報掛は昭和55年4月1日に閲覧課内に新設された。1階雑誌室に事務室を置き、雑誌の受入れ、整理・閲覧事務、ならびに機械化に関する諸事務を所掌とすることとなった。

## 第7節 仮 移 転

### 第1項 新営工事中の移転先

附属図書館の新築は前述のとおり決着したが、竣工までの約2年4カ月の間、図書館の管理・サービス機能をどのように維持していくか、難問に直面することになった。まず、学内に移転先を見つけなければならない。管理部門、利用部門のスペース確保のため、いくつかの部局に依頼し、理学部をはじめとした数部局の快諾を得ることができた。移転プロジェクトは先の「施設・サービス委員会」、および「運営改善に関する委員会」の協議に加え、図書館職員によるワーキング・グループの検討もあり、おおむね以下の通りにまとめた。

(1) 移転作業：昭和56(1981)年8月1日(土)から同年9月14日(月)まで

(2) 臨時措置期間：約2年間

(3) 移転先：

館長室＝理学部1号館3階、総務課＝同3階、整理課＝同4階(全学総合目録のうち和漢書は書名、洋書は著者名カードをここに移設)

閲覧貸付掛、参考掛、書庫掛＝法経本館2階、学術情報掛＝附属図書館別館(旧東南アジア研究センター)3階、文献複写室＝尊攘堂(昭和23年以降の全学総合目録のうち和漢著者名カードをここに移設)

開架閲覧室＝法経第1教室 閲覧席200席、参考図書利用席8席、マイクロ・リーダー2台、弱視者用拡大機座席、開架図書約2万8,000冊、参考図書約8,000冊、会議室＝他部局からその都度借用、用務員室＝尊攘堂

(4) 配架図書(利用可能図書)：蔵書49万2,400冊(事務用を除く)のうち、そ

### 第3章 附属図書館

の約5分の4に当たる約39万4,300冊については常時利用し得る状態で数部に配架する。残余の約9万8,100冊については、梱包する。

梱包図書(利用不可図書)：梱包して収納する資料の選別は、稀用性、利用頻度、重複の有無等からとし、支障が少ないと予想されるものから順次積み上げる方法をとる。①和書：6,900冊、洋書：参考図書を除く一般書、②その他：旧指定書、事典類、旧学制下の高等学校要覧等、特許公報・実用新案公報、アメリカ研究センター図書、英国文化センター寄贈図書、国連資料、青島軍司令部寄贈図書、重複雑誌(和)、学位論文、計9万8,100冊

(5) 蔵書等の主な移転先：①開架図書、参考図書：法経第1教室に設けた開架閲覧室、計3万6,000冊、②その他の配架図書：附属図書館旧書庫、附属図書館別館、法経北館書庫地下1階、同地下機械室、人文科学研究所附属東洋学文献センター収蔵庫、経済研究所書庫、計36万冊、③HRAF：人文科学研究所倉庫、④梱包図書：教養部図書館地下荷解室、人文科学研究所附属東洋学文献センター収蔵庫、計9万8,100冊

(6) 補完措置：①公用貸出制の活用(特定分野の資料について部局長から図書館長に貸出申し込みを行えば利用できる制度。冊数の制限なく期限は1年以内)、②特別図書貸出制度(①に準じるが期限は移転中とする)、③相互貸借制度の要請(学内図書館<室>間での貸借制度)

(7) 臨時措置期間中の業務計画：①開館時間 従前通り、②図書の閲覧、貸出等は法経第1教室に開設する開架閲覧室に図書出納カウンター、参考業務カウンターを設け、開架図書の閲覧、貸出、参考業務、相互利用等従来通りの業務を行う。ただし、書庫が分散するため、閲覧貸出の申し込みに即座に応じ得



写真2-3-9 法経第1教室に仮設置された閲覧室

ない状態となることから、申し込み後若干の時間をおいて利用に供する措置をとる。③目録の検索は全学総合目録のうち、和漢書書名カードおよび、洋書著者名カードを理学部1号館の整理課内に、昭和23年以降の和漢書著者名カードは尊攘堂に置く。④雑誌室は附属図書館別館3階に移設し、従来通りの業務を行う。⑤文献複写室は尊攘堂に移設し、従来通りの業務を行う。

## 第2項 移転期の附属図書館と図書館職員

図書雑誌の閲覧室は法経第1教室であった。ここは時計台下の階段教室である。幅の狭い講義机は取り払い、閲覧机を約200席を特別に配置し、開架図書コーナーを仮設した。鞆を預け、開架図書コーナーで図書を選び、閲覧票に記入して、閲覧するのである。そこに求める図書がなければどうするか。書名・著者名目録(洋書)は業務用に理学部に配置し、尊攘堂には著者名目録(和書)を置いた。これらは全学の総合目録であったが業務上の便宜を優先し、当面の閲覧利用者用には分類カードを法経第1教室に配備した。附属図書館所蔵分はこれで所在を確認する。運がよければ旧書庫、または他学部に梱包されずに配架されているだろう。申し込んでおけば一定の時間に掛員が資料を分散配置した各所から持ってくるシステムであった。全学の所蔵先を知りたければ、理学部か尊攘堂に利用者が足を運ぶのであった。

書庫内図書の出納は、原則1日2回(午前10時、午後2時)、土曜日は午前10時に1回取りまとめて行っている。掛員はリヤカーをひいて旧書庫まで行き出納を行った。もちろん雨の日も同様である。時には庫内検索についても上記の時間に職員が利用者に同行する形もあった。数部局に分散している図書の利用にはその部局図書室の協力があった。

掛長、掛員の実務打ち合わせは、新館開館後のサービスの拡大、強化を予想して、頻繁に開催され、その都度それぞれの職場から移動して行った。

### 第3項 移転期の図書館業務

新館の工事が行われている間、図書館をめぐる様々な変化があった。

まず、昭和57(1982)年3月31日、林良平館長が退任し、4月1日に工学部高村仁一教授(金属加工学)が就任した。林館長は昭和48(1973)年に就任して以来9年間、図書館行政の中心にあり、特に附属図書館の新営には計画当初からかわり、昭和58(1983)年の竣工をあと1年に控え退任したが、その間、新附属図書館実現のまさに中心にあった。建設中の図書館の今後の運営には高村新館長の手腕が期待されることになった。

昭和56(1981)年12月26日には京都大学の蔵書は400万冊を突破した。ちなみに昭和47年度末の附属図書館蔵書数は44万9,828冊であり、昭和57年度末では、53万5,685冊である。10年間に8万5,857冊の増加であり、1年平均の増加は約8,500冊となる。ただ、製本雑誌(10年間で7,545冊)も含まれており、これを除けば、図書のみで7万8,312冊(年平均7,831冊)である。

昭和57(1982)年10月には、テレックスが設置された。当初は受信のみであったが、利用は年を追って増加し、昭和59(1984)年には受信700件以上、送信500件以上の盛況であった。通信料は分当たり、アジア、アメリカ730円、ヨーロッパ830円、アフリカ930円で国外専用とした。その後、担当は閲覧課学術情報掛から参考調査掛に移ったが、利用件数の減少、維持コストの増加等により平成6(1994)年3月に廃止されている。昭和57年1月には、かねてより協議中であった「国立大学図書館間共通閲覧証」制度が発足した。これは、国立大学図書館間の申し合わせにより院生以上の身分であれば自館からの紹介状の持参がなくても身分証の提示だけで他館の利用ができるという制度である。

昭和58(1983)年4月、閲覧課に相互協力掛が新設された。文献複写を含む相互協力業務は参考調査掛の所掌であったが、資源共有の理念に基づいた図書館間相互利用の全国的な要求のなかで、相互協力業務を参考調査掛から分



離し、相互協力掛として独立させたのである。定員4名、非常勤職員2名のスタートであった。

昭和56(1981)年から、分類表の切り替えの検討が始まった。附属図書館では、創立当初に作られた分類表(以下旧分類と記述)を使用していたが、近年の学問分野の展開に対応するには、旧分類の十部門の設定では無理があり、図書分類の機能が十分に果たせなくなっていた。この実情に加え、図書館業務の機械化による全国的ネットワーク上では、標準化された分類表を使用すべきではないか、との判断が支配的となり、新館移転を機に商議会の「施設・サービス委員会」で検討を行い、3回の会議を経て昭和57年3月18日商議会は分類変更を了承した。新規採用の分類は、和・洋書ともNDLC(国立国会図書館分類表)に決定したが、この時同時に検討対象になったのはNDC(日本十進分類表)、DDC(デューイ十進分類表)であった。各々の分類表ごとに比較・検証し、前者は公共図書館向けであり、大学図書館では高度な専門分野に即応できるか否か、改訂の際の混乱等、後者は分類表の管理主体が明確でない、約10年単位で改訂があるが、主項目にまで及ぶ改訂があり混乱が大きい、分類の展開性に乏しい等の理由により、上記の分類表が決定されたのであった。ただ、旧分類の開架図書の扱いをどうするか、書庫内の図書も遡及分類換をするかという問題があったが、既受入図書はそのまま、新規受入分から新分類とするの方針で昭和58(1983)年度から分類を変更することになったのであった。以後、この方針は堅持されており、一応混乱はないが、旧分類のまま置かれている図書、特に開架図書については、同じ主題の図書であっても旧分類と新分類とに別置されており、資料展開の面からは決して望ましいものとはいえず、新分類への全面切り替えもしくは、開架図書の大量新規購入、つまり旧分類図書にかわる大量の新刊書受入れが求められるのである。

## 第4項 新図書館への再移転

約2年間にわたる図書館の分散状態は昭和58(1983)年10月20日に新図書館が竣工するに及び、やっと幕を閉じることになった。ただ、開架閲覧室は昭和59(1984)年2月19日までは法経第1教室で開室していた。

10月21日に新建物の内見、22～24日の3日間は見学日として学内公開を実施した後、移転作業は、10月28日事務部を最初に開架図書、書庫内図書の順に開始し、昭和59年3月20日に終了、同年4月9日に新装開館した。移転、および開館準備のための臨時休館は以下の通りであった。

昭和58年10月28日～11月7日(事務部移転)、同年12月12日～24日(資料移動、開架図書にタトルテープ装着作業)、昭和59年2月20日～3月31日(資料移動、排架、開館準備)である。

2度にわたる移動作業に加え、新館の準備に図書館職員は忙殺された。旧館から部局への移動時においては、図書、備品類の運搬作業は業者委託はするものの、移動計画の立案、指揮は職員がとる。書庫内の図書館資料約50万冊のうち、40万冊は各部局に保管依頼し、利用にも供し、残り10万冊を梱包したのは前述のとおりであるが、梱包資料の選別、数量推計、移送、どの部局にどれだけ依頼するか、など日々、計画しつつ決定、実行する連続であった。しかし、新館が完成し開館日が迫った頃に比べればまだしも、余裕があったと言うべきであろうか。

こういった大事業の場合、計画・実施の遅滞は許されない。作業遂行が可能か否かではなくて実行しきらなければならない。図書館資料群の新館への移送には新書庫内の書架への将来の増加冊数分を含めた適正な配置が不可欠である。書架の詳しいサイン表示も必要である。閲覧スペースでは書架、机の設置、資料の配置、それに新しいカウンターの設計・製作もあった。新築の基本計画に従い、利用者の動線の単純化、サービス・ポイントの集中化を図らねばならない。加えて、新館のハードウェアもさることながら、高度な

サービス内容を展開するためにも十分なソフトウェアの備えがなければならなかった。附属図書館は開館後数々の新規サービスと設備を提供することになるのであるが、これらがいちどきに附属図書館に殺到した。全図書館職員は過大な業務量の処理とそれに伴う過密な計画の実現のため長時間の超過勤務を行った。

いずれにしても、開館に向けて常勤・非常勤を問わず図書館職員の専門性にかけて誠実にその責務を果たしたのであった。

## 第8節 新生附属図書館の出発

### 第1項 新館の完成

昭和58(1983)年10月20日、図書館関係者の総力を結集した新図書館が竣工した。それは時計台の西側、煉瓦色の堂々たる風格の大図書館であった。外観は4階建ての真四角な建物であったが、正面には、広いアプローチが利用者を迎える、一歩はいれば、高い吹き抜け、広いロビーが知的空間を演出している。2階中央には、利用者がゆったりくつろげるラウンジが広がり、その北側と西側には開架図書用の書架が整然と並ぶ。2,000m<sup>2</sup>を超える床面積が1つの仕切りもなく開架閲覧に供せられ、机、書架は落ちついたベージュ色で統一され、エレベーターのドアには、銅板にヒエログリフが彫刻されているなど、設計図から予想していた以上の重厚な雰囲気をつくりだした建物であった。また、図書館の周囲をめぐり1年を通じて配された植木の緑が外壁煉瓦の濃茶色との鮮やかなコントラストを見せ、本部キャンパス内でも屈指の美しい建物となった。

昭和59(1984)年3月21日午後1時、新館開館記念式典が挙行され、その翌日から3日間、学内公開が行われた。式典では、記念カレンダー『京都大学附属図書館行事表』を作って関係者に配布した。

設計上の特色は、次のとおりである。地上4階の高さは、京都市条例で規制され、第2種住居専用地域に指定となっている。正面玄関はキャンパス・メインストリートを意識し東向きとした。館内は、当初はモジュール構造(建築後、各階の機能を自由に移動・変換できる方式)のプランがあり、書庫も各階に分散してつくる方針もあったが、建築費の高騰を恐れ、エレベータ

一、階段、トイレなどを中心のコアに入れる、機械室は全階とおして同じ位置にまとめるなどのモジュール構造特有の配置は一部残したものの、各階での用途目的に応じた固定機能方式で建設された。書庫は地下2層に、1、2階は閲覧スペースと閲覧課事務室、3階はAVホール、特殊資料関係、特殊閲覧スペース、それに整理課事務室、4階は管理スペースとはっきりとした性格づけのある配置をとっている。書庫で異彩を放っているのは、貴重書庫であろう。ここでは、附属図書館所蔵の37種168冊の重要文化財を含む貴重書を保存管理し、約5万冊の資料保存に耐えられるようにするため専用の24時間空調設備を施し、側壁は結露を防ぎ、温度の変化に柔軟に応じられる備えを施している。用材にはアメリカ杉を使い、釘を使用しない木製落とし込み構造といわれる日本古来の伝統的な技術を応用したものとなっている。身障者、視覚障害者用の設備は玄関のスロープ、対面朗読室、トイレ設備、エレベーターの点字版など、この当時としてはほぼ完全に近いものとなっている。災害時の避難通路は特に書庫内で有効であるよう設計された。省エネ対策もセンサーによる電灯の消灯装置、全館空調でありながら小部分でもできる空調の設備、カーペットの容易な交換、トイレの水量調節等がある。懸念があるとすれば、書庫全体が地下であるため、100万冊の資料を湿気から十分守りきれぬかどうか、防火については、注水できないのでハロングスを効果的、かつ安全に放出できるかどうか、であった。この場合、利用者への誘導、指示が適切に出せなければ生命にかかわるので予告放送などの検討が重ねられた。防湿防水は強制換気のためトレンチ、ドライエリアを設け、除湿器を十分に配備、庫内には水まわりは一切なしという構造とした。

しかし、全体として見るならば、利用者への快適な、かつ有効な読書環境の確保ができたといえよう。図書館関係者から見ると、大学図書館建築としてまだまだ要求は多く、不満が残ったかもしれないが、構造上、技術上、経費上の制約の中で、ともかくもこれだけの図書館を作り上げたことにより所期の目的は果たしたといえるのではなかろうか。

昭和59(1984)年4月1日、高村館長に代わり、新館長として工学部西原宏

### 第3章 附属図書館

教授(原子核工学)が就任し、新図書館の出発に向け、陣頭指揮をとることとなった。

以後、附属図書館は学内における教育研究の支援施設として重要な機能を発揮することになったのである。なお、4月開館後、4・5月の入館者数は1日平均2,290名、1日の最高入館者数は3,080名にのぼった。館内見学者は連日跡を断たず、当年内には日本人320名、外国人80名(正式な文書依頼者のみの数字)もあった。

## 第2項 開館後の予算

昭和58(1983)年4月19日、本学評議会は、昭和58年度歳出予算配分方針を決定した。この決定に際し、新営図書館の運営に要する諸経費が大幅に増額することに対して学内措置を講じる必要があるとして、その配分方針に、図書館経費の増額分に対する控除率を盛り込み、全学的見地に立った措置が実行されることとなった。

これまで、図書館の予算は、文部省から配当された費目指定予算と学内措置による配分額、即ち積算校費の双方を原資としていることは周知のことであるが、そのいずれも図書館活動の活発化を促すには、必ずしも十分なものではなく、予算編成に当たっては、相当の苦心があった。ことに文部省からの配当額は漸減しており、諸物価の高騰、賃金(非常勤職員給与)の増額により毎年逼迫状態が続き、年を追って図書館財政の窮状は深刻化していきつつあった。昭和58年10月の新館建物の竣工により、延べ面積は旧館の約3.4倍、閲覧室の面積は約2.5倍となり、施設・設備に格段の質的・量的向上があった。光熱水料等の建物の維持に要する経費のみを考えても大幅な増額は必至である。利用者の数も飛躍的に増大することが予想され、図書館活動は大きく向上することになるが、果たして現行の予算額で対応できるのか。

この予算編成の危機に直面して、図書館側は部局長会議メンバーのほか、事務局経理部、庶務部、施設部等に理解と協力を要請し、経理部長、主計課

担当者と再々の折衝を行った結果、前述の学内措置を獲得することができたのである。

この評議会決定は、昭和59(1984)年度より教官・学生当積算校費および教育研究特別経費から、図書館予算の増額に充当する分として、それぞれ1.2%ずつの控除を新たに設けることが認められ、昭和58年度にあつては、半分の0.6%を認めるというものであった。なお、この措置は、純粋に経常経費分でありこれには一定の企画で年次を限って実施する特別事業やその他の臨時的なものに要する経費は含まれていない。このような予算上の特別配慮によって、附属図書館は一部局としての図書館ではなく、大学の教育・研究活動を支援するための全学的機関としての存在が改めて求められることになったのであった。

図書館職員の人員構成は昭和50年代はどうであつただろうか。昭和39(1964)年から昭和42(1967)年までの欠員不補充と昭和44(1969)年のいわゆる「総定員法」に基づいた定員削減は平成8年度までの第8次定員削減計画実施の現在に至るまで附属図書館の現場でも例外とはならなかった。

昭和44年5月現在、定員52名であつたものが昭和49(1974)年48名となり、昭和50年度を初年度として3名の減数となり、昭和53(1978)年度には定員43名、数次の削減を経て昭和59(1984)年度には38名の定員数となった。

しかし、新館開館を期に利用者の情報要求は年ごとに増加し、サービス・メニューも増加していく中で、現有定員ではこれらの事態に到底対応できず、非常勤職員の雇用は増加の一途を辿ることになった。このことは、人件費として多大の出費を強いられることになり、毎年の予算編成上で、固定費の比率を高め、図書館維持費を強く圧迫することとなった。

非常勤職員側では、定員内職員に比し、不十分な待遇、研修受講の不平等、意欲・能力・努力が処遇に反映しないなどの課題が生じ、これらの事態は業務の円滑な遂行の上からは大きな問題を含むものであるが、現在に至るまでこの状態は変わっていない。

## 第3項 図書館機能の強化

評議会決定にかかる予算配分上の特別措置によって、図書館財政上の当面の危機は回避されたが、全学の教育研究支援機関としての機能向上が改めて問われることとなった。このことは、先に中央館としてあるべき、諸機能整備が求められていたが、それらをいかにクリアするかが問われることでもあった。学習・研究機能の充実のため付加されたサービスを列挙しよう。

### 1. 学習図書館機能

① 開架図書の充実——一般図書5万冊(旧館時代2万8,000冊)、参考図書2万5,000冊(同8,000冊)、雑誌2,200冊(同2,000冊)、② 閲覧座席の増加——約800席(同400席)、③ ブック・ディテクション・システムの採用＝開架図書方式の採用、④ 書庫内図書の自由閲覧＝入庫できる利用者の範囲拡大、⑤ 夜間開館の業務拡張＝閲覧のほか貸出・返却・入庫検索の時間延長、⑥ 貸出・返却処理の迅速・簡易化＝オフコン V-830を導入、機械化による処理時間の短縮等がある。

なかでも、最も特筆すべきは入退館を含む利用状況の把握と貸出、返却の効率化のために、3つのシステムを導入したことである。即ち、a 入館管理システム、b ブック・ディテクション・システム、c 閲覧・返却業務機械化システム、であり、これらのシステムの効用については、現在の附属図書館における、サービスの向上と円滑な運営が証明しているとおりである。問題はこれらのシステムの導入のために多大の人的労力と経費を要したということであろうが、これら両面にわたる投資が決して無駄でなかったことはこれ以後の利用者数、貸出冊数等の増加が物語っている。

昭和58(1983)年8月、このa～cのうち、ブック・ディテクション・システムは図書館近代化経費として、閲覧・返却業務機械化システムは特別設備費として既に予算は確保済みであったが、入館管理システムは未設置であっ



たため、約4,500万円の概算要求を提出し、承認された。このためにIDカードシステムを採用することにし、利用者約2万5,000名の氏名、所属部局、利用者区分等のデータを学生部、庶務部から借用した。プライバシーの尊重には最大限の配慮をすることとし、学生証、職員証の番号の使用は避け、図書館独自の番号を付与し、貸出記録も統計処理後は即時消去等の配慮を行った。

ブック・ディテクション・システムのために開架図書約10万冊に磁気テープを装着、閲覧・返却業務機械化システムのために10万冊に図書IDラベルを貼布した。磁気テープと図書ID作業は臨時アルバイトを雇用し図書館職員の指揮の下に作業した。このシステムについては、前述のように、閲覧業務システム専用機として中型オフィス・コンピュータFACOM V-830で閲覧カウンタにOCR(Optical Character Reading)ユニットを連結した端末が2台設置された。搭載する書誌データの形成には、事務用カードをコピーしたものに下線をひきタグ付けをほどこし、これに基づいた書誌データ作成は外注した。納品後の検収、書誌事項の特定など不確定のものには現物確認(該当図書とデータとの一致確認)をするなどの膨大な作業を行った。

## 2. 研究図書館機能

①研究用資料の充実——大型コレクション、書誌・目録・抄録・索引・逐次刊行物等研究用資料の収書と全学的利用の拡大、②高額参考図書の整備——各部局で継続購入が困難な高額参考図書(Science Citation Index, Beilstein Handbuch der organischen Chemie, The Sadtler Standard Spectra, Chemical Abstracts Collective Index、等)の収集、③貴重図書冊子目録の刊行、④学術雑誌の集中配置——附属図書館購入分600タイトルに加え、新たに工学部共通雑誌と同化学系6教室の雑誌計262タイトルを1階の雑誌コーナーに排架、等がある。

従来、研究図書館機能は部局図書室が専らその機能を果たしてきており、附属図書館は研究、調査資料の収集面では、必ずしも十分な機能を持った蔵

### 第3章 附属図書館

書構成を考えてきたとは言いきれず、研究図書館機能は部局図書室に依拠するところが大きかったが、新館では、上のように研究調査活動の支援を重視した施策を積極的にとるところとなった。

#### 3. 総合図書館機能

①地域の学術情報センターとしての機能集中——図書館業務の機械化を図り、全国的規模の学術情報システムの形成に協力、②部局図書室との連携強化——中央館と部局図書室との業務分担の調整、③オンライン情報検索などのサービス業務の拡大、④国外との研究情報の交換——テレックスの送・受信、⑤蔵書構成の改善——全学の利用実態を把握し、選書に利用、⑥諸施設・設備の新設——共同研究室、研究個室、AVホール、AVブース等の各種施設・設備を新設し、研究会・講演会等多様な図書館利用への受容、等がある。

また、特筆すべきは図書館業務の機械化導入のため、4階に電算機を設置するため床をフリーアクセスにし、年中一定の温度・湿度を保つ設備を完備した電算機室を設置したこと、そして地域センターとして調整機能を果たすためのスペースとして地域共同利用室を確保したことであろう。

#### 4. 保存図書館機能

①書庫の整備——地下1階約27万冊(積層書庫)、貴重書庫(積層書庫)5万冊、地下2階約75万冊(集密書庫・電動方式)、②保存書庫の設置——各部局が当面している書庫不足に対処するため、部局の要望に応じた、約40万冊のバックナンバーの収蔵、③貴重書の保存——中央館に所蔵する貴重書のほか、部局の要望に応じた保存計画等があった。

保存機能については、特に全学からの保存要望は強く、稀用図書の一括収蔵を求められていたため、館内にバックナンバーセンターを設置、学内図書館(室)向けには集密書架配置構想が実現している。

地下1階は積層書庫であるが、将来の蔵書の増加に備え、書庫の増設が技

術的、経費的にも難しいであろうとの見通しの上で、保存スペースとして未使用の中2階を確保しておくなどの工夫もなされた。なお、長期的な保存スペースとして図書館南側の学生部との間の道路部分の地下を書庫拡張に供する用地とすることが学内の「敷地利用特別委員会」(昭和57年3月)で了承されている。

新図書館の装備・機能は以上のとおりであるが、これらを受けた利用規程の整備が焦眉の課題となった。「附属図書館運営改善に関する委員会」では、全面見直しに向け、規程の改正を行った。京都大学附属図書館利用規程が昭和60(1985)年6月25日達示制定され、それに伴って施行細則も同日館長裁定され、他の施設の利用要項等も館長裁定として整備された。

## 第4項 工学部共通図書室の移設と化学系雑誌の集中

附属図書館は開館を期して独自の機能の強化を図ると同時に、工学部共通図書室の移設によって研究機能を質・量ともに拡大させた。

附属図書館建築時の資格面積の算出には、本部キャンパスの要整備面積を使用したことは前述のとおりである。この代償措置としてこれらの部局による新図書館の一部利用もあり得るという一般論的了承は商議会(昭和52年11月)で承認されていたが、昭和57(1982)年2月の商議会において、工学部から、化学系雑誌を集中化する場所がないので外国雑誌の一部(化学系)を附属図書館に配置することにより一分野の中央化を図りたいという要望が出たのが、この受入計画の発端である。昭和58年前後から佐藤俊工学部長と高村仁一館長との協議があり、具体的な動きとなっていった。工業化学、石油化学、高分子化学、合成化学、化学工学、分子工学の化学系6教室の雑誌がその対象となった。同時に共通図書室も附属図書館に移設することが合意された。

次いで、工学部図書委員会で正式承認を得、昭和58(1983)年11月の商議会で附属図書館での受入れが決まった。工学部共用雑誌、および化学系6教室

### 第3章 附属図書館

受入雑誌262タイトルの排架、これに伴う人員3名(この時点での掛員数)が附属図書館に移ることとなった。資料は附属図書館分とは混排しないが、開架フロアでは同一とし、バックナンバーは地下1階の特定の場所に配置した。業務分担で利用部分は附属図書館が吸収することになり、雑誌の維持管理は工学部の分担とした。工学部共通図書室は4階の情報処理資料室を使用した。

工学部がこのような措置を講じた背景には、Chemical Abstracts(化学文献抄録誌)が高額となり、各教室および関連学部の一部では継続購入ができなくなったという事情があり、その中で比較的財源に恵まれていた工学部が附属図書館にこの雑誌を配置すれば全学的見地からも有用であるとの判断があったからである。

また、この申し入れが附属図書館側の大方の合意を得ることができたのは、中央館は研究図書館機能を優先すべきであるというのが趨勢として定着しつつある中で、附属図書館では従来から学習図書館機能を先行させてきており、利用の多い工学部の学生が使う自然科学系外国雑誌の収集が手薄であったということによろう。またこの受入れは附属図書館にとって、文部省による理工学外国雑誌センター館の指定への1つの布石として極めて有効であった。センター館に指定されることによって、附属図書館の研究図書館機能はより一層強化充実されることになったのであった。

以上のように附属図書館は新しい道を歩み出したが、なかでも最大の変貌は図書館業務の機械化であった。貸出・返却システムは昭和59(1984)年4月、昭和61(1986)年1月には目録入力を中心に、図書受入、雑誌処理、文献複写帳票作成等の諸業務のスタートとなるが、その道のりの概略を述べよう。

## 第9節 図書館業務の機械化

### 第1項 学術情報システムの動向と学術審議会の 答申

京都大学における図書館業務の機械化の過程を考える時、学内外での推進要因の1つに、学術情報のネットワーク形成への文部省をはじめとする政府諸機関の大きな期待があったことがあげられる。これは昭和55(1980)年1月に学術審議会の答申として成文化されたが、これによって学術情報ネットワーク化は国の施策として位置付けられることになった。

この答申は、学術審議会において「今後における学術情報システムの在り方について」としてまとめられたものであり、大学図書館はこの答申の中で重要な役割を求められているが、ここでは、大学図書館についての言及は未だしであった。ただ、大阪大学、群馬大学、東京工業大学等の図書館に昭和46年以降、機械化予算がつけられ、大学図書館が情報システムの中に一定の役割を果たしていく、その萌芽は各地で見られたが、体系的な構想というものではなかった。次いで、昭和48(1973)年、学術審議会学術情報分科会から「学術情報流通体制の改善について」(答申)が、昭和49年には文部省の大学図書館改善協議会相互協力専門部会・機械化専門部会による報告書が提出され、この中で大学図書館の機械化は学術情報流通システム内に明確に位置付けられることになる。このような経緯ののち、文部大臣から「今後における学術情報システムの在り方について」の諮問を受け、学術審議会は昭和54(1979)年中間報告を、昭和55年1月に最終答申を行った。この答申の基本的

### 第3章 附属図書館

な考え方は、学術情報は国家的資産であり、その維持管理と流通システムは国の事業として確立する、そのために既存の各大学等の諸機関において蓄積されてきた各種の情報資源の有効な相互利用を推進しつつ、電算機と通信技術を駆使して、全国的なネットワークを構築し、中枢センターを新設する、というものであった。

## 第2項 京都大学の対応

学術審議会の学術情報システム構想をうけ、学内では早急な受け皿作りが行われ、昭和54(1979)年12月、「学術情報問題調査検討委員会」が設置された。以後9回の会合を持ち、昭和55年10月中間報告として「京都大学における学術情報システムの在り方について」を発表した。

この委員会の委員長は林館長であった。発表された中間報告の骨子は、図書館の持つ1次・2次情報の有効利用のために、図書館を情報化に耐え得る機能を持たせ、図書館設備のインテリジェント化を図るという環境整備構想であった。この報告は、附属図書館新営を側面から支える大きな柱となった。昭和50年代の中期、学術情報システムに組み込むことのできる機関は図書館と大型計算機センターであったろうが、附属図書館でもこの趨勢を図書館機能の発展ととらえ、積極的に対応していくこととなった。既に、附属図書館は商議会内に昭和53(1978)年5月「附属図書館機械化等に関する検討委員会」(以下「機械化検討委員会」と記述)を設置し、数次の検討を行い昭和53年倉橋英逸整理課長による海外事情の調査等を行っており、昭和55年学術情報掛の新設、さらに、昭和57年には、「図書館業務機械化準備班」を発足させ、図書館職員による実質的な検討にはいったのであった。

当時の「機械化検討委員会」は、渡辺洋二(教育学部)、内野治人(医学部)、功刀雅長(工学部)、一松信(数理解析研究所)の各教授に林館長を含めた5名で構成され、以後、頻繁な会合を持つことになるが、前述のように全国的な趨勢に積極的にかかわっていかこうとする姿勢が根底にあり、同時に、学内の

コンセンサスの形成の目的もあったが、当面は将来の機械化に対し、直面する附属図書館の建築設計上どのように対応したらよいかという現実的な判断を示す役割もあった。

加えて、機械化(業務電算化)を京都大学に導入しようとした場合、全国大学図書館のネットワーク化が徐々に実現に向かって進行していく中で、電算機の技術革新と歩調を合わせ、規模のメリットを追求できるよう作業の標準化を図る、等の技術上の課題も目前にあり、各視点からの検討の要請は大きいものがあった。

当時、図書館の部課長で構成されていた「近畿地区国公立大学図書館協議会」でも昭和46(1971)年から継続して「図書館業務の機械化に関する委員会」を組織し年数回の会議、研究会等開催されていたが、おおむね文献収集、機械化の実例等の参加者の学習が目的であった。昭和50(1975)年以降は全国ネットワーク上での地域センター構想が具体化される中で、図書館行政上での連携を保っていくという背景もあり、大学の内外で機械化の準備は整いつつあった。

## 第3項 図書館業務の機械化

### 1. 基本方針の確立

機械化を推進する中核は、林館長を委員長とする「附属図書館機械化等に関する検討委員会」であった。開館と同時に機械化の運用を開始する決意であり、システム開発の基本方針の確立、地域ネットワークの組織化、導入機種の機能設計・選定とその決定、等を緊急の課題として検討を始めた。加えて、昭和58年度概算要求作成のためにも特に早急な対応が求められたのであった。

機械化の基本方針としては次の4点が確認された。

- (1) 大学図書館業務の質的向上と効率化
- (2) 学術情報システムへの参加と地域センター館機能の確立

### 第3章 附属図書館

#### (3) オンライン処理によるパッケージシステムの構築

#### (4) 汎用性・柔軟性のあるシステムの設計

これらは当時の機械化の思想からは当然の結論であるが、特徴的な項目は、地域センター館機能の確立であった。

## 2. 地域センター館構想

地域ネットワークは、文部省の主導する学術情報システム構想の重要な柱であり、この機能を持つことが予算獲得上の必須条件であった。昭和55年度、初めて九州大学で地域センター館として中型汎用計算機が予算化されたが、これは当時全国的に定着していた様式であった。

学内での検討とは別に京都、滋賀、奈良の3府県の国立大学図書館は「近畿北部地区国立大学図書館機械化ネットワーク協議会」を設置し、ここに「開発委員会」を設け第1回を昭和56(1981)年5月に開催、以後18回の会合を持つ(昭和59年3月同協議会に報告書提出)。構成大学は滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都工芸繊維大学、京都教育大学、奈良教育大学、奈良女子大学の7大学であり、以後、地域センター館である京都大学を中心にして近畿北部地区ブロックを形成し、全国ネットワークに参入することとなった。

ここでの3年間の協議の末、①閲覧貸出業務は各大学の個別処理とする、②その他のサブシステムは京都大学で開発、または採用したものを使用する、カスタマイズは自校でできるものとする、③近畿北部地区国立大学総合目録データベースを構築する、の3項目の合意の下で、準備を進めることとなった。

## 3. 導入の経過

一方、学内では、学内世論を喚起しつつ、部局間での合意をとるためにも、また、機械化を円滑、かつ強力に進めるためにも、各階層間で団体を組織することが当面の急務となり、組織体を結成し、意思形成を行えるよう、



検討、協議を開始した。図書館職員で結成された「図書館業務機械化準備作業班」(昭和57年7月館長裁定、総括責任者：図書館事務部長、構成員：附属図書館、部局図書室職員各5～15名)は、2班(開発班：受入、目録、閲覧、雑誌の各業務、実験班：JP/MARC、LC/MARCの実験作業)に分かれて検討し、最終的にはシステム設計原案の作成を目指して検討を進め、昭和58(1983)年5月『京都大学図書館業務機械化概要書』をまとめ、現状分析プラス機械化の業務イメージを想定し機械化の実質的な部分の方針を固めた。昭和59(1984)年2月の商議会では、「附属図書館機械化等に関する検討委員会」内でトータルシステムの計画についての協議を経て「電算機機種選定委員会」を設置した。西原宏(工学部教授)委員長を中心としほか4名(長尾真・工学部、丹羽義次・大型計算機センター、大野豊・情報処理教育センター、河野繁蔵・附属図書館事務部長)の委員で構成され、3回の委員会を開催する中で、基本計画概要の決定、メーカーからの提案書受理・説明聴取ののち、6月、富士通株式会社のFACOM M-340を選定した。

システムのベースには、リレーショナル・データベース・マネジメントシステム(富士通：RDB)を採用、ホスト・コンピュータを核とし、端末(27台)を配した分散処理方式とする、富士通開発の標準パッケージ“ILIS”に各業務での修正、追加を行う、閲覧業務には、会話型処理を前提とした小型コンピュータを使用し、メニュー方式による業務処理を行う、そして学術情報システムへの参加等を柱として日々の協議は始まったのであった。稼働開始は、昭和60(1985)年4月を予定した。

閲覧システムは、これより早く、昭和59年4月の新図書館開館時に稼働させるべく昭和58年10月「附属図書館閲覧業務用電算機機種選定委員会」(昭和58年7月商議会決定<構成：一松信・数理解析研究所、長尾真・工学部、丹羽義次・大型計算機センター、大野豊・情報処理教育センター>)が「附属図書館閲覧業務用電算機の選定結果について」を報告し機種を特定した。

閲覧システムには、小型コンピュータ FACOM V-830(当初主記憶容量2MB、教養部の増加に伴い768KBを増設、外部記憶容量160MB)を使用、カウン

### 第3章 附属図書館

ターにはOCR(光学的文字読み取り装置)の連結された端末を2台直結させた。V-830はオフィスコンピュータという性格もあり、M-340系に比し使いやすく、データの保守や帳票作成のための簡易言語が習得しやすい機種である。貸出、返却、督促、予約、利用者登録、利用者カード発行等の業務を含み、昭和59年度開館時から運用された。また、「京都大学附属図書館機械化実施委員会」(富士通システム・エンジニアと図書館職員による)も図書館日常業務の各セクションにおけるハウスキーパーの可能性を追求していった。各部署が慎重に検討を進める中、昭和59年度、附属図書館に機械化導入の予算が認められ、附属図書館は手作業時代を終えて、かつてない時代を迎えることになった。

#### 4. システムの開発体制とその経過

システムの詳細、運用の細目、その評価については、省略するが、昭和60(1985)年目録入力をもっとし図書・雑誌受入、相互利用に関する帳票出力等の業務における機械化導入時の図書館内の開発の体制・経過についての概略を報告しよう。

「機械化推進委員会」の開発班は、各業務サブシステムを担当する職員によって構成され、班長、書記を置いた。富士通との打ち合わせは各班ごとに毎週、ないし隔週に行われ、幹事である学術情報掛の機械化担当者は全委会合に出席した。打ち合わせは、現状の説明から始まり、仕様が次第に固まるにつれ、各業務ごとにかなり詳細な内容となり、出席者も実務担当者に限定されていった。館内の伝達は掛長会議をもって行われ、事前打ち合わせ、調整も同様であった。昭和60年4月には、通例の人事異動があり、部課長、実務担当者も大幅な入れ替えがあったが、システム開発も運用テストが主となるに伴い開発班を推進班と名称を変え、業務を行う各掛に密着したメンバー構成で再編成した。富士通との打ち合わせは昭和59(1984)年7月から開始され、まず、富士通からパッケージシステムの紹介、図書館側からは、開発班作成による業務分析資料の説明から入ったが、ここからシステム構成に至る

プロセスで課題になったのは、機械化後の業務の流れ・内容が統一・総合された形で職員側にイメージ化されていなかったため、図書館側での明確な回答ができないままで、現状業務にシステム側を合わせていく傾向が強くなったこと、また、そうではない場合には、周辺の調整も不十分なまま、現状業務の改変を強いられたということであろう。進行スケジュールは当初の設定に沿って進められたが、富士通から提示されたパッケージシステムの内容と図書館の現状業務との間には、大きな相違があり、大幅な修正・追加が必要であることが判明したが、このような状況であるにもかかわらず、富士通側は当初計画を修正せず、図書館側も十分なチェックをしきれなかったという弱点は否定できないであろう。昭和60(1985)年5月、約10カ月にわたる奮闘の果てに、機械化の運用を開始したのであるが、問題として残ったのはサブシステム間の調整が不十分であったため、各セクションの境界領域の設計が曖昧だったこと、日常業務と開発との両立が困難で準備を十分に行之得なかったこと、プロジェクト業務に対する図書館の体制作りが不十分であったこと、等があげられるであろう。ともあれ、当面する数々の問題点を抱えつつも、図書館業務の機械化はスタートしたのであった。

## 第10節 図書館商議会

### 第1項 館長選考規程の改正

昭和60年度第3回(昭和61年2月28日開催)の商議会において文学部西田龍雄教授(言語学)を次期館長候補として総長に推薦、昭和61年4月に西田館長が就任した。前年度の第3回商議会(昭和60年3月28日開催)に附属図書館規程等の改正が提案され、この中で「京都大学附属図書館長候補者銓衡内規」と「京都大学附属図書館長候補者銓衡手続内規」を一本化した「京都大学附属図書館長候補者選考規程」が承認され、評議会の議を経て昭和60年6月25日付(達示第13号)で制定された。これは館長候補者の選考手続きの簡略化を目指したもので西田新館長選出の際初めて適用された。西原前館長を継いだ西田新館長は、同時期(昭和61年4月)に発足した学術情報センターに象徴される大学図書館業務電算化の進む中、図書館機能の増進、OPAC、CD-ROMの運用開始などの確に指導した。外国雑誌センター館指定、外国学術図書の入入れ等図書館資料の充実とともに、組織名称の変更等変革の時期でもあった。平成4(1992)年4月、文学部朝尾直弘教授(日本近世史)が館長に就任。すぐに完全週休2日制の下での休日開館、教養部改革への対応等模索する中、日米ワンデイセミナーへの準備、附属図書館将来構想の検討も始められた。また、任期満了直前の阪神・淡路大震災(平成7年1月)は大学図書館にとっても大きな衝撃であった。全国的に図書館の電子化等図書館機能強化の叫ばれる中、平成7(1995)年4月、館長に就任した工学部長尾真教授(通信情報工学)は、専門の立場からも電子図書館関連の次期システム構想を強力に推進、概算要求に向けて積極的に行動した。貴重資料の電子的公開、

電子化資料の著作権等の問題に、世界的視野から図書館を指導するとともに学生用図書の実、附属図書館1階の改装を実現し、さらに平成8(1996)年4月からは総長特別補佐として全学的問題にも取り組んだ。



写真2-3-10 附属図書館商議会  
(平成8年度)

平成9(1997)年2月、長尾館長は工学部長に選出されたこと

に伴い任期1年を残して退任し、同年3月12日の商議会で大学院工学研究科万波通彦教授(メゾスコピック物性工学)を次期館長候補者として選出、同年4月1日館長に就任した。万波館長は、電子図書館システムの導入および業務システムの更新に尽力している。

## 第2項 専門委員会

昭和59年度第3回商議会において同時に承認された商議会規程改正の中で、「商議会に専門委員会を置く」として商議会の諮問機関としての位置付けを明確にした。この時期設置されていた各種委員会は、「機械化等に関する検討委員会」「施設・サービス委員会」「京都大学附属図書館中央選書委員会」「学生用図書附属図書館選書委員会」「外国雑誌選書委員会」「英文一覧附属図書館編集委員会」「静脩委員会」「京都大学附属図書館赤外線標準スペクトル・チャート運営協議会」等があるが、これら委員会は「差当り、特に委託すべき事項がないため」昭和60年度末で廃止された。ただし、「附属図書館運営改善に関する委員会」は、昭和61年度も継続することが昭和59年度第3回商議会で承認されている。

附属図書館には、国宝・重要文化財を含む研究上重要な資料が多数保存されている。これらの資料は「貴重書選定標準」(明治32年作成)の下で管理・

### 第3章 附属図書館

運営されてきた。この標準も、時代の変化に伴い見直しの必要に迫られ、昭和61年6月の商議会で「貴重書専門委員会」の設置が承認された。同委員会では委員長(図書館長)ほか7名の委員で構成されている。委員会では、昭和61年7月から昭和63年1月まで9回にわたり審議し、商議会の議を経て同年3月25日付「京都大学附属図書館貴重書指定基準」として改正した。この基準改正では、資料を5種に大別、和書、漢籍を刊本、写本に細分化したこと、時代基準を繰り下げ、図書以外の特殊形態資料を一括したことなどが特徴となっている。上記基準による指定または指定解除の手続きは、「京都大学附属図書館貴重書指定等審査委員会」(平成2年6月21日付館長裁定)の下で進められることとなる。

附属図書館の所蔵する多数の貴重書の中には、文化財保護法に基づく重要文化財指定の資料が40種(179冊)含まれている。これら本館所蔵重要文化財指定図書展が昭和59年11月に開催された。重要文化財のうち、『鈴鹿本今昔物語集』は、平成3(1991)年10月、京都市左京区吉田在住の鈴鹿<sup>おきむ</sup>紀から附属図書館に寄贈されたものである。この時の様子は同年10月8日付の夕刊各紙の記事で紹介されている。『鈴鹿本今昔物語集』は、今昔物語集の最古の写本といわれ、鎌倉中期の写本の始祖本になったといわれる。全31巻のうち巻2、5、7、9、10、12、17、27、29の9冊からなり、平成3年10月24日に他の資料(20種34冊)とともに附属図書館の貴重書に指定された。

なお、この『鈴鹿本今昔物語集』は虫害、紙質の劣化等のため破損が著しく、本学教官、文化庁等の学識経験者の協力の下で平成5年度末までにその補修を完了した。補修費は、平成3年度からの3年間で計1,698万円であった。補修の完了した『鈴鹿本』は、平成8年6月27



写真 2-3-11 鈴鹿本今昔物語集

日付で現行「文化財保護法」の下で附属図書館では最初の国宝に指定され、現在、地下貴重書庫に保管されている。その他の貴重資料の補修についても、現在も年次計画で続けられている。なお、このほか商議会の下に設置されたものとして、附属図書館将来構想専門委員会(平成7年度)および電子図書館専門委員会(平成9年度)がある。

### 第3項 調査研究室

昭和60(1985)年4月、本館は館内措置として「調査研究室」を開設した。これは昭和30年度から「調査研究部」として概算要求に挙げていたものである。設置の趣旨は、図書館資料の整備ならびに図書館業務の電算化にかかる諸問題の調査研究を行うこと、貴重図書等の解題作成に関すること、図書館職員の研修計画に関すること、その他図書館業務の推進に関し助言を行うこと(調査研究室内規)としている。昭和59年度第2回商議会(昭和59年12月24日)でその設置および「調査研究室内規」が承認された。

昭和60年度からの事業として、文学部日野龍夫教授、同上野英二助手(昭和61年4月転出のため離任)を調査研究員に委嘱、『大惣本』目録解題作成の調査研究に当たった。附属図書館への『大惣本』の購入経過については、広庭基介(当時附属図書館整理課と漢書目録掛長)の「京大『大惣本』購入事情の考察」(『大学図書館研究』第24号、1984年、昭和60年度国立大学図書館協議会賞受賞論文)に詳しい。

これによると、江戸中期、明和4(1767)年から名古屋で手広く貸本屋を営んでいた江口家が、大野屋惣八店と称していたことから「大惣」として営業を続けていたが、明治30～31年の時期に廃業した(残務整理が完了し実際に閉店するのは、20年後の大正6年)。明治32(1899)年からこの蔵書が売りに出され、東京帝国大学図書館、帝国図書館(現在の国立国会図書館)、東京高等師範学校図書館(現在の筑波大学)とともに京都帝国大学図書館が明治32年頃3,673部(大惣本目録では3,667部)、1万3,094冊(同1万3,081冊)を2,000円で

### 第3章 附属図書館

東京・青山堂を通じて購入したと伝えられている。この2,000円という金額は、当時の京大図書館の年間経常経費総額2,897円と比べても極めて高額であるといえる。その内容は、仏書、神道書、心学、医学、本草、天文、暦学、歴史、地誌、茶道、文学(特に江戸文学書)など多岐にわたっている。

『京都大学蔵大惣本目録』は、本学文学部大学院生深沢慎二を中心とする国文学研究室の学生が作業を担当し、日野調査研究員の編纂指揮によって完成を見た。平成2(1990)年3月に全3巻が完結した。なお、調査研究員には日野のほか、星野聡教授(大型計算機センター)、金沢正憲助教授(大型計算機センター)、御牧克巳助教授(文学部)、久保正敏助教授(大型計算機センター)、興膳宏教授(文学部)の各教官がそれぞれ専門分野での調査研究を委嘱されている。なお、この調査研究室は、平成7年度末で発展的に改組され、平成8年4月より学内組織として「研究開発室」が発足した。

平成7年4月に就任した長尾館長は、急速な進展をみせる情報技術を図書館の業務に応用するには図書館に研究開発機能を持たせるべきだとし、組織の見直しを行うとともに、従来館内措置で運営していた調査研究室を発展的に改組し、評議会の下承を得て学内組織として「研究開発室」を設置した。平成9年3月現在、研究開発室の構成は次の通りである。

室長	附属図書館長	
室員	学内教官等	3名
調査研究員	学外者	5名



## 第11節 図書館事務組織と大学図書館の連携

### 第1項 事務部名称の変更と事務組織の改編

昭和63(1988)年4月8日、附属図書館の課の名称が変更された。これまでの整理課が情報管理課、閲覧課が情報サービス課へと改称されたものである。全国の部課長制を採る国立大学附属図書館26館で一斉に変更されたものであり、総務課、医学情報課(大阪大学)、単課制の図書館は、従来通りの名称であるが、変更された名称に「情報」「サービス」が付せられたこと、さらに学術情報課の情報システム課(北海道大学ほか)への改称は国立大学の図書館情報化と、利用者サービスを積極的に推進して行こうとする時代の流れを反映しているものといえよう。先の課の名称変更に伴い、附属図書館各課内の掛名も変更された。

京都大学附属図書館事務分掌規程の一部を改正する規程

(掛名変更は平成元年4月1日付：( )内は旧名称)

情報管理課(整理課)	図書受入掛(受入掛)
	和書目録情報掛(和漢書目録掛)
	洋書目録情報掛(洋書目録掛)
	システム管理掛(学術情報掛)
情報サービス課(閲覧課)	参考調査掛(変更なし)
	資料運用掛(閲覧掛)
	雑誌・特殊資料掛(学術資料掛)
	相互利用掛(相互協力掛)

なお、平成9(1997)年4月、電子図書館関連の事務組織を改編し、情報管

### 第3章 附属図書館

理課図書受入掛を「受入掛」に、和書・洋書両目録情報掛を統合して「目録掛」、新たに「電子情報掛」を設置した。

京都大学の図書館組織は、東京大学と同様に分館制は採っていない。国立七大学のうち京大、東大以外では、北海道(分館数1、以下同じ)、東北(4)、名古屋(1)、大阪(2)、九州(2)はそれぞれ医学系を中心に分館を設置している(平成9年度『全国大学一覧』による)。本学は附属図書館のほか、学部、研究所、センター等に60以上の職員を配置した図書館(室)を設置しており、これらの職員はすべて当該部局に所属している。当然人事、予算、運営については各部局の権限に属し、附属図書館の役割はその連絡・調整の域を出ない。図書館分館制の是非については一時期議論されたこともあり、北部(理学部、農学部ほか、昭和47～55年頃の、いわゆる「北部図書館構想」、南部(医学部、薬学部ほか)、教養部(現：総合人間学部)等の分館化についても近年あまり話題にのぼらなくなった。京都大学の図書館(室)の歴史は古く、各学部、研究所等では講座(教室)単位での図書館資料の配置・利用体制は整っており、学部図書館としての業務(および資料の一部)の統合・調整が進んだのは医学部では昭和40年図書館建築、農学部では昭和50年学部中央図書室設置、理学部では昭和54年図書掛設置、工学部では昭和55年図書掛設置のように、昭和50年代を中心とした大学の拡充期の頃である。このような「調整された分散方式」は部局の独立性が確保できる反面、図書室予算の非効率化、人事の停滞、利用規程の多様化等が生じ、近年、図書館業務電算化(機械化)の進む中、その問題点も指摘されている。

昭和58(1983)年10月16日付、附属図書館では初めて整理課(現：情報管理課)に図書館専門員が置かれた。設置の理由は「国立大学附属図書館の事務組織の充実、事務の効率化を図るため」(昭和58年度第2回商議会における館長の説明)としている。その事務は「図書館専門員及び掛長は上司の命をうけて事務を分掌する」とともに「1.特殊分野の書誌の作成に関すること、2.目録の作成に係る書誌的考証に関すること」である。整理課に次いで閲覧課(現：情報サービス課)には昭和60年3月1日(農学部図書掛長併任)に、総務課

## 第11節 図書館事務組織と大学図書館の連携

には平成2年4月1日にそれぞれ設置され3課に揃ったことになる。なお、総務課の図書館専門員は専ら『京都大学百年史』（編集委員長は附属図書館長）の編集事務を担当している。『百年史』の編集史料室は平成3年度、附属図書館4階に開設された。この2年半前、昭和62(1987)年11月に、経理部より総務課企画員として職員の配置換えがあり、昭和63年4月の理学部への転出まで総務課に在職した。「企画員」のポストはこれ以降発令されていない。

国家公務員定員削減計画は、昭和43(1968)年度から実施され、翌昭和44年には、「行政機関の職員の定員に関する法律」（総定員法）が施行された。以降平成9年度から第9次計画が実施されている。附属図書館でもこの影響を受け、非常勤職員が増加、これに伴う人件費の増大への対応が深刻化している。平成8年度末現在の職員数は定員36名、非常勤職員32名、計68名である。昭和62(1987)年9月「遡及入力調査研究室」が館長直轄組織として設置された。整理課図書館専門員および掛員1名が図書目録情報の遡及入力を行った。「遡及入力調査研究室」は平成5年度末まで存続した。

## 第2項 大学図書館の連携

### 1. 国立大学図書館協議会

国立大学図書館協議会は、「会員相互の緊密な連絡と協力により、国立大学図書館の振興をはかり、大学の使命達成に寄与するとともに、広く図書館活動に貢献することを目的」（同協議会会則第5条）として活動を続けている。毎年開催される総会の下での分科会はその時代を反映したテーマで議論されている。近年の第1分科会(予算・人事)では学術情報システム関連、保存図書館、週休2日制・週40時間勤務制、土曜開館、資料購入費増等、また第2分科会(運営・サービス)ではILLシステム、ニューメディア対応、自己点検・評価等がテーマとなっている。なお第3分科会(人事)は昭和59年度から第1分科会に吸収されている。同協議会主催の初めての大学図書館公開事業が平成7年度に開催された。長崎大学附属図書館所蔵の古写真を公開展示す

### 第3章 附属図書館

る「幕末・明治期古写真等資料展——忘れられた日本の風景、風俗」と題する巡回展示が4大学(京都、名古屋、東北、東京)で開催されたもので、附属図書館は、11月6日より7日間、全国に先駆けて開催し好評の内に終了した。期間中の入場者は1,485名にのぼった。これらの事業と並行して地区協議会の活動も展開され、本館は近畿地区(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)の連絡・調整としての役割を果たしている。

また国公立の枠を超えた全国レベルの大学図書館協力組織として、「国公立大学図書館協力委員会」(昭和54年度設置)が活動を続け、現在『大学図書館研究』『大学図書館協力ニュース』『図書館相互協力便覧』を刊行している。本館は発足以来委員館である。

近畿地区の国公立大学図書館の連携・協力組織として、「近畿地区国公立大学図書館協議会」が設置されている。これには、国立大学側から15大学図書館、公立大学側から16大学図書館(平成9年度現在)が参加している。この事業として、年1回の総会、主題別研究集会、業務別研究集会、図書館施設に関する研究集会、講演会、研修会等がある。この協議会の事務も設置以来、本館が行っている。

## 2. 日米大学図書館会議と日米ワンデイセミナー

日米大学図書館会議(Japan-U.S. Conference on Libraries and Information Science in Higher Education)は、日米の大学図書館の当面する課題を双方の専門家が一堂に会して討議を重ねるもので、第1回、昭和44(1969)年の東京会議以降、日米双方で開かれていた。第4回(1988年10月)会議は米国ウィスコンシン州ラシーヌで、前回(1975年)以来13年ぶりに開催された。第4回会議の2年前(1986年8月)、東京で「日米大学図書館セミナー」が開催されている。日米大学図書館会議はこれまで3回開催されてきたが、京都会議(1975年)以降途絶えていた。第52回 IFLA(国際図書館協会連盟)東京大会を機にセミナーが開催されたものである。

第5回会議は、平成4(1992)年10月、東京大学山上会館を主会場として、

両国代表、オブザーバー、支援スタッフ約100名の参加の下に開催された。

「学術情報への国際的アクセス拡大のための日米協力：21世紀をめざして」をテーマに日米の代表74名の出席者の全体会議（テーマ「エレクトロニック・キャンパス——大学図書館の役割」）



写真 2-3-12 日米ワンデイセミナー会場

と6つの部会に分けたテーマで討議が進められた。会議終了後会場を京都に移し、公開の日米ワンデイセミナー（兼・第13回大学図書館研究集会）が開催された。同年10月12日、京都外国語大学森田記念講堂において、「エレクトロニック・キャンパス」「学術情報の国際流通」「資料の保存」「図書館サービスと著作権」の4つのテーマで討議が進められた。

このセミナーは京都大学附属図書館を中心とする実行委員会を軸に運営され、終了後『21世紀に向けての大学図書館——日米ワンデイセミナー・第13回大学図書館研究集会報告集』（平成5（1993）年11月）にその成果がまとめられている。

## 第12節 図書館電算化の推進と目録情報のデータベース化

### 第1項 電子計算機システムの充実

わが国における学術情報システムの推進については、「今後における学術情報システムの在り方について」（学術審議会答申、昭和55年）、「学術情報流通の拡大方策について」（同報告、平成2年）、「21世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について」（同答申、平成4年）、「大学図書館機能の強化・高度化の推進について」（同報告、平成5年）等でその方針が示されている。

このうち、学術審議会は文部大臣からの諮問をうけ、昭和55年1月29日付で「今後における学術情報システムの在り方について」を答申した。

この中ではまず、学術情報の増大・多様化への対応、総合的システムの整備、学術情報の国際的協力の必要性を挙げ、そのために、①多様な形態の1次情報の収集・利用システムの体系的・効率的整備、②1次情報の大部分は大学が所蔵している現状から、大学図書館から利用者への提供サービス機能の改善強化、③大学図書館間の相互協力の推進を進める、としている。この答申が全国の大学図書館に大きなインパクトを与えたのは周知のとおりである。

昭和58(1983)年4月、東京大学文献情報センター(学内共同教育研究施設)が設置され、のちこれを改組、昭和61(1986)年4月、文部省国立大学共同利用機関として学術情報センター(NACSIS<The National Center for Science Information Systems>)が発足した。わが国の大学図書館等を中心とする学術情報システムに極めて大きい影響を及ぼす学術情報センターの設置は、図書館界

## 第12節 図書館電算化の推進と目録情報のデータベース化

にとって自他ともにその運営方針の再検討を迫られる契機となったともいえる。

平成2(1990)年4月、学内LANとして京都大学統合情報通信システムKUINS(Kyoto University Integrated information Network System)が稼働した。学内の研究・学術情報流通の一環として図書館情報もこれを利用、研究室等からのOPAC/TSS(Online Public Access Catalog/Time-Sharing System)の利用を通じ150台以上の業務用端末が接続された。目録データの入力(登録)業務は、昭和60(1985)年7月の教育モードによる試行を経て、昭和61(1986)年1月からは業務モードによる入力に移行した。附属図書館は、近畿北部地区国立大学図書館の地域センター(Regional Center)として本館ホスト・コンピュータを共同利用して他の大学からのデータを学術情報センターへ送る密結合型ネットワークを形成した。近畿北部地区では、京都工芸繊維大学(昭和61年3月)、滋賀医科大学(昭和62年2月)、滋賀大学(昭和63年2月)、奈良教育大学(平成元年2月)、京都教育大学(同年6月)との接続を完了している。なお、奈良女子大学は同大学情報処理センターを経由して、昭和63年8月に学術情報センターへの接続が完了している。

昭和62(1987)年4月、学術情報センターでは情報検索サービスNACSIS-IR検索を開始、京都大学では附属図書館と農学部で校費による検索を受け付けた。昭和63(1988)年9月利用者用オンライン目録OPAC、平成2年8月よりはCD-ROM(Compact Disk-Read Only Memory:読み出し専用記憶媒体)によるサービス、同年10月よりOPAC/TSSをそれぞれ開始し、利用者サービスをより充実した。現行図書館の開館にあわせ昭和60年1月に設置されたホストコンピュータはその業務量の増大、機能充実に伴い現在まで平成元年度と平成5年度の2度、システム更新(リプレース)を実施している。

平成10(1998)年1月に予定されている次期システムの導入については、システムの更新と併せ電子図書館機能を含むクライアント・サーバ方式の分散型システムを基本として、現在その仕様策定が鋭意進められている。

平成2(1990)年8月から、1階メインカウンター横にCD-ROM検索用機

### 第3章 附属図書館

表2-3-1 図書館システム機能比較

	設置時(1985.1)	更新1 (1990.1)	更新2 (1994.1)
中央処理装置(CPU)	FACOM M-340	FACOM M-360	FACOM M-1400
処理能力	1.2MIPS	2.9MIPS	5.2MIPS
主記憶装置	12MB	24MB	60MB
ディスク容量	7.56GB	15GB	25GB
学内通信システム	構内専用回線	KUINS	KUINS
学情ネット接続速度	9,600bps	48,000bps	48,000bps
業務専用端末台数	30台	110台	152台

注1 MIPS : millions instruction per second、100万命令毎秒。

2 bps : bits per second、ビット毎秒。

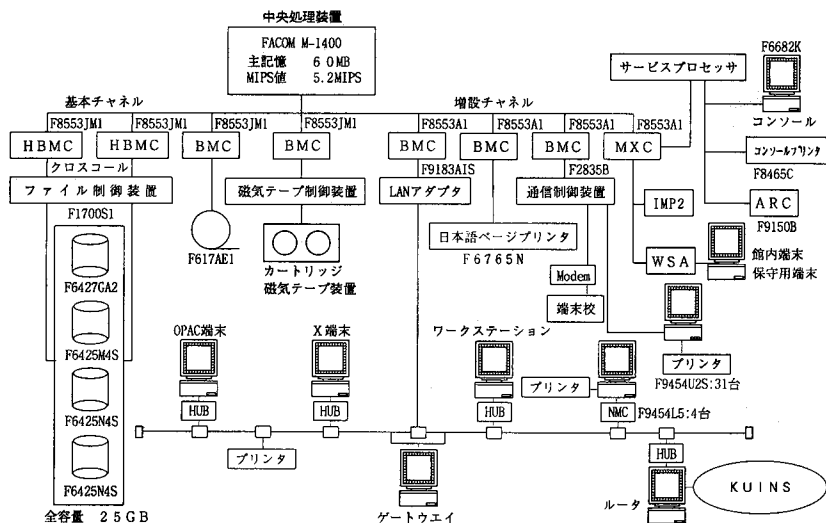


図2-3-1 京都大学附属図書館現有システム構成図

器を設置した。CD-ROM は近年大学図書館等でも急速に注目をひき、オンライン検索とは違った利用形態での検索が可能で多数市場に出始めた。当面「朝日新聞全文記事情報(CD-HIASK)」等の国内5種、海外は“Books in Print Plus”等2種を導入した。平成9年度現在、29種のソフトを提供して



## 第12節 図書館電算化の推進と目録情報のデータベース化

いる。上記設置されたスタンドアロン(単体)型に加え、学内 LAN-KUINS を経由して利用できるネットワーク対応の CD-ROM 検索システム(部局提供分も含む)を導入、平成 7 (1995)年 5 月から MEDLINE(医学文献データベース)、平成 8 年 5 月から GeoRef(地質学・地球物理学文献データベース)、Biological Abstracts on CD(生物学・ライフサイエンス文献データベース：農学部サーバより)、さらに平成 9 年 1 月からは PsycLIT(心理学・行動科学関係文献データベース)をそれぞれ導入している。

昭和60(1985)年 6 月附属図書館のホストコンピュータは東京大学文献情報センター(学術情報センターの前身)と接続、平成 2 年度には全学の目録入力体制はほぼ整った。平成 2 年 4 月に学内 LAN-KUINS が運用開始、同年10月に TSS によるオンライン検索の運用が開始された。こうした基盤整備の進む中、文字情報処理を中心とする図書館システムから画像情報処理の開発が進められた。平成 3 年 3 月に導入、同年 5 月から試行運用された電子ファイリング・システム：EFS(Electronic Filing System)は、附属図書館と17km 離れた宇治地区(6 研究所、2 センター、工学部 3 学科)との間で理工学系外国雑誌センター館雑誌14タイトルの入力・検索利用のテスト運用が開始された。このタイトル選定については、同年 2 月の自然科学系外国雑誌の利用動向調査(「自然科学系研究者の情報要求と利用に関する調査」)の結果を基に選ばれた。また、このシステムとの関連で著作権の問題を検討する館内のワーキンググループが13回にわたって検討を重ねた。

## 第 2 項 OPAC と図書目録情報の遡及入力

附属図書館は、全学の中央図書館として、京都大学全学総合目録の編成・維持管理という重要な使命を持っている。明治30年代初め(附属図書館開館は明治32年)から作成された図書の目録はカード形態で蓄積されてきた。昭和 39(1964)年 6 月受入れまでが小型カード(4.5×12cm)、同年 7 月以降は標準カード(7.5×12.5cm)で合計500万枚以上にのぼる。1980年代からの学術情報

### 第3章 附属図書館

のデータベース化の進む中、目録検索もその例外ではあり得ない。昭和63(1988)年9月から開始されたオンラインによる目録OPACは、カード目録の問題点として指摘されてきた目録作成とカード編成とのタイムラグ(編成の遅延)があること、排列の不統一による検索漏れがあること、検索方法・場所が限定されること、カード・スペースの増大等の懸案を解決することとなった。同年8月末までに学術情報センターへ登録された件数は表2-3-2のとおりである。

以降、電算機を利用した目録業務は順調に進み、一部特殊言語等を除き、日常業務としてデータベース化が進められている。しかし、京都大学の所蔵する合計550万冊に及ぶ図書(製本雑誌も含む)をオンラインで検索するための準備には多くの時間と経費が必要である。平成5年度現在、オンラインで検索できる図書は附属図書館の昭和60年度以降受入分および開架図書、各学部、研究所等については昭和61年度以降(部局によるずれはある)に限定される。新規受入図書の入力が全学で実施されたのはやっと平成3年度からである。平成8年度末、蔵書冊数547万冊に対し、入力は69万5,518件(13%)である。新規受入図書のデータベース化が進行する中、懸案として既に所蔵されている図書の目録所在情報の遡及入力の問題が各大学図書館でもクローズアップされてきた。遡及入力の事業については、国立七大学附属図書館、大型計算機センター等の共同研究による昭和62年度科学研究費補助金申請が採択されたことに伴い、昭和62(1987)年9月、整理課内に「遡及入力調査研究室」を設置し実施した。3年間で各大学の分担研究により京都大学は「標準

表2-3-2 目録データ入力件数

	書 誌			所 蔵		
	和 書	洋 書	計	和 書	洋 書	計
京都大学	15,289	15,309	30,598	22,539	21,526	44,065
3大学計	8,649	6,102	14,751	11,758	7,344	19,102
合 計	23,938	21,411	45,349	34,297	28,870	63,167

注 3大学は滋賀大学、滋賀医科大学、京都工芸繊維大学。

## 第12節 図書館電算化の推進と目録情報のデータベース化

フォーマットの設定」を担当、これと併せ小型目録カード約180万枚の光ディスク格納、検索実験についても、それぞれ大型計算機センター星野聡教授、金沢正憲助教授の指導の下で研究が進められた。平成7年度、外部業者委託による遡及入力を実施、附属図書館および部局の昭和61年度以降受入れの洋書約4万4,000件の入力を行った。これらを併せ附属図書館所蔵の昭和39年度以降受入れの図書は和書の一部を残しほぼ入力が完了した。平成9年度、文部省科学研究費補助金による特殊コレクション・データベース作成経費が採択され、部局図書室の図書も含め重点的に遡及入力を行っている。

### 第3項 目録カード投棄事件

図書館(室)にとって衝撃的事件が起こった。図書の管理上、命ともいうべき目録カードが投棄されるという事件である。昭和62(1987)年1月8日(木)午後、附属図書館、文学部および経済学部が目録カードが構内4カ所に投棄されていたのである。この事件は、商議会での報告によれば1月より5月までに4回発生した。

第1回	1月8日(木)午後	被害	文学部	808枚	
			附属図書館	426枚	
			経済学部	177枚	計1,411枚
			投棄場所：教養部、法学部、工学部		
第2回	2月28日(土)午前	被害	経済学部	267枚	
			附属図書館	16枚	計283枚
			投棄場所：法経第4、7教室階上		
第3回	5月14日(木)夜	被害	附属図書館		218枚
			投棄場所：事務局正面、工・文・経の各学部		
第4回	5月18日(月)午後	被害	附属図書館		24枚
			投棄場所：事務局東側		

合計枚数 1,936枚

### 第3章 附属図書館

この事態を重く見た関係部局は緊急に対応を検討し、目録カードの一時利用停止、カードボックスの移動、事件への警告、利用者への理解を求める文書の掲示等に迫られた。附属図書館では、昭和61年度第2回、第3回、昭和62年度第1回の商議会で「目録カードの投棄について」状況を報告した。

目録カードの復元は、昭和62年10月に完了した。

## 第13節 資料の収集と保存

### 第1項 学術図書、外国資料の受入れ

昭和62(1987)年5月、政府は公共投資の拡大、国際通貨(為替レート)の安定を図るため、総額6兆円にのぼる緊急経済対策を決定した。5月1日大蔵省の発表した昭和61年度の貿易収支は1,014億ドルと史上最大の黒字を計上、円高も進み政府は経済対応に苦慮した。こうした中、5月29日、経済対策閣僚会議で一般公共事業費2兆4,500億円を含む総額6兆円を上回る規模の決定となった。その中では、国際収支の不均衡、国内景気の停滞感から景気の積極的拡大を図るため、公共投資の拡大、減税、円高差益の還元等を挙げ、具体的には総額10億ドル規模の輸入拡大、金融・資本市場の自由化・国際化を図るとしている。この間、円高(対ドル)は急速に進み、昭和62年1月150円台、3月140円台、10月130円台、12月120円台に突入した。文部省は昭和62年5月20日付で各国立大学に対し外国図書・雑誌の昭和62年度執行計画および同63年度概算要求の参考資料のための8分野(文学、法学、経済学、理学、工学、農学、医学および複合分野)の購入冊数・金額の資料提出を求めた。京都大学も、5月23日付で下記の購入計画書を提出した。

#### 昭和62年度執行計画

外国学術図書	4,332冊	122,432千円
(内) 大型コレクション	3点	71,752千円

#### 昭和63年度概算要求

外国学術図書	5,982冊	139,149千円
(内) 大型コレクション	4点	81,582千円

### 第3章 附属図書館

次いで、8月22日付文部省より「外国学術図書の購入について」大型コレクションおよび外国学術図書購入予算の配分通知があった。この予算は、昭和62年度補正予算で総額30億円(内大型コレクション12億円)を計上、本学関係は大型コレクション4点1億2,168万6,000円、学術図書1億3,792万8,000円(京大7,430万4,000円、近畿北部6大学合計6,362万4,000円)であった。これを受け、近畿北部7大学(滋賀、滋賀医科、京都、京都教育、京都工芸繊維、奈良教育、奈良女子)は8月28日に打ち合わせを行い、つづいて関係書店との事前打ち合わせ(8月31日)、商議会選書分担商議員会議(9月9日)、緊急学内整理系掛長会議(9月10日)を経て10月5日大型コレクションの入札、12月7日外国学術図書の入札締め切り、12月10日に落札した5分野(社会科学系、人文科学系、理工学系、医学・生物学系および複合分野)5社との契約が完了した。購入手続きは、京大以外の6大学分についても本学で行い、その後管理換により各大学に移管された。

大型コレクションの4点(マイクロフィルム)は次の通り。

The Eighteenth Century(18世紀刊本文献集成)1-56 1,960リール

The New York Times 1851-1986(ニューヨークタイムズ紙)

3,155リール

France, Journal Officiel et Debats Parlementaires 1869-1985

(フランス官報および国会議事録)

3,598リール

American Periodicals Series 1-3.(アメリカ定期刊行物集成)

2,772リール

購入した外国学術図書総数約6,500冊は、順次整理が進められ、昭和63(1988)年10月より利用が可能となり、2階開架閲覧室に配架された。

平成3(1991)年7月、大学設置基準が全面的に改正された。この主な改正点は、①一般教育や専門教育などの授業科目の区分の撤廃、②授業時間数等单位計算方法の弾力化、③大学ごとの自己評価の実施、等である。この改正により、大学図書館も少なからず影響を受けることになる。平成4年10月、教養部が改組され(平成5年3月廃止)総合人間学部が設置された。これまで

教養部で担当してきた1～2年生の教養課程が改められ4年一貫教育、全学共通科目へと移行し、これに伴い図書館資料の収集も総合人間学部等各学部はもちろん、近年研究図書館的色彩を加味してきた附属図書館でも若干の軌道修正が迫られることになった。

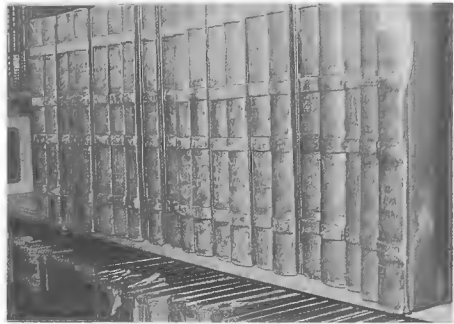


写真2-3-13 明治期の図書原簿

京都大学の受入(備品)図書はこれまで年度に関係なく一連番号を登録番号として付与してきた。昭和46年度までは、全集、講座等のセット物の一括受入については複数冊にもかかわらず同一番号を付与していた。このため、登録(図書)番号と受入冊数との乖離が大きく、図書番号だけでは受入冊数の把握ができないという問題が起きた。種々検討の結果、昭和47(1972)年度より1冊1番号制に切り替えられた。さらに、閲覧業務電算化システムの導入により、機械処理(OCR読み取り)の必要から昭和59(1984)年度から新しいシステムに変更された。新しい登録(図書)番号は、年度ごとの一連番号とし、初めの2桁に受入西暦年の下2桁を付けた8桁の数字となっている。

変更前最後の登録番号 3 0 1 7 3 6 9 (昭和59年3月31日)

変更後最初の登録番号 8 4 0 0 0 0 1 (昭和59年4月21日)

この図書番号の前に1桁の資料種別番号を、最後の桁の後にチェック・ディジットを付け、計10桁の番号を図書ID番号として図書に貼付している。

上記のほかに各部局のコード(部局、講座：9桁)と資料種別・受入種別コード(4桁+1桁：中国文学、即供用換)を付与し、受入統計の電算化に対応した。

外国図書・雑誌を多数購入する大学図書館にとって、為替の変動相場制移行以来外貨の換算レートは極めて関心の高いものである。京都大学では、原則として雑誌(後金払い)は年1度、図書については四半期ごとに、事務局経

### 第3章 附属図書館

理部より換算価格を各部局に通知している。その計算方法は、外貨額(カバープライス等)×標準邦貨換算価格×(1-値引率)で算出する。なお、円建て外国新刊図書の値引率は別途設定する。換算価格は、アメリカドルについては昭和60(1985)年第1四半期306.00円、平成元(1989)年161.50円、平成7(1995)年122.03円、平成9(1997)年153.37円と変動している。

## 第2項 学術雑誌の整備

昭和52年度から、文部省の事項別指定予算として配分されている「自然科学系外国雑誌」(各学部配置)の収集については、附属図書館商議会の下部組織である「外国雑誌選書委員会」(現在の「自然科学系選書分担商議員会議」)でその方針が審議され商議会に報告されている。自然科学系5学部に対する配分割合は理学部18.62%、医学部18.44%、薬学部9.62%、工学部33.00%、農学部20.32%となっている。平成8年度、予算額合計326万7,000円のうち文部省配分は258万6,000円である。この雑誌購入経費は、人文・社会科学系部局に対する特別図書予算に対応して配分されてきたものであるが、配分額の減少で厳しい状況となっている。なお、平成10年度からは大学院独立研究科(自然科学系)も加えた配分を計画している。

平成8年度現在、附属図書館での雑誌受入タイトル数は、和雑誌購入分494、同寄贈2,494、洋雑誌購入分1,112(内外国雑誌センター分934を含む)同寄贈307となっている。また、工学部共通雑誌120誌、化学系雑誌98誌の計218誌を受け入れている。自然科学系雑誌の収集においては、上記化学系雑誌の配置と併せ理工学系外国雑誌センター館構想が実現した。国内における学術外国雑誌(国内未収誌)を網羅的に収集整備し、研究者に提供する体制をつくるという文部省の施策が昭和52年度からスタートした。発足当初は次の3種に区分され進められた。

第1種：各大学において購入し、学内で共同利用を図ることが望ましいもの。



第2種：特定学問分野について、地域拠点大学において購入し、各大学の枠を超えて地域内で共同利用を図ることが望ましいもの。

第3種：特定学問分野について全国拠点大学において購入し、各大学および各地域の枠を越えて全国的に共同利用を図ることが望ましいもの。

本学は、このうち第1種の自然科学系雑誌整備のための予算配分を受け、関係5学部(理・医・薬・工・農)で172種を選定した。配当予算550万円に附属図書館からの補填を加えて維持してきたが、配当は年を追って減少傾向にある。その後、文部省の方針は、3種の区分は修正され第3種(全国共同利用)へと重点は移り、発足当初からの拠点大学である東工大(理工学系)、阪大中之島分館、九大医学分館(医学・生物学系)、東大農学部、鹿児島大(農学系)に加え昭和53年に東北大医学分館(医学・生物学系)、新たに人文・社会科学系として一橋大(昭和60年)、神戸大(昭和61年)が指定された。京都大学は東京工業大学に次いで、昭和62(1987)年6月2日付で理工学系外国雑誌(サブ)センター館として指定された。このセンター館雑誌は平成8年度934タイトルが受入れされている。平成8年度現在、全センター館では、約1万8,000タイトルが受入れされ、これに対する複写依頼件数も飛躍的に増加している。なお、第1種の外国雑誌経費は、現在自然科学系5学部へ配分されている。

附属図書館の保存図書館構想は、昭和48(1973)年12月の商議会における附属図書館新営問題の中で議論され、10年を経過した昭和59(1984)年4月の新館開館、昭和60年1月からのバックナンバーセンター(BNC)運用開始により一定の前進を見た。このBNC計画とは、附属図書館新営を機に、学内にある学術雑誌のバックナンバー各1タイトルを附属図書館に収集し、手狭になってきた部局図書室の書庫面積を確保するとともに、欠号補充等集中保存体制による効率的利用を図ることを目指し部局の協力を得て実現したものである。昭和49(1974)年12月24日の附属図書館商議会で承認され、昭和50年1月発足した「附属図書館運営改善に関する委員会第一小委員会(施設の間

### 第3章 附属図書館

題)」（委員長渡辺洋二教育学部教授）で議論され昭和52年11月「附属図書館の改築と改善に関する意見書」を公表、これを具体化するため「施設・サービス委員会」を発足させた。ここでの検討を踏まえ「京都大学附属図書館新営計画」が昭和56(1981)年3月27日の商議会で承認された。

昭和56年12月、京都大学全体の蔵書は400万冊を突破、附属図書館をはじめ各学部、研究所における書庫スペースの不足は深刻さを増していた。昭和40年代から50年代にかけ医、農、教育、理、薬、工、文の各学部、人文科学研究所、基礎物理学研究所、原子炉実験所等の図書室そして附属図書館でも蔵書数は収蔵量の限界を突破していた。

京都大学全体の蔵書数の増大への対応は早くから議論され、昭和56(1981)年の商議会においても保存図書館計画を承認、昭和58(1983)年6月の商議会では部局における電動集密書架設置計画が決定されている。昭和59年3月末までに、電動集密書架は設置が可能なスペースのある部局に可動式、固定式を含め次の12部局に配置された。

文学部、教育学部、法学部、医学部、薬学部、農学部、教養部、化学研究所、人文科学研究所、原子炉実験所、霊長類研究所、東南アジア研究センター	総収蔵可能冊数 45万9,600冊
--	-------------------

本館バックナンバーセンター設置計画は、昭和58年12月、各部局に対し移管希望の有無、タイトル数、冊数の調査を依頼し、9学部、8研究所、1センターの計18部局から7,724タイトル約13万冊の移管希望があった。昭和59(1984)年6月と10月に事務・搬入手続きについて説明会を開き、11月12日から12月5日の間に搬入を完了した。昭和60年1月に利用を開始したバックナンバーセンターの概要は次のとおりである。

開設	昭和60年1月14日
場所	附属図書館書庫地下2階(B2)
収容量	約40万冊
配架冊数	115,723冊(内和雑誌42%)
配架誌数	6,863誌(内和雑誌54%)

この時点での中期計画では、昭和70(1995)年までに実質127万冊分の保存書庫計画とし、さらに長期計画として本館周囲の道路地下スペース100万冊分を増設するとしている。第2回目のバックナンバーセンターへの移管は、平成元年度に医学部6,367冊、農学部5,167冊の計1万1,534冊が搬入されている。



写真 2-3-14 バックナンバーセンター

蔵書数の増大に対応するため稀用図書の部局保存体制としての電動集密書架の設置、雑誌のバックナンバー保存のための附属図書館におけるバックナンバーセンター計画が一応整った。保存図書館に関する全国的動向として、平成4～5年度に国立大学図書館協議会の下に「保存図書館に関する調査研究班」(主査:筑波大学)が設置され、平成6(1994)年3月、その報告書が公表されている。

## 第3項 資料の保存と管理

### 1. 酸性紙問題

平成元(1989)年6月、弘前市で開催された第36回国立大学図書館協議会総会で酸性紙問題が議論され、これを受け加盟館での実態調査が実施された。

平成3(1991)年同富山総会において、九州大学を主査館とする「資料の保存に関する調査研究班」を設置した。この中間報告が平成5年5月に、最終報告書が平成6年5月までにまとめられ、6月の静岡総会で報告されている。

酸性紙問題はこれより先、1988年米国ウィスコンシン州ラシーヌで開催された第4回日米大学図書館会議の最終コミュニケの中で「酸性紙の劣化によ

### 第3章 附属図書館

る資料の消失に対する対策を確立することは緊急な課題である」として世界にアピールしている。現在、学術資料の記録から日常生活に至るまで欠くことのできない紙の歴史を辿れば、記録媒体としての古代エジプトのパピルス、羊皮紙(パーチメント)は措くとしても、2世紀・後漢の蔡倫の時代にまで遡る。19世紀中期より原料としてのパルプの工業化(製紙業)の発達に伴い、紙の利用は急速に普及する。19世紀末から20世紀初頭に生産された印刷物は1世紀を経た現在、その劣化の進行が顕在化し、各国の資料保存機関等ではその対策が問題となってきた。

酸性紙とは、インクの滲み止めに使用されるロジン・サイズを紙のセルロース(繊維素)に定着させるため、硫酸アルミニウムを添加し製造した紙のことをいう。この硫酸アルミニウムが紙や大気中の水分と結合、硫酸とアルミニウムに分解し、硫酸が紙の繊維を破壊し劣化の原因となるものである。この酸性紙問題を最初に指摘したのは、1950年代末、アメリカの W. J. バロー(William J. Barrow)といわれており、その後、脱酸性化の研究、中性紙の使用促進、保存環境の改善、資料の利用停止または制限、リソース・シェアリング(複数図書館等での保存体制)、資料のマイクロ(複製)化(英・STCシリーズ、早稲田プロジェクト、国会プロジェクト等)、光ディスク化やCD-ROM化等々、様々な研究・試行が進められている。

先の実態調査で、京都大学から報告した劣化状況は附属図書館を含む8部に及んでいる。

この中には、附属図書館の新聞文庫、中国雑誌創刊号、旭江文庫、教養部

表2-3-3 所蔵資料劣化状況

	劣化が進行中のもの	著しく劣化・変色の認められるもの
和 図 書	約9万冊	約3,000冊
洋 図 書	約7万冊	約5,000冊
和 雑 誌	約850種	3種
洋 雑 誌	約600種	7種
そ の 他	新聞の一部	

の三高(現：総合人間学部)資料等が含まれている。国立大学図書館協議会は学術情報センターの協力を得て、目録データベースの書誌記述に付加入力CPYNT(COPY NOTE)に ACID：A(or B)と劣化状況を記述することを各加盟館に要請した。酸性紙問題は、その対応に速効的効果は期待できず、長期にわたる解決策への道を辿ることになろう。

## 2. 資料の不用決定および廃棄手続き

一方、自然科学系部局を中心として刊行以降相当の年月が経過し、利用度も低く、破損等の著しい図書を廃棄したいとの声が出てきた。

ここでいう「図書」とは、文部省所管物品管理事務取扱規程(文部省訓令昭和32年5月20日)の細分類項目が、「図書」となっているもの(備品登録されたもの)を指す。備品図書は物品管理法の下で、また資料保存の意味からもその廃棄には厳しい手続きが求められ、まとまったものとしては昭和32年(物品管理法改訂時)以降処理されていなかった。一定の条件の下で廃棄(不用決定)への方法を探るため附属図書館を中心としてその検討委員会が発足、平成2(1990)年3月「京都大学における図書館資料の不用決定及び廃棄に関する取扱い要領」(館長裁定)が決定された。図書の不用決定基準作りには、各大学とも苦しみ、広島大学、東京大学、大阪大学、金沢大学等で基準作りの策定、または検討が進められている。

本学における図書館資料の不用決定は、各部局物品(図書)供用官(部局長等)の下で不用を判定の上決定リストを作成、附属図書館分任物品(図書)管理官(附属図書館事務部長)あて返納する。次いで分任物品(図書)管理官は学内外の図書館等へ管理換(または供用換)の希望の有無を照会し、希望のなかったものを最終的に不用決定、廃棄処分にするという手続きをとる。平成3年度以降の処理冊数は次のとおりである。なお、理学部、工学部は講座(教室)単位で物品(図書)供用官が置かれており、各学部の数字はその合計である。

### 第3章 附属図書館

表2-3-4 不用決定処理件数

年 度	部局不用判定による分任 物品管理官あて返納冊数	物品(図書)不用決定 申請冊数
平成3(1991)年度	262	230(2部局)
平成4(1992)年度	6,050	5,867(7部局)
平成5(1993)年度	2,098	1,388(8部局)
平成6(1994)年度	4,982	4,643
平成7(1995)年度	4,577	4,479
平成8(1996)年度	5,244	5,058

以上のように、物品管理法の制約のもとであっても、廃棄手続きについては一定の簡略化を行い、資料の適正な保管がなされているが、大学でも事務省力化は重要課題となっており、そのためにも更に合理的、かつ迅速な処理方策が求められているのである。

## 第14節 利用者サービスの展開

### 第1項 図書館サービスの拡充と大学図書館の公開

昭和59(1984)年4月の新図書館開館と同時に導入された閲覧・貸出システム(FACOM V-830)の機械処理により利用者・職員双方に処理時間・業務が大幅に軽減された。このシステムに対応するIDカード「附属図書館利用証」を発行し、OCR読取装置により入館機通過、ハンドスキャナーによる資料の貸出・返却のほか借用更新、返却延滞処理、予約手続き等にその威力を発揮した。

新図書館開館後の利用状況は表2-3-5のとおりである。

昭和63年度と平成4年度とを比較してみると、入館者数は7.4%、貸出者数16.7%、貸出冊数17.6%の増加となっている。

附属図書館の入退館システムの導入に続き、平成3(1991)年4月から教養部(現：総合人間学部)図書館でも閲覧システムの機械化が実現した。これにより、附属図書館、教養部図書館共通の図書館利用証による双方の図書館の利用が可能となった。この閲覧システム(V-830)は、平成7(1995)年3月に

表2-3-5 新図書館利用状況

年 度	開館日数	入館者数	貸出者数	貸出冊数
昭和63(1985)年度	265	588,860	41,101	77,129
平成元(1989)年度	265	613,864	42,972	79,056
平成2(1990)年度	263	644,030	43,648	81,604
平成3(1991)年度	264	656,259	43,435	79,726
平成4(1992)年度	257	632,223	47,976	90,689

### 第3章 附属図書館

更新、新聞閲覧システムを導入した。また平成8(1996)年3月には入退館機を更新、目録カードの移動、閲覧スペースを大幅に改装、雑誌閲覧コーナーの充実等々を含めたりニユアルを実施した。平成7年度からは“The New York Times”等海外の新聞11種の購入をはじめ図書館の国際化、留学生へのサービス



写真2-3-15 入退館システムとメインカウンター

改善に対応した。平成8年度、総入館者数は学内者75万4,794名、学外者4,475名、合計75万9,269名に達した。平成9年度から、学生部の協力のもと、学部および大学院学生の学生証に図書館利用コードを印刷する利用証との一元化が学年進行で実現し業務の大幅な効率化が図られた。

わが国における学術資料約1億7,000万冊(昭和55年当時)のうちその60%が大学に所蔵されている(学術審議会「今後における学術情報システムの在り方について(答申)」)現状から、本来当該大学の構成員を対象とする図書館サービスを学外者にも広く公開すべきであるという要請が高まり、国立大学図書館協議会総会(昭和60年度、平成3年度、平成5年度、平成7年度)でも議論され、本学でもその対応を検討、「附属図書館における学外者の利用に関する考え方(骨子)」(昭和62年3月20日商議会決定)、「京都大学附属図書館学外者利用内規」(同年3月24日附属図書館長裁定)を制定し、この規定に沿って実施されている。

## 第2項 図書館間相互協力の発展

学術情報の増加・多様化に伴い、希望する文献が研究者・学生の所属する図書館(室)にない場合、学内他部局または学外へ入手を依頼しなければなら



ない。ここに「図書館間相互貸借(ILL<Inter-Library Loan>)」の制度が要請されるようになった。ILLをシステム化することにより、図書館利用者への原文献の提供を迅速化し業務の効率化を図ることができる。

相互貸借制度の推進に関連して、国立大学図書館協議会の中に「相互貸借の推進方策調査研究班」(東京大学、大阪大学、京都大学等11大学で構成)が設置され、昭和63(1988)年3月最終報告書を公表した。

学術情報センターは、平成4(1992)年4月から文献複写、現物貸借を含むILLシステムの運用を開始し、学術情報センターの目録所在情報データベースと連動して全国の国公立大学図書館を電子メールで結ぶサービスを定着させてきた。このシステムには、文献の所在調査から依頼・受付、受付謝絶時の自動転送、会計処理等も含まれている。また、平成元年度から、公立、私立大学等に対する料金後納を認める「複写料金徴収猶予」も制度化された。平成6年度からは、英国のBLDSC(British Library Document Supply Centre)と、平成8年度からは国立国会図書館へもこのシステムを通じて依頼できるようになった。

学内的には、昭和46(1971)年6月29日の附属図書館商議会で了承された学内「図書相互利用書」の使用申し合わせは、学内におけるILLの制度としてははじめての試みであった。この制度は、相互利用書(3枚1組)を依頼側図書室の責任において受付館(図書館・室)の資料を利用するものであった。しかし、その後、手続きの煩雑さ、受付の制限等の問題が出ており、相互利用書の廃止等の改善が検討されてきた。昭和60(1985)年9月から学内の新しい文献複写相互利用制度がスタートした。この制度は、校費に限り資料を所蔵する図書館(室)が複写機を他部局にも利用させ、経費を部局間で予算振り替えするものである。このシステムは閲覧課相互協力掛(現：情報サービス課相互利用掛)と学術情報掛(現：情報管理課システム管理掛)との共同開発によるもので、以後、順調な発展を遂げてきた。平成9年度現在で依頼・受付の総数は約1万2,500余件である。

### 第3項 完全週休2日制と休日開館

昭和63(1988)年4月からの国家公務員の4週6休制、平成元(1989)年1月からの土曜閉庁制度に続き、平成4(1992)年5月1日から完全週休2日制が実施された。この休日に図書館・室はどう対応すべきか。学内でも利用者、図書館職員双方で議論が高まった。附属図書館をはじめ各部局では他大学の動向も見ながらその対応を検討した。土曜開館問題について、平成3(1991)年12月20日開催の附属図書館商議会(平成3年度第2回)において各商議員の意見を求めたが、大半の部局図書館・室は閉館、附属図書館は開館が要望された。

附属図書館以外の各学部図書館(室)での対応は次のとおりであった。

全面閉室 文学部、教育学部、経済学部、理学部、工学部、農学部

開 室 法学部(9:00~17:00 アルバイトで対応)

医学部(10:00~16:00 アルバイトで対応)

教養部(9:00~15:00 職員およびアルバイトで対応)

この後、一部の部局では部分的な図書室開室の方向で検討または実施されている。薬学部においては、既に平成3年2月より、薬学部教官、大学院学生および研修員は入室カード(磁気カード)で時間外の利用が可能となっている。附属図書館では平成4年5月以降、土曜日について午前10時から午後5時まで開館し、閲覧、貸出・返却、複写(カードによる校費振替)のサービスを継続した。この業務には当面、課長、図書館専門員、掛長から1名が交代で勤務、学生アルバイト3~4名をカウンターに配置した。平成4~5年度の土曜日の入館者は1日当たり1,000~1,200名であった。さらに、利用者サービスの充実を図り平成7(1995)年5月より日曜日開館を実施、土曜日と同じ午前10時より午後5時まで開館している。平成8年度の日曜日の入館者は1日平均660名、最大1,431名であった。平成9年度からは、学生アルバイトのみで開館することとし、現在に至っている。

## 第15節 電子図書館

21世紀を目前にして、これからの大学図書館の機能、役割はどう変貌していくのであろうか。急激な技術革新の昨今、この予測は極めて困難である。しかし、近年の動向から、その輪郭がおぼろげながら浮上してきた。そのキーワードは、マルチメディア、インターネット、キャンパス情報ネットワーク(学内LAN)、電子図書館(Digital Library)、電子ジャーナル、情報セキュリティ、および新しい視点からの著作権問題等であらうか。

1995年2月、ブリュッセルで開催の「情報サミット」で協議された「全球的情報基盤」(GII<Global Information Infrastructure>)、米国・クリントン政権の推進する「全米情報基盤(NII<National Information Infrastructure>)」構想(情報スーパーハイウェイ、1993年2月公表)、EU(ヨーロッパ連合)で進められているTEN(Trans European Network)等のプロジェクトの中、わが国では、学術審議会からの答申「21世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について」(平成4年4月)、同報告「大学図書館機能の強化・高度化の推進について」(平成5年12月)、同建議「大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について」(平成8年7月)、郵政省電気通信審議会答申「21世紀の知的社会への改革に向けて——情報通信基盤整備プログラム」(平成6年5月)等に提言された推進の方向に進むものと見られる。これらの中には、大学図書館の多様化する資料、利用形態への機能強化、ネットワーク化による学内外の連携強化、大学図書館の自己点検・評価、時間外開館の促進、大学図書館の学外への公開、図書館職員の育成・確保、専門性の充実・強化、そして全国的情報基盤整備の推進等々が含まれている。

なかでも、近年注目を集めているものに電子図書館プロジェクトがある。

### 第3章 附属図書館

平成7年度よりモデル的にスタートした奈良先端科学技術大学院大学をはじめ国立国会図書館、学術情報センター、また、平成9年度からは本学と筑波大学とに予算が認められている。

電子図書館とは「電子的情報資料を収集・作成・整理・保存し、ネットワークを介して提供



写真 2-3-16 インターネット端末

新図書館システム稼働開始に伴い、OPAC(蔵書検索)が新しくなりました。

利用案内

蔵書検索(OPAC)

電子図書館

LibraryServiceNews

図書館報〈静脩〉

学内図書館〈室〉

CD-ROM検索

蔵経書院本目録

[\[Go To Index Page of Kyoto University\(Japanese\)/\(English\)\]](#)

[w3master@kulib.kyoto-u.ac.jp](mailto:w3master@kulib.kyoto-u.ac.jp)

図 2-3-2 附属図書館ホームページ

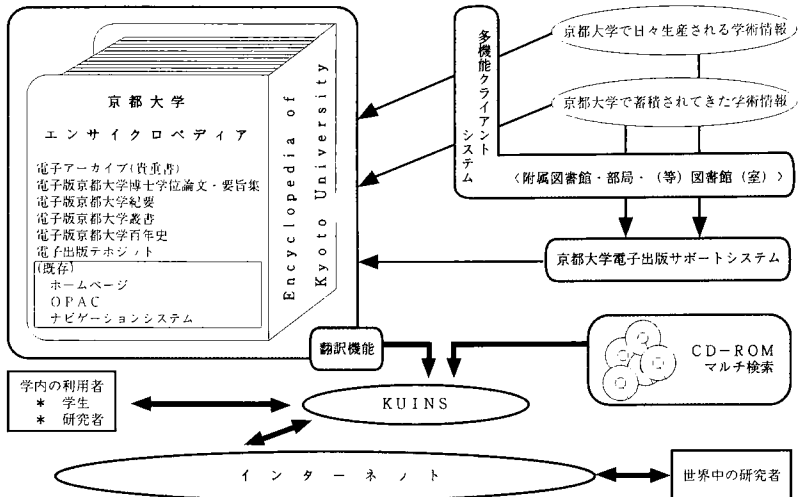


図2-3-3 京都大学電子図書館システム概念図

するとともに、外部の情報資源へのアクセスを可能とする機能をもつもの」(学術審議会建議)と定義される。附属図書館では、平成7年4月、館長に就任した長尾真教授(工学研究科通信情報工学)の強い指導の下、電子図書館研究会(代表長尾教授)が開発した“Ariadne”(アリアドネ: Advanced Retriever for Information And Documents in the Network Environment)を発展させ、図書・論文検索、電子読書、電子展示等のための情報を文字、画像、音声、自動翻訳装置等を含めた電子図書館開発計画を進め、新システム導入(平成10年1月更新予定)へ向けて、総合的電子図書館機能を視野に入れた構想が進行中である。なお、平成9年度第1回商議会(平成9年5月23日開催)において、商議会の下に電子図書館専門委員会を設置することが万波館長より提案され、承認された。学内の関連組織である大型計算機センター、平成9年4月に設置された総合情報メディアセンター、総合博物館等とも連携をとり、高度な研究・教育支援システムを備えた新しい附属図書館を構築していく予定である。